

障害のある子どもの放課後の場に関する研究

—放課後等デイサービスと放課後学童クラブの現状と課題—

日本女子大学大学院人間生活学研究科生活環境学専攻

牛木 彩子

2024 年 3 月

目次

第1章 研究の目的と構成	5
1-1 研究の背景と目的	5
1-1-1 障害児の放課後の問題	5
1-1-2 障害児支援	8
1-1-3 放課後児童クラブと障害児対象の学童保育	10
1-1-4 諸外国と日本のインクルーシブ	12
1-1-5 本研究の目的	12
1-1-6 本研究の意義および範囲	13
1-2 研究の社会的背景	14
1-2-1 学校在籍児数からみた障害児数	14
1-2-2 通常級に在籍する発達障害児	17
1-2-3 放課後児童クラブでの障害児受け入れ	17
1-2-4 放課後等デイサービスの施設数と施設を利用する障害児の推移	18
1-2-5 放課後等デイサービスの物理的環境	18
1-3 既往研究の動向と本研究の位置づけ	19
1-3-1 障害児の放課後問題について	19
1-3-2 放課後等デイサービス	20
1-3-3 既往研究から見た本研究の位置づけ	21
1-4 論文の構成	22
1-5 倫理的配慮	23
1-6 用語の定義	23
第2章 放課後等デイサービスでの障害児の行為と空間	27
2-1 放課後等デイサービスの実態調査	27
2-1-1 調査方法	27
2-1-2 調査回答者の属性	28
(1) 運営主体・開設年	28
(2) 定員・登録人数	29
(3) 職員人数	32
(4) 平日・休日等の開所・閉所時間	32
(5) 送迎車の有無	35
2-1-3 放課後等デイサービスの建物の状況	36
(1) 建物の形態・構造	36
(2) 面積	40

(3) 部屋の状況.....	41
(4) 事務室.....	43
(5) トイレ.....	43
(6) 外遊びの場所.....	43
2-1-4 サービス提供の目的としていること.....	45
(1) 目的.....	45
(2) 併設している他事業.....	47
(3) 保護者からの相談内容.....	47
(4) 障害児のパニックへの対応.....	50
2-1-5 放課後等デイサービスサービスを利用する障害児の状況.....	53
(1) 施設を利用する障害児の属性.....	53
(2) 男女比.....	53
(3) 学年.....	54
(4) 一事業所の利用回数等.....	55
(5) 障害種別.....	56
(6) 手帳の有無 障害種別.....	57
(7) 障害児の在籍.....	57
2-1-6 生活についての支援の状況.....	58
(1) コミュニケーション.....	58
(2) 一人で遊ぶ.....	60
(3) 友だちと遊ぶ.....	61
(4) 着替え.....	63
(5) 食事.....	65
(6) 排泄.....	66
2-1-7 放課後等デイサービス施設内での障害児の行為.....	69
2-1-8 まとめ.....	71
2-2 放課後等デイサービス施設空間内の実態調査.....	73
2-2-1 調査方法.....	73
2-2-2 調査対象施設の概要.....	73
2-2-3 施設の部屋構成.....	74
(1) 指導訓練室.....	74
(2) 施設運営のための空間.....	74
2-2-4 調査施設内での障害児の行為.....	78
2-2-5 施設空間と障害児の行為.....	80
(1) 静的行為と空間.....	80

(2) 動的行為と空間.....	80
(3) 放課後等デイサービスでの特徴的な行為と空間.....	80
2-2-6 まとめ.....	84
2-3 放課後等デイサービスについてのまとめ.....	84
第3章 放課後児童クラブ施設での障害児の行為.....	86
3-1 放課後児童クラブでの障害児受け入れの実態調査.....	86
3-1-1 調査方法.....	86
3-1-2 調査回答者の属性.....	87
3-1-3 放課後児童クラブを利用する障害児の状況.....	89
(1) 受け入れの有無と学年.....	89
(2) 障害種別.....	90
(3) 人数規模と受け入れ.....	90
(4) 障害児のために配置されている職員数.....	91
(5) 在籍する学校.....	91
(6) 放課後児童クラブと放課後等デイサービスの併用.....	92
(7) 放課後等デイサービスへの利用変更.....	93
3-1-4 放課後児童クラブの物理的環境.....	95
3-1-5 放課後児童クラブの職員が考える放課後児童クラブでの障害児支援の必要性と課題.....	97
3-1-6 放課後児童クラブでの障害児の気持ちを落ち着かせるための行動の有無.....	100
3-1-7 放課後児童クラブを利用する障害児が好んで過ごす空間.....	101
3-1-8 まとめ.....	102
3-2 放課後児童クラブ施設空間内の実態調査.....	103
3-2-1 調査方法.....	103
3-2-2 調査施設概要.....	103
(1) 障害児の概要.....	103
(2) 建物概要.....	104
3-2-3 施設内でのこどもの行為.....	106
3-2-4 障害児の好きな場所・カームダウンの場所.....	107
3-2-5 まとめ.....	113
第4章 まとめと考察.....	114
4-1 放課後等デイサービスの状況.....	114
4-2 放課後児童クラブの状況.....	115
4-3 放課後児童クラブと放課後等デイサービスとの相違.....	115
4-4 インクルーシブな放課後児童クラブを目指すための課題.....	116
4-5 今後の課題.....	117

資料
謝辭

第1章 研究の目的と構成

1-1 研究の背景と目的

1-1-1 障害児の放課後の問題

我が国での、障害児の生活の場は、入所施設¹⁾から、地域生活への移行が進められてきた。就学前においては、1972年「心身障害児通園事業について」(厚生省児童家庭局通知)により通園施設が事業化され、家庭での療育支援体制が整えられていった。また、学齢期においては、1979年に養護学校が義務化され、それまで、就学免除・就学猶予が認められていた障害児も、就学が義務化された。学校教育が義務化されたことで、障害児の学校外の生活や教育の問題にあらためて関心が集まった²⁾。以下の表1は障害児を取り巻くそれらの変遷を整理したものである。(表1)

表1 養護学校・特別支援学校の制度の変遷

年号	法律	学校の設立	備考	
1872	明治5年	学制	障害児教育に関する学校の規定 (学校の設立は見られない)	
1878	明治11年	京都盲啞院		
	明治19年	学校令	事故「疾患」「家計困窮」の三つに「就学猶予免除」規定	
1891	明治24年	滝乃川学園	(知的障害施設)	
1909	明治42年	東京市養育院安房分院	(虚弱児養育施設)	
1921	大正10年	柏学園	(肢体不自由児療育施設)	
1923	大正12年	盲学校及び聾学校令	全国盲学校・聾学校設置の義務化	
1932	昭和7年	東京私立公明学校	日本初の公立肢体不自由学校各種学校としての認可	
1940	昭和15年	大阪市立思斎学校	日本初の公立知的障害学校各種学校としての認可	
1941	昭和16年	国民学校令	身体虚弱児・知的障害児学級・学校の設立の必要性	学校設立に至っていない
1947	昭和22年	教育基本法・学校教育法	盲学校・聾学校・養護学校への就学の義務化	学校教育法第23条 重度の障害児については、就学免除・就学猶予措置
1948	昭和23年	盲学校・聾学校の小学部置ける義務制、学年進行により開始	小学校からの学年進行により、1954年、盲学校・聾学校の中等部置ける義務制開始	
1954	昭和29年	盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律		
1956	昭和31年	公立養護学校整備特別措置法	大阪府立養護学校・愛知県立養護学校・神戸市立友生小学校	
1957	昭和32年		東京都青島養護学校	日本初公立知的障害養護学校
1978	昭和53年	教育上特別な取扱いを要する児童・生徒の教育措置について	就学免除・就学猶予が原則廃止	
1979	昭和54年	養護学校の義務化		
1993	平成5年	学校教育法施行規則改定	通級制度の開始	
2006	平成18年	特別支援学校	知的な遅れのない発達障害も含めた対象の拡大	盲・聾・養護学校を特別支援学校に一本化

また、学校が義務化され法的にすべての子どもに教育の機会が保証された一方で、それまで、小中学校の通常級、障害児学級で健常児と一緒に統合教育や交流教育を受けていた子どもが、新たに養護学校で教育を受けるようになるという変化があり、そのことで「養護学校が地域から隔離され、地域での子供同士の関係性・共同性を奪っている」³⁾ という批判を生んだ。

近年では、インクルーシブ教育として、通常級での障害児の受け入れも進められている。インクルーシブの推進のためには、障害児が、住み慣れた地域の学校で過ごすための環境整備が物理的にも人的にも必要である。さらに、学齢児にとっては、放課後の居場所が整備されることで、同年代の地域の友だちを作り、地域住民の一員として生活する環境が実現するのであって、これは、その後、彼らが学齢期を過ぎても地域で生活していくために大切な条件である。

現在、障害児の放課後の場として、放課後児童クラブ、放課後等デイサービスがあり、施設を利用する障害児数は増加している。

放課後児童クラブについて、施設を利用する障害児が増えるなかで、2007 年、「放課後児童支援員」が資格化され、放課後児童クラブへの配置が必須になった。放課後児童支援員研修には、「障害のある子どもの理解」「特に配慮を必要とする子どもの理解」「障害のある子どもの育成支援」の項目が組み込まれている。また、障害児受入推進事業、障害児受入強化推進事業により、専門的な知識を有する放課後児童支援員の配置に対する助成事業が 2001 年に創設され、2015 年には、さらに障害児受入強化推進事業として、障害児の受け入れに対する助成がさらに強化された。(表 2) 放課後等デイサービスは 2012 年に法制化された後、2017 年には、指導員配置が、資格要件のない指導員又は保育士から、児童指導員又は保育士と定められ、職員の半数を児童指導員か保育士とすることとなった。児童指導員は、社会福祉士、精神保健福祉士の資格や児童福祉施設での 2 年以上の実務経験が必要である(表 3)。このように、職員の資格基準が見直されるなど、人的環境の整備は進められている。

一方、厚生労働省の放課後等デイサービスガイドラインが示す施設環境に関する項目は、「バリアフリー化や情報伝達の配慮等、個々の子どもの態様に応じた工夫が必要である」「子どもが生活する空間は、指導訓練室の他、おやつや学校休業時に昼食をとれる空間、雨天時に遊びができる空間、子どもの体調が悪い時等に休息できる空間、年齢に応じて更衣のできる空間等を工夫して確保する」とされているが、具体的にどのような施設空間を計画するかについては示されていない。面積についての規定も児童発達支援センターの児童発達支援事業の一人当たりの面積 2.47 m²と同様としているが、児童発達支援事業は就学前の子どものための事業であり、学齢期の子どもで検討されたものではない。

また、放課後児童クラブは、2007 年、放課後児童クラブ障害児受入促進事業(放課後子ども環境事業)として、障害児を受け入れるための必要なバリアフリー等の改修経費について 1 事業所あたり年額 1,000 千円の補助が創設されたが、その内容について詳細な規定はなく、先行研究でも明らかになっていない。文部科学省「新・放課後子ども総合プラン(平成 30 年 9 月)」により、放課後児童クラブの学校余裕教室の活用が推奨されているが、2020 年「学校施設におけるバリアフリー化の状況調査」⁴⁾によると、車椅子使用者用トイレの整備割合は 65.2%、エレベーターの整備割合は 27.1%となっており、教育現場での物理的バリアが残っている状況である。

表2 放課後児童クラブの障害児受け入れのための補助事業

事業名	障害児受入推進事業	障害児受入強化推進事業		放課後児童クラブ障害児受入れ促進事業
		障害児に対する支援	医療的ケア児に対する支援	
事業内容	障害児を受け入れるために必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等1名配置	障害児受入推進事業による職員配置に加えて、専門的な知識等を有する放課後児童支援員の配置	医療的ケアを受け入れるために必要な看護師の配置	障害児を受け入れるために必要な備品の購入を行う事業
2001年	障害児受入れ促進試行事業：障害児を4人以上受け入れるクラブへの加算			
2003年	人数用件の緩和：4人以上→2人以上			
2007年				創設
2008年	人数用件の撤廃		創設	
2015年		創設		
2017年		人数用件の緩和：3人以上5人以下で2名配置、		
2022年		人数用件の拡充：6人以上8人以下で2名、9人以上3名		

表3 放課後等デイサービス職員配置基準

人員配置基準		2012年 放課後等デイサービス 創設	2017年改正	2021年改正	
児童発達支援管理責任者	1人以上	障害者に対する支援5年以上	障害者に対する支援5年以上うち3年以上は障害児施設か児童施設		
指導員	2人以上（定員が10人を超える時、5人を超えるごとに1人）	指導員又は保育士	児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者（2年以上）うち半数は児童指導員か保育士	児童指導員、保育士	人員についての加算の創設：児童指導員・強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者・手話通訳士、手話通訳者加算(10人定員：123単位/一人)、福祉専門職配置：10～15単位)
機能訓練担当職員	要件無し	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士同担当職員など			加算の創設（10人定員:187単位/一人）
看護師・嘱託医	要件なし	重症心身障害児を対象にする施設			
上記以外の職員	要件なし				基準以上の人員（10人定員）：90単位/一人

1-1-2 障害児支援

障害児を対象とした支援は、児童福祉法改正によって、障害児や家族が身近な地域で必要な発達支援を受けられるよう、通所支援と入所支援という利用形態別にわけられている。通所支援は、障害児や発達に心配がある児童に「日常生活における基本動作の指導、独立自立に必要な知識技能、集団生活への適応のための訓練」を提供する施設とされ、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援がある。このうち、児童発達支援は未就学児を対象とし、放課後等デイサービスは学齢時を対象としている。

また、障害者総合支援法における障害児の利用できるサービスとして、介護給付、地域生活支援がある。介護給付には、自宅での生活を支援する居宅介護、重度障害者等包括支援、移動の支援を行う同行援護、行動援護、短期間の入所を行う短期入所がある。地域生活支援は、移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付がある。このうち、移動支援、日中一時支援は市町村が実施主体である。

就学児が利用できる通所サービスは、放課後等デイサービスと日中一時支援である。

児童福祉法の定めでは、放課後等デイサービスとは、「学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。（児童福祉法第六条の二の二）」とされている。

厚生労働省は、放課後等デイサービスが持つ役割を、「子どもの最善の利益の保障」「共生社会の実現にむけた後方支援」「保護者支援」としている。

日中一時支援は、「障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする⁵⁾」事業であり、2021年度の市町村の実施率は、84.7%である。

日中一時支援は、家族のレスパイト的な機能であり、通常子どもにとっての放課後の場は、放課後等デイサービスである。（表4）

表4 障害児の利用できる児童福祉法・障害者総合支援法の制度

児童福祉法(児童を対象とした制度)			障害者総合支援法(児童と成人を対象とした制度)		
通所支援	児童発達支援（未就学児対象）	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。	介護 給付	居宅介護	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
	医療型児童発達支援（未就学児対象）	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び治療を行う。		同行援護（視覚障がい）	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行う。
	放課後等デイサービス（就学児対象）	授業の終了後又は休校日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う。		行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。
	居宅訪問児童発達支援	重度の障害等により外出が困難な障害児に対する居宅を訪問して発達支援を提供する。		重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。
	保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行う。		短期入所	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
入所支援	福祉型障害児入所施設	施設に入所している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与を行う。	地域 生活 支援	移動支援	障害児・者が円滑に外出することができるよう、障害者の移動を支援する。
	医療型障害児入所施設	施設に入所又は指定医療機関に入院している障害児に対して、保護、日常生活の指導及び知識技能の付与並びに治療を行う。		日中一時支援	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。
				日常生活用具給付	障害者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与する。

1-1-3 放課後児童クラブと障害児対象の学童保育

放課後等デイサービスが法制化される以前から、障害児を対象とした放課後の場合は、保護者やその支援者により運営されてきた⁶⁾。本項ではそれらについて、放課後児童クラブ、放課後等デイサービスと区別するために、「障害児対象の学童保育」として扱う。

障害児を対象とする学童保育に関する調査には、2000 年全国障害者問題研究会（以下全障研）全国大会「放課後保障と地域での生活」分科会グループの調査がある。当該調査によると、全国で「障害児の学童保育活動」を行っている団体は 121 団体あり、それらに 2,934 人（幼児を含む）が在籍しているとされ、健常児の利用する通常の学童保育在籍の障害児 2,691 人（1999 年）より多いと報告している⁷⁾。障害児対象の学童保育について、2000 年の全障研の調査から⁸⁾ 2001 年 2 月時点で存在した東京都内の障害児対象の学童保育の設立経緯をホームページの記載よりまとめた。

障害児対象の学童保育の開設は 1970 年代から見られ、2012 年の放課後等デイサービスの法制化以前にも開設する施設が見られている（図 1）。ホームページに記載されている施設の開設の目的からキーワードを抜粋すると、「放課後」「長期休暇（夏休み）」など、養護学校が義務化されたことでできた「時間」をどう過ごすかという問題が存在していたことが見えてくる。

また、「活動場所」「放課後活動の場」などの言葉から、どこで過ごすかという「場所」の問題があり、「地域」「住んでいる地域」といった言葉から、子どもたちの暮らす地域での場所での活動の場、居場所が求められていたと考える。（表 5）

2000 年以降、障害児対象の学童保育についての大規模な調査は見られないが、障害児と家族の放課後・休日の実態調査^{9) 10) 11) 12)} が行われ、放課後等デイサービスの法制化につながったと考える。

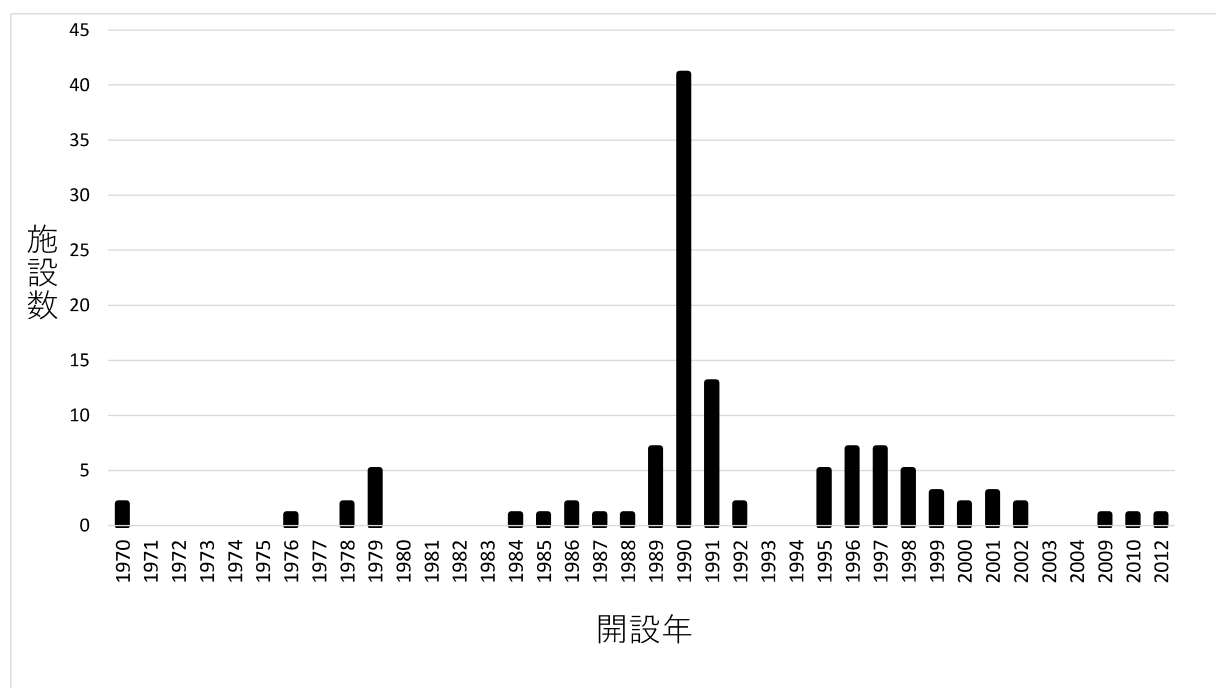


図 1 障害児対象の学童保育 障害学童保育的活動（障害児対象の学童保育）全国実態調査報告 障害者問題研究 第 29 巻第 1 号 2001 年 P65 から作図

表5 障害児対象の学童保育設立経緯（東京都）

設立又は活動開始年	団体名・学童保育名	所在地	設立経緯・目的（ホームページから抜粋）
1970	渋谷なかよしぐるーぶ	渋谷区	任意団体として障害のある子どもの放課後や休日の余暇支援をはじめました。障がいのある人と家族が地域でいきいきと暮らすために必要な活動を渋谷区で行っています。
1973	障害児者グループ つみき	北区	1973年、現・都立北医療センター外来に通う親と、養護学校教諭との話し合いのもと、「障がい児の我が子にも放課後の遊びと仲間が欲しい」という願いから機能訓練を含めた「保育グループつみき」が活動を開始する。
1978	ほうずきの会学齢部門キッズ	台東区	障害児の母親たちの交流や勉強の場として、「ほうずきの会」発足。ボランティアの協力により子ども会活動が始まった。
1978	ゆうやけ子どもクラブ	小平市	放課後や夏休みに子どもの活動場所が欲しいという親の切実な願い。
1979	さくらんぼ子ども教室	江東区	1979(昭和54)年、まっぼくり子ども教室の前身である「日曜子ども教室」を発足させる。障害児の放課後や長期休業中の生活を保障し、豊かにすることを目的とする。
1979	まっぼくり子ども教室	江東区	「日曜子ども教室」を発足
1985	なかよし教室	三鷹市	三鷹市中心障害者(児)親の会学童訓練部「なかよしグループ」発足。週2日6名在籍で放課後の活動に取り組む。三鷹市内に住む障害児を対象に。
1986	特定非営利活動法人わんぱくクラブ育成会	世田谷区	「障がい児の放課後を豊かに」を合言葉に学童クラブとして発足し、保護者と職員が力を合わせて運営してきました。
1988	東村山市あゆみの会放課後クラブ スマイル	東村山市	自分の住んでいる地域での放課後活動の場をつくる目的で子ども達の保護者による自主活動により開始。
1989	でんでん虫の家町田	町田市	発達になんらかの障がいを持つ子供たちの療育を目的として自主運営のグループ「親と子の寺子屋でんでん虫の家」が川崎市で活動を1982年にスタートした。 その活動に町田市から参加する児童が年々増加して行ったので、町田市内に活動の拠点をもち、「でんでん虫の家町田」として学童の療育活動を始めた。住んでいる地域の保育園・幼稚園・小中高校で、しっかり根を張って生活できることを願い、子供に必要な援助を実施する。
1990	ポコポコ・ホッピング	調布市	3組の母子で体操教室を開始。からだを動かす、できない運動に挑戦し、できるように頑張る、放課後を有意義に過ごす、友達関係を育てる」というのが発足当時の親たちの願い。発達にハンディのある子どもたちの放課後をできるだけ豊かにすることをめざしています。
1991	ゆめぼっと	狛江市	子どもたちのよりよい発達を願って、任意団体として発足。
1992	ゆめクラブ	大田区	「発達の遅れを考える会」母体とする 学童保育「かたつむりクラブ」活動開始。
1995	こびあクラブ	江東区	1991年11月、障害を持つ子を抱えていても働き続けたい（ねばならない）と願う親たちが集い、「障害児の学童保育問題を考える会（ピア）」をつくった。江東区内に住む、障害をもつ小学生から高校生。
1995	Happy Life Forever	狛江市	「はっぴいハウス」は肢体不自由重複障がいのある子ども達の放課後、長期休業中の地域での活動の拠点として生まれました。
1996	クレヨンキッズ	調布市	1996年、養護学校の母親たち3人が「障害児にも有意義な放課後活動をさせたい」との熱い思いでクレヨンキッズの保育活動はスタート。
1996	フリースペース つくしんぼ	町田市	しょうがい児もけんじょう児も一緒に遊べる自由な空間。放課後に障害児が行ける場所なんかありません。通う場所がなければ、なればつくるしかない！放課後活動するものこの指とまれ！
1997	ネコのトランク	杉並区	1997年4月から下井草1丁目の一戸建ての家で「ネコのトランク」として障がいを持つ子の放課後活動が始まり、2005年に特定非営利活動（NPO）法人になりました。現在は、放課後等デイサービス事業（ネコのトランク・トラのながつ・ヤギのサンダル）と、2016年から賛助会員を対象に「いるかのぼうし」として、居場所づくりや保護者の家族支援を行っています。障がい児の放課後と学校休日を豊かにすること、家庭支援、地域の人々に障がい児の理解を広げていくこと、を目的にしている。
1998	みんなの家学童保育クラブ	大田区	学童保育クラブ・土曜活動わいわい 活動開始。
1998	障害児のための かつしか風の子クラブ	葛飾区	東京都立水元養護学校に通う子どもたちの保護者から、「夏休みをもっと楽しく充実したものにできないだろうか」という意見が出された。江東区には障がい児が集える場があると知り、葛飾区にもそんな場を作れないだろうかという話に発展した。
2010	国分寺ET教室	国分寺市	自閉症児をはじめとする障害児の学習および療育指導を行う療育指導教室」が前身。
	このみ ひまわりグループ	東久留米市	障害の有無に関わらず、放課後や余暇を楽しみ過ごしたいという願いはだれにとってもごく当たり前の願いです。この思いが当初から一貫した思い。
	自主保育グループ かるがも	東久留米市	通所施設に家庭のなかで両親が集まって作った自主サークル。両親の就労を保障する場をつくる。
	障害児保育グループ ゆう	東大和市	グループゆうの基本的な活動は「自由活動」。子どもたち一人一人のまず「やりたいこと」を重視し、一緒に遊んで、楽しんで、共感することを基本にしている。そして、その共感から一歩進んで違う面からアプローチしたり、共感の枠から少しはみ出してみたりして子どもたちの興味や経験を広げている。
	あすなろの家	小平市	障害を持つ子どもの家庭が、地域の中でいきいきと暮らし子どもの成長を家庭、学校と協力しながら支援する。特別支援学校に通学している児童の余暇および放課後活動の療育を中心とした支援、訓練を行う。特別支援学校に通学している児童。
	クラブ「かたつむり」	国分寺市	放課後や休日に主に行う学校や特別支援学校に通っているなかまが集まるための学童クラブ。

文献より、2001年2月現在アンケート回答のあった東京都の38施設から、現在、目的、設立経緯が確認できたホームページで確認できた26施設で作表。

1-1-4 諸外国と日本のインクルーシブ

諸外国では、インクルーシブ教育が推進されており、学校施設においても、環境整備が進んでいる。イギリスを例にとると、イギリスの障害児の教育制度は、障害の有無ではなく「学習の困難さ」に目を向け、子どもたちの特別な教育的ニーズ（SEN：Special Education Needs）を捉え、これに対応するという発想に基づいている。通常、子どもは地域の小学校に入学し、個別教育計画（IEP）が作られ、支援がされる。より手厚い支援が必要な場合は特別支援校（Special School）へ転校できる。このように、基本的には学校区の小学校に通学し、放課後支援もその地域で受けることになる。さらに、イギリスの特別支援学校、学童保育は小学校と同じ敷地内に計画するように、BUILDING BULLETIN 102：Designing for disabled children and children with special educational needs Guidance for mainstream and special schools で明記されており、障害児は、地域コミュニティでの生活を保障されていると言える。

一方、日本では、特別支援学校に通う障害児は、学校が自宅から離れているために学校の友だちもそれぞれ遠くに住んでいる場合が多い。また、普通校（小中学校）の特別支援学級の障害児も、学校のなかで健常児と学級が分離しているために、地域に友だちができにくい¹³⁾。小学校および中学校学習指導要領（平成 29 年告示）では、障害者理解教育、心のバリアフリーの交流および共同学習に関する記述が追加され、特別支援学校学習指導要領でも「障害のない子どもとの共同学習を充実する」とある。このような交流で障害に対する理解を進めることはできても、居住地域で放課後を一緒に過ごす友だちはできにくい現状である。

学校施設的环境としては、2020 年に文部科学省が学校施設バリアフリー化推進指針を出している。この指針では、学校敷地内での円滑な移動のための経路、外部から建物に出入りしやすい建物計画など敷地内の配置計画に関すること、動線が簡単な平面計画、認知・把握がしやすい明確な空間構成などの平面計画に関すること、バリアフリートイレ、スロープ等による段差解消、エレベーター設置など適切な照明設備、明確な色彩計画など学校施設の全体のバリアフリー化の重要性を明記している。一方、学校と地域の関係については、地域住民の学校教育への参加と生涯学習の場として、様々な人々が利用できることを考慮するとしているのみで、イギリスの学校建築のように、地域の中での地理的な配置については述べていない。

1-1-5 本研究の目的

本研究の目的は、障害児の放課後の場の現状を明らかにすることである。

障害児支援体系は、2012 年の児童福祉法改正によって、障害種別の施設体系から、通所による支援を「障害児通所支援」、入所による支援を「障害児入所支援」とし、学齢期の通所支援は、障害種別にかかわらず、放課後等デイサービスに一元化された。この障害児施設・事業の位置づけにより、地域の実情に応じた整備が進められるように、すべての障害児が、居住する身近な地域で支援を受ける体制となった。

一方、学齢期の障害児の、通常級、通級、特別支援級在籍数が増加している。さらに、保育園での障害児の受け入れについて、2021 年度調査で 7 割の保育所で障害児を受け入れており、地域の施設で生活する障害児は増加している。保育園での受け入れを障害種別でみると、自閉症・LD・ADHD の受け入れが平均で 2.02 人（全体平均 3.73 人）と一番多い¹⁴⁾。

地域の小学校への通学は、「保育園や幼稚園での障害児の受け入れも進んできて、（中略）保育園や幼稚園

でよい友だちに恵まれることもあり、一緒に同じ学校に通わせたいのに、切り離されてしまうこともある」ということがなく、学校の友だちと一緒に放課後を過ごすことができる。障害児対象の学童保育が、障害児にも「地域の友だちを」¹⁵⁾ という保護者や支援者の思いから始まっていることから、居住地域での放課後の場は重要である。

さらに、厚生労働省「障害児支援の在り方に関する検討会」では、「手助け・見守りの必要がある」6歳以上の末子の児童をもつ母親の就業率は手助けや見守りを必要としない児童の母親と比べて低いものの、2013年以降上昇していると示されている¹⁶⁾。そのうえで、「本検討会では、子どもに障害があるからといって就労が制限されるようなことはあってはならないという考え方が共有された」とされている。これは、今後、障害児を家族にもつ保護者の就労支援として、放課後の場の役割が大きくなることを示唆している。

放課後児童クラブの目的は、「共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図る」とこととされている。また、こども家庭庁の「新・放課後子ども総合プラン」では、「全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブおよび放課後子供教室の計画的な整備を進める」としている。

障害児の地域普通校への通学、障害児の学童保育の設立経緯とインクルーシブの立場から、すべての障害児が放課後児童クラブを利用できることが必要であると考え、放課後の場の現状を把握し、現在の放課後等デイサービスと放課後児童クラブでの障害児に対する支援の相違は何か、放課後児童クラブでは障害児と健常児との交流は出来ているのかという疑問について検証し、放課後の場をインクルーシブな場とするための課題について考察する。

1-1-6 本研究の意義および範囲

人的環境について、放課後児童クラブでは、障害児の受け入れによる職員配置の補助、障害について理解を深めるための講習が行われ、また、放課後等デイサービスでは、職員の資格要件や資格要件による加算が整備されてきている。しかし、物理的環境についてみると、放課後児童クラブ運営指針には、適切な環境整備を行い、可能なかぎり受け入れに努めるとの趣旨が記載されるにとどまり、具体的な物理的環境についての指針はない。放課後等デイサービスの物理的環境についても、部屋の設置基準は、指導訓練室を設置しているのみである。2015年、厚生労働省の放課後等デイサービスガイドラインでは、「おやつや学校休業日に昼食がとれる空間」「静かな遊びのできる空間」「雨天等に遊びができる空間」「子どもが体調の悪い時等に休息できる静養空間」「年齢に応じて更衣のできる空間等」を工夫して確保することが望ましいとしているが、明確な基準とはなっていない。物理的環境を検討する時、施設内で障害児がどのような行為を行い、施設空間の中でどのように過ごしているかをテーマとすることは、今後の施設計画にとって大切である。

これに加えて、それぞれの施設を利用する障害児の状況は違うのではないかという予測から、障害児支援の内容について施設別で現状を比較することとした。

1－2 研究の社会的背景

1－2－1 学校在籍児数からみた障害児数

文部科学省では、障害を、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、虚弱・身体虚弱、言語障害、自閉症、情緒障害、学習障害、注意欠陥多動障害と分類し、学びの場を通常の学級（通常級）、通級による指導（通級）、特別支援学級、特別支援学校として、それぞれの学校で対象となる障害の程度を示している。表 7 に文部科学省で定める障害の定義と学びの場を示す。（表 6）特別支援学校、特別支援学級は、学習上、生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的としている。通級による指導は、通常の学級での学級に参加し、一部障害に応じた特別な指導を行う。通常級では、個々の障害に配慮し通常の教育課程に基づく指導を行う。2012 年、学級担任等の教員により判断された学習障害、注意欠陥多動障害、高度自閉症等の発達の可能性のある通常級の児童生徒は 6.5%程度の在籍率とされている。¹⁷⁾

文部科学省の「特別支援教育に関する調査」より、文部科学省特別支援学校（初等部、中等部、高等部）、小学校、中学校、高等学校の通級、特別支援学級に在籍する障害児の数を見る¹⁸⁾。

2022 年、特別支援学校・特別支援学級・通級に在籍する児童数は、特別支援学校小学部 49,580 人中等部 32,497 名、高等部 65,355 名、特別支援学級小学部 250,335 人、中学部 99,812 名、通級は、小学校 154,559 人、中学校 27,650 人、高等部 1,671 人である。

2010 年からの 10 年間で、特別支援学級・通級を利用する児童は増加している。（表 7）

特別支援学級は、病院内でも設置されている。病気やけがにより、年間延べ 3 課業日以上入院した児童生徒は、小学校で 6 %、中学校で 10%、高等学校で 19%、特別支援学校（小学部、中等部、高等部）である¹⁹⁾。これらの児童は、病院内に設置された特別支援学級分室、教員が病院を訪問して行う訪問教育のどちらかで教育を受ける。病院は治療を目的とする場であるが、入院する子どもにとっては生活の場ともなる。そのため、病棟学習・治療以外の時間については、18 歳までの入院児を対象として病棟保育が行われている。2016 年小児科・小児外科を標榜する病院の全国調査で病棟保育を実施している病院は 48.3%と半数であり²⁰⁾、院内での放課後の支援が完備されているとは言えない。しかし、病院は、治療の場であること、退院すると自宅に戻るという点で、自宅での放課後の場とは別に論じる必要があると考え、本稿では扱わない。

表6 文部科学省による障害の定義と学びの場（文部科学省「障害のある子供の教育支援の手引き」から作表）

	障がいの定義	学びの場	対象となる障害の程度		
			通級	特別支援級	特別支援学校
視覚障害	視覚障害とは、視機能の永続的な低下により、学習や生活に困難がある状態をいう。学習では、動作の模倣、文字の読み書き、事物の確認の困難等がある。また、生活では、慣れない場所においては、物の位置や人の動きを即時的に把握することが困難であったり、他者の存在に気付いたり、顔の表情を察したりするが困難であり、単独で移動することや相手の意図や感情の変化を読み取ったりすることが難しい等がある。	通常級、通級（弱視）、弱視特別支援学級、特別支援学校（視覚障害）	拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度で、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの。	拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が困難な程度のも。	両眼の視力がおおむね 0.3 未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害	聴覚障害とは、身の周りの音や話し言葉が聞こえにくかったり、ほとんど聞こえなかったりする状態をいう。聴覚障害の状態は、聴覚障害の程度や聞こえ方、言語発達の状態は、一人一人異なっている。	通常級、（聴聴）、聴聴特別支援学級、特別支援学校（聴覚障害）	補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが困難な程度で、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とするもの。	補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが困難な程度のも。	両耳の聴力レベルがおおむね 60 デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの。
知的障害	知的障害とは、一般に、同年齢の子供と比べて、「認知や言語などにかかわる知的機能」の発達に遅れが認められ、「他人との意思の交換、日常生活や社会生活、安全、仕事、余暇利用などについての適応能力」も不十分であり、特別な支援や配慮が必要な状態とされている。	知的障害特別支援学級、特別支援学校（知的障害）		知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通に軽度の困難があり日常生活を営むのに一部援助が必要で、社会生活への適応が困難である程度のも	一 知的発達の遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻繁に援助を必要とする程度のもの 二 知的発達の遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの
肢体不自由	肢体不自由とは、身体の動きに関する器官が、病気やけがで損なわれ、歩行や筆記などの日常生活動作が困難な状態をいう。	通常級、通級（肢体不自由）、肢体不自由特別支援学級、特別支援学校（肢体不自由）	肢体不自由の程度が、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも	補装具によっても歩行や筆記等日常生活における基本的な動作に軽度の困難がある程度のも	一 肢体不自由の状態が補装具によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病弱・身体虚弱	病弱とは、心身が病気のため弱っている状態をいう。また、身体虚弱とは、病気ではないが身体が不調な状態が続く、病気にかかりやすいといった状態をいう。これらの用語は、このような状態が継続して起こる、又は繰り返し起こる場合に用いられる。	通常級、通級（病弱・身体虚弱）、病弱・身体虚弱特別支援学級、特別支援学校（病弱）	病弱又は身体虚弱の程度が、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも	一 慢性的呼吸器疾患その他疾患の状態が持続的又は間欠的に医療又は生活の管理を必要とする程度のも 二 身体虚弱の状態が持続的に生活の管理を必要とする程度のも	一 慢性的呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のも 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のも
言語障害	言語障害とは、発音が不明瞭であったり、話し言葉のリズムがスムーズでなかったりするため、話し言葉によるコミュニケーションが円滑に進まない状況であること。また、そのため本人が引け目を感じるなど生活上不都合な状態であることをいう。	通常級・通級（言語障害）、言語障害特別支援学級	口蓋裂、構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障害のある者、吃音等話し言葉におけるリズムの障害のある者、話す、聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがある者、その他これに準じる者（これらの障害が主として他の障害に起因するものでない者に限る。）で、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも	口蓋裂、構音器官のまひ等器質的又は機能的な構音障害のある者、吃音等話し言葉におけるリズムの障害のある者、話す、聞く等言語機能の基礎的事項に発達の遅れがある者、その他これに準じる者（これらの障害が主として他の障害に起因するものでない者に限る。）で、その程度が著しいもの。	
自閉症	自閉症とは、①他者との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする発達の障害である。	通常級・通級（自閉症）、自閉症・情緒障害特別支援学級	自閉症又はそれに類するもので、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも	一 自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である程度のも 二 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である程度のも	
情緒障害	情緒障害とは、周囲の環境から受けるストレスによって生じたストレス反応として状況に合わない心身の状態が持続し、それらを自分の意思ではコントロールできないことが継続している状態をいう。情緒障害の状態の現れ方や時期は様々であり、状況に合わない心身の状態を自分の意思ではコントロールできないことにより、学校生活や社会生活に適応できなくなる場合もある。また、子供本人は困難さを感じているにもかかわらず、その困難さが行動として顕在化しないため、一見すると学校生活や社会生活に適応できているように見えてしまう場合もある。	通常級・通級（情緒障害）、自閉症・情緒障害特別支援学級	主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、通常の学級での学習におむね参加でき、一部特別な指導を必要とする程度のも	一 自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である程度のも 二 主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である程度のも	
学習障害	学習障害とは、全般的に知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論するといった学習に必要な基礎的な能力のうち、一つないし複数の特定の能力についてなかなか習得できなかったり、うまく発揮することができなかったりすることによって、学習上、様々な困難に直面している状態をいう。	通常級・通級（学習障害）	全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示すもので、一部特別な指導を必要とする程度のも		
注意欠陥多動障害	注意欠陥多動性障害とは、身の回りの特定のものに意識を集中させる脳の働きである注意力に様々な問題があり、又は、衝動的で落ち着きのない行動により、生活上、様々な困難に直面している状態をいう。	通常級・通級（注意欠陥多動障害）	年齢又は発達に不釣り合いな注意力、又は衝動性・多動性が認められ、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもので、一部特別な指導を必要とする程度のも		

表7 学校在籍児童数（文部科学省「学校基本調査」「特別支援教育に関する調査の結果」より作成）

特別支援学校

	2012年	2022年
合計	128,425	147,432
知的障害	77,887	100,521
肢体不自由	3,809	2,881
病弱・虚弱	2,389	1,961
視覚障害	2,412	1,465
聴覚障害	4,238	3,093
重複障害	37,690	37,511
小学校	37,097	49,580
中学校	28,829	32,497
高等学校	62,499	65,355

特別支援学級

	2012年	2022年
合計	164,428	350,147
知的障害	86,960	155,169
肢体不自由	4,374	4,487
病弱・身体虚弱	2,397	4,668
弱視	417	633
難聴	1,329	1,927
言語障害	1,568	1,315
自閉症・情緒障害	67,383	181,948
小学校	113,961	250,335
中学校	50,467	99,812
高等学校	—	—

通級

	2012年	2022年
合計	71,519	183,880
言語障害	32,674	47,175
自閉症	11,274	36,760
情緒障害	7,450	24,554
弱視	161	239
難聴	2,056	2,100
LD	9,350	34,135
ADHD	8,517	38,656
肢体不自由	17	159
病弱虚弱	20	102
小学校	65,456	154,559
中学校	6,063	27,650
高等学校	—	1,671

1-2-2 通常級に在籍する発達障害児

2019年度、通常級に在籍する障害児の義務教育段階の全児童生徒数（約989万人）に対する割合は、1.1%（約109,000人）である²¹⁾。また、発達障害の可能性のある児童生徒は、2012年度の調査で全児童生徒数の6.5%である²²⁾。発達障害は、「自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他のこれに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において出現するもの」と発達障害者支援法に定義されている。自閉症・アスペルガー症候群などであられる諸状態は、それぞれ独立したものではなく、しばしば連続して（重なって）障害としてあらわれることから、自閉症スペクトラム障害と表記される。自閉症スペクトラム障害の発生率は、2009年から2014年度に出生した子どもの5歳での累積発生率で2.75%であると報告されている²³⁾。

1-2-3 放課後児童クラブでの障害児受け入れ

全国学童保育連絡協議会では、毎年全国の放課後児童クラブを対象とした調査を実施しており、障害児の入所状況については1993年から調査報告がある。2006年のプレスリリースでは、障害児の入所希望は1993年から1998年の5年間で2.4倍と急増しており、受け入れ体制の整備はまだ遅れているとしている。

厚生労働省放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ実施状況）の調査では、2004年度から障害児数数の調査がされている。障害児の受け入れクラブ数の全施設数に対する割合は、2003年29.4%から2021年57.8%と増加している。（表8）

表8 放課後児童クラブでの障害児の受け入れ

	1993年 平成5年	1998年 平成10年	2001年 平成13年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年
全放課後児童クラブ数	7,516	9,627	11,803	14,698	14,457	15,184	15,858	16,685	17,583
障害児を受け入れている 放課後児童クラブ数	約1080	約1930		4,063	4,471	5,087	5,870	6,538	7,477
障害児の登録児童数	約1700	約3000		約7200	9,289	10,979	12,656	14,409	16,564
障害児受け入れ放課後児童 クラブ数の全放課後児童 クラブ数の割合（%）	14.4	20.0	30.7	29.4	30.9	33.5	37	39.2	42.5

	2009年 平成21年	2010年 平成22年	2011年 平成23年	2012年 平成24年	2013年 平成25年	2014年 平成26年	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年
全放課後児童クラブ数	18,479	19,946	20,561	21,085	21,482	22,084	22,608	23,619	24,573
障害児を受け入れている 放課後児童クラブ数	8,330	9,120	9,788	10,460	11,050	11,951	12,166	12,926	13,648
障害児の登録児童数	18,070	19,719	21,534	23,424	25,338	27,776	30,352	33,058	36,493
障害児受け入れ放課後児童 クラブ数の全放課後児童 クラブ数の割合（%）	45.1	45.7	47.6	49.6	51.4	54.1	53.8	54.7	55.5

	2018年 平成30年	2019年 令和元年	2020年 令和2年	2021年 令和3年
全放課後児童クラブ数	25,328	25,881	26,625	26,925
障害児を受け入れている 放課後児童クラブ数	14,149	14,065	15,155	15,564
障害児の登録児童数	39,231	42,770	46,001	50,093
障害児受け入れ放課後児童 クラブ数の全放課後児童 クラブ数の割合（%）	55.9	54.3	56.9	57.8

1993, 1198, 2003年1全国学童保育連絡協議会 調査
2001年 地域児童福祉事業等調査
2007年～2021年 放課後等児童健全育成事業
（放課後児童クラブ）の実施状況（厚生労働省）
2005年厚生労働省調査 より作表

1-2-4 放課後等デイサービスの施設数と施設を利用する障害児の推移

放課後等デイサービスの事業所は、2012年3109か所から2021年17,372か所に増加している。利用人数は、2012年41,955人から2021年438,471人に増加している（図2）。

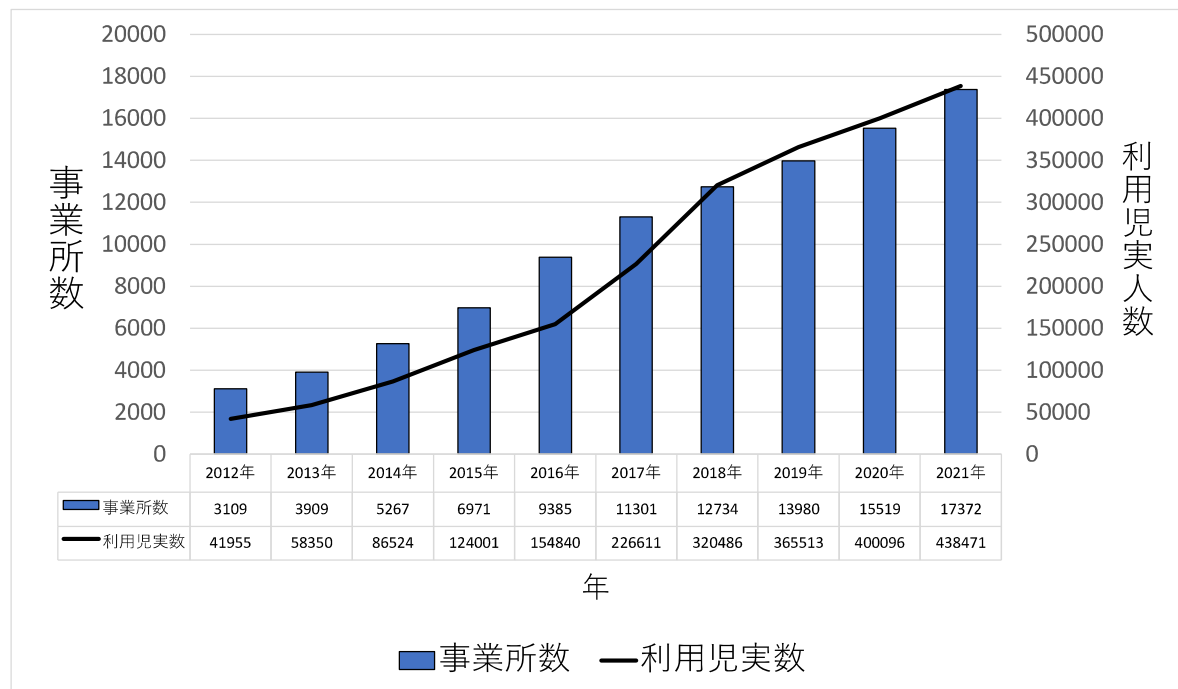


図2 放課後等デイサービス事業所数・利用児数の推移（厚生労働省「社会福祉施設等調査の概況」から作図）

1-2-5 放課後等デイサービスの物理的環境

放課後等デイサービスの設備等の整備については、児童福祉法による設置基準で、「指導訓練室を設ける」ことのみ定められている。2017年に厚生労働省は、支援の一定の質を担保するために、全国共通の枠組みが必要であるとし「放課後等デイサービスガイドライン」を定め、各事業所での実情や個々の子どもの状況に応じて不断に創意工夫を図り、提供する支援の質の向上に努めなければならないとした。

物理的環境については、独自の基準を設けている自治体もある。例えば、東京都では、指導訓練室の面積を一人当たり4㎡以上とし、その他に階数、採光、見通し、安全性（床でつまづき防止）を設備基準として設けている（表9）。横浜市でも、指導訓練室の面積を一人当たり3㎡以上とし、静養室・面談室・更衣スペースを必須としている。さらに、パニック時等の対応のために個室があることが望ましいとしている。

表9 東京都放課後等デイサービス設備基準

指導訓練室	面積	一部屋の一体的な空間において、児童発達支援センターは定員×2.47㎡以上、児童発達支援（センター以外）は定員×3㎡以上、放課後等デイサービスは定員×4㎡以上が内法面積として確保されている。	柱や洗面、固定棚等は面積から除く。
	階数	非常災害時に即時に避難できる場所に位置しているか。	1階または2階に位置していることが望ましい。
	採光	採光がとれる窓がある。	
	動線	他事業の動線と被っていない。（児童発達支援については、インクルーシブ保育の場合を除く）	多機能規模別の場合、児童と放デイの訓練室の出入り口を分ける必要がある。
	見通し	訓練室がL字等の死角のある形ではなく、見通しのよい空間であり、児童の安全を担保できる環境が確保されている、または現況が壁によって死角のある状態でも、壁を取り除く工事を行うことで見通しのよい空間を確保することができる。	カメラ、ミラーの設置や、職員配置の工夫による対応をしたとしても、児童の安全上、死角のあるままでは事故の可能性があるため原則としては認めない。
	安全性	アコーディオンカーテン、可動式パーテーションを設置する場合、床にレールがない。	レールに預くことによる事故を防止するため
相談室【必須】	面積【必須】	4㎡以上が内法面積として確保されている。	柱や洗面、固定棚等は面積から除く。
	共用【必須】	障害福祉事業等の他事業との共用の場合、事前に都（令和5年4月1日以降は東京都福祉保健財団）に確認している。	プライバシー保護の観点から、他事業の相談室と分けていただくことが望ましい。
	プライバシー配慮【必須】	部屋として壁で仕切られた空間、または天井まで柱のある固定式パーテーションにより仕切られた空間となっているか。	固定式パーテーションの場合、消防法等の関係法令の基準を満たす等のために天井との間に隙間が生じることは問題ない。
事務室【必須】	面積【必須】	4㎡以上が内法面積として確保されている。	柱や洗面、固定棚等は面積から除く。
	個人情報保護【必須】	部屋として壁で仕切られた空間、または天井まで柱のある固定式パーテーションにより仕切られた空間となっており、かつ出入口のドアに鍵が設置可能である。	・カウンターが設置されていて、カウンター上の隙間から物理的に出入りできる場合は、窓を設置する等により出入りができない状態にすること。 ・出入口のドアに設置する鍵は、外側がシリンダー錠になっていることが望ましい。
洗面所	専有【必須】	事業で使用する専有の洗面所が1つ以上ある。	
	用途別	①来所時の手洗い場、②トイレ後の手洗い場（タンク式のトイレの場合はそれ自体を手洗い場としてカウント可能）及び③おやつ提供時等に使う皿・コップを洗う設備はそれぞれ別々に設置されている。	衛生上の観点から、洗面設備は用途別に分けて設置することを推奨している。
トイレ	専有【必須】	事業で使用する専有のトイレが1つ以上ある。	
	用途別	個室については、内側のみならず、外側からも開錠が可能となっている。	トイレ内への閉じ込めによる事故を防ぐため。
その他	出入口	二重ロックなどにより、飛び出し防止の措置がとられているか。	
	送迎場所	送迎を行う場合は、安全な乗降場所が確保できるか。	

1-3 既往研究の動向と本研究の位置づけ

1-3-1 障害児の放課後問題について

障害児の放課後について、様々な分野の調査・議論の推移をみるために、「障害児・放課後」「障がい児・放課後」のキーワードで、Google Scholar で文献検索を行った（取得日 2018 年 2 月 21 日）。1979 年の養護学校義務化以降、文献数は増加し、また、1998 年の放課後児童クラブの法制化からも文献が増加している。

また、CiNii Research で、「障害児（障がい児）」、「放課後」をキーワードとして文献検索を行い、検索された 105 題を年代別に整理した。

① 障害児の生活時間調査から放課後の場の必要性へが論じられるようになった時期

障害児の生活時間調査が、1994 年に京都²⁴⁾ 2001 年に鹿児島²⁵⁾ 2002 年に延岡²⁶⁾ で報告されている。妻嶋らは、京都市の調査について、「放課後の生活の特徴は、一人遊びをしている子どもが多く、対人関係・遊びに広がりが見られにくい」と述べている。津止²⁷⁾ らの 2002 年の京都市内の放課後・休日の実態調査でも、放課後の家での過ごし方は、「テレビやビデオなど受容的な時間を過ごしており、家の外でもスーパーや買い物、ドライブなど親の都合または提供しやすい活動にあわせた余暇生活が中心」という結果が示されている。さらに制度・サービスが無い時に過ごしている人は、放課後は 8 割が母親と過ごしており、友だちと過ごす割合は 5 %を切っているとしており、「子どもの主体的に活動できる環境が保障されていない」と述べている。この時期は、学校の週休 2 日制の実施（1992 年）と重なり、「障害児放課後クラブによる学校週 5 日制への対応」²⁸⁾、「障害児の地域生活支援—放課後・学校休業日のケア」²⁹⁾ など、障害児の放課後と休日の過ごし方について報告がされている。泉らは、養護学校・特殊学校に通う保護者へのアンケートから、一週

間で友達とあそんだ日が0日なのは、特殊学級（原文まま）で6割、養護学校で9割、放課後に友達と過ごすのは養護学校で0.3割、特殊学級で2割としている³⁰⁾。また市川らは、鳥取県における障害のある子どもの放課後・休日支援について、特別支援学校に通う保護者へのアンケートから、「充実を期待するサービスは、学童保育、放課後活動が多い」としている³¹⁾。

② 障害児の放課後児童クラブ利用についての問題提起の時期

2000年代になると、「放課後はだれと過ごす？「障害」児の母親に立ちはだかる学童保育への壁」³²⁾「放課後クラブへの障害児の受け入れ促進」³³⁾など障害児の放課後児童クラブ利用についての報告が出始め、2000年代後半には、「保育所から学童保育への接続の問題（2）学童保育における障害児保育の現状と課題」³⁴⁾「学童保育における指導員の資格や体験の有無が障害児受入れに対する意識に及ぼす影響」³⁵⁾など、受け入れ後の現状や課題についての問題提起が増えている。

③ 放課後支援の役割についての論じられる時期

2013年以降になると、「知的障害児の放課後支援」³⁶⁾「保護者が考える学校及び障害児放課後活動の役割と子どもの年齢、性別、在籍学校との関連」³⁷⁾など放課後支援の役割について論じるものが見られるようになる。丸山は、「放課後等デイサービス制度においては「訓練」が目的として示されているが、放課後活動の「余暇」「生活」という側面が重視されていることが必要である」³⁸⁾と述べ、「訓練」よりも、生活の場、家族を含めた生活支援が放課後支援であると述べている。

2016年には、「子どもにとっての放課後の意義から事業の在り方を考える」³⁹⁾「放課後児童クラブにおける障害児への支援、支援に関連する放課後児童クラブの特性の検討」⁴⁰⁾など放課後の場の違いによって、どのような支援ができるか、放課後の子どもにとっての意味について述べる題目が見られる。

1-3-2 放課後等デイサービス

CiNii Researchにて、「放課後等デイサービス」のキーワードで検索したところ、全87件(2018年2月取得)の文献を論点別に見ると、「放課後等デイサービスの現状」に関する文献が22件、「支援内容」14件、「家族支援」7件、「事例検討」23件、「制度」7件、「連携」4件、「建築計画」5件、「教育」2件、その他5件だった。

放課後等デイサービスの現状について、山本は、「支援の質」「家族支援」「小学生に比し施設利用の少ない中学生、高校生の家庭以外の居場所」の問題を上げている⁴¹⁾。家族支援については、焼山らは、放課後等デイサービスの利用過程の母親の発達障害理解の変化について、「利用開始には、【将来への不安】【自責感】【障害自体のわからなさ】が生じていた。一方、【子どもと物理的な距離をおける】ことによって【負担感の軽減】【落ち着き】【自分の時間の確保】が生じ、利用するうちに【期待感の発生】【子どもの気持ちの理解】といった新たな価値づけが生じた」と述べている⁴²⁾。

また、丸山は、放課後等デイサービスの役割に、「保護者の就労支援」をその一つとして位置付けている施設は少ないと報告している⁴³⁾。

支援内容についての文献では、「年齢が上がるにつれ集団活動へのニーズが高まる」⁴⁴⁾とされ、「放課後等デイサービスの集団活動において、支援者がグループ全体に働きかけをしている場面での、適切な意思表示方法を個別に指導する」⁴⁵⁾など、集団生活でどう支援していくかについて述べている。

制度については、放課後等デイサービスを障害児が欠席したときに欠席時対応加算がつくが、出席したときの報酬単価に比して、経営面にマイナスの影響を与えており、報酬単価について要望をしていく必要があるとしている⁴⁶⁾。

建築計画についての文献では、古賀らは、放課後等デイサービスの実証実験により静的空間・動的空間の混在を避けることで、児童・生徒が落ち着きたいときに静的スペースを選べるようになったとし、環境整備の必要性を報告している⁴⁷⁾。梶木らは、障害児の学童保育の空間の使用状況について、1人あたりの面積が小さいことなどを指摘している⁴⁸⁾。いずれも、放課後等デイサービスの事例的な報告である。

1-3-3 既往研究から見た本研究の位置づけ

障害児の放課後問題の研究では、障害児の放課後の過ごし方が調査され、障害児は、自宅でテレビやビデオをみるなど受動的な活動が多く、外出についても、買い物など親の活動に随するパターンが主であると報告されている⁴⁹⁾。一緒に過ごすのは母親が多く、学校と家以外の遊びの場、友だちとの交流が少ないことが示されている。放課後児童クラブの役割の一つに、保護者の就労支援がある。2002年の京都市における調査⁴⁸⁾では障害児のいる家庭で、フルタイムで就労している母親は33.5%、仕事をしていない母親は49.7%であり、後者のうち7割は働きたいと思うと回答している。この調査で「子どもの養育のために働けない」母親は6割おり、放課後児童クラブ利用の障壁になっていた。障害児が地域の友だちのなかで生活するための、学校、家以外の第3の場としての放課後の居場所の必要性について、これまで調査・議論が進んできた結果、障害児の放課後児童クラブの利用増、放課後等デイサービスの法制化につながったといえる。

一方、放課後児童クラブ、放課後等デイサービスと放課後の場は整備されてきたが、物理的・空間的な環境からアプローチしたものは少ない。段差の解消や車いすトイレなどの運動障害特性にあわせたバリアフリーだけではなく、障害児の放課後児童クラブでの活動やその支援にあわせた空間構成を検討する必要がある。

また、それぞれの施設についての調査報告はされているが、二つの施設を比較検討した文献はない。本研究は、両者を比較して、インクルーシブな場について検討したことに新規性がある。

1-4 論文の構成

本論文は、4章からなる。第1章では、研究の背景と目的に加え、先行研究から本論文の意義を述べる。第2章で、放課後等デイサービス、第3章で放課後児童クラブを調査対象としてとりあげ、第4章で両施設の相違をまとめ、今後放課後の場がインクルーシブな場になるための課題をまとめた。(図3)

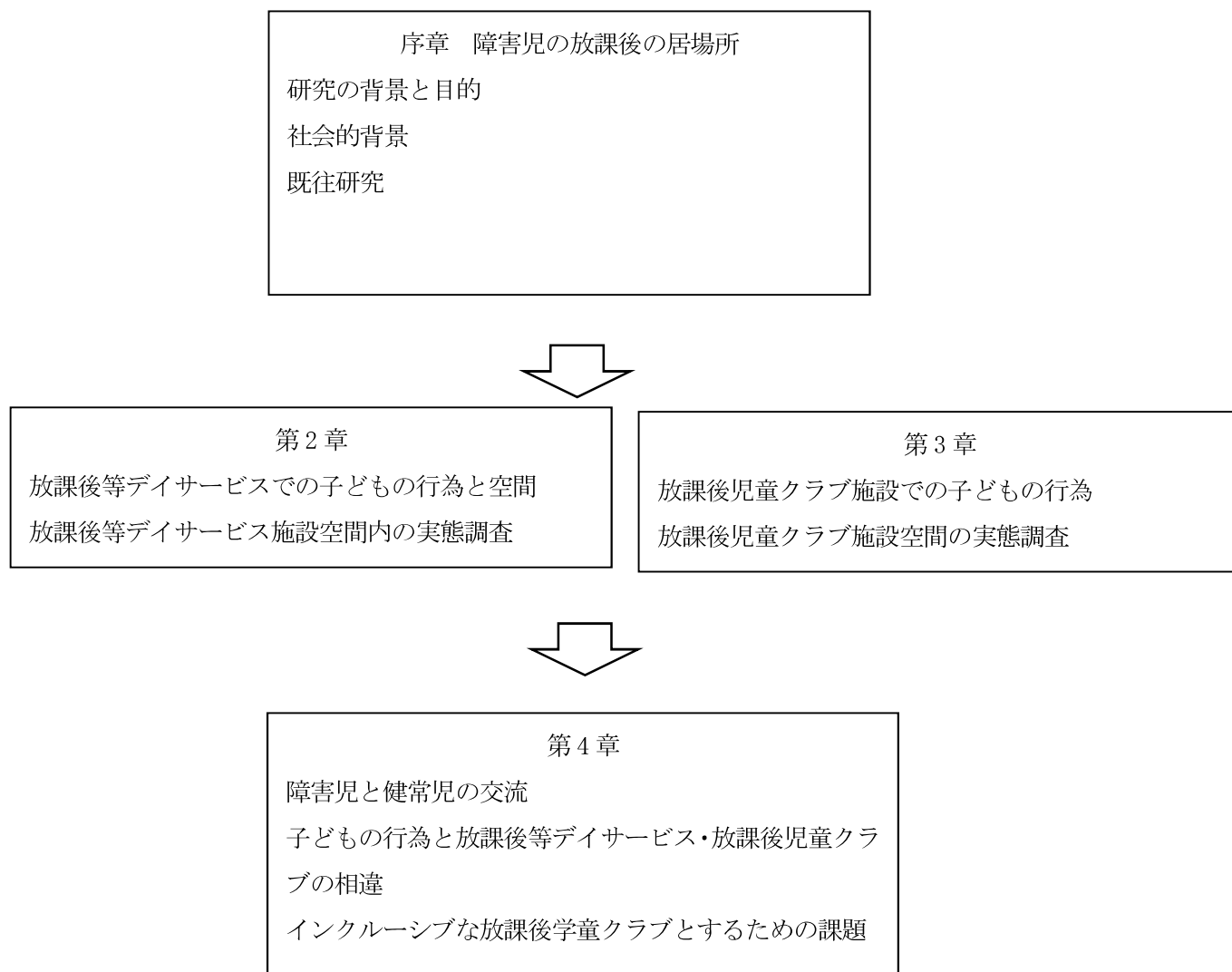


図3 論文の構成

1-5 倫理的配慮

本研究の各調査について、放課後等デイサービスについての調査は、国際医療福祉大学倫理審査委員会（承認番号 19-Io-91）、放課後児童クラブについての調査は、国際医療福祉大学倫理審査委員会（承認番号 20-Io-83）、日本女子大学倫理審査委員会（課題番号 437）の承認を受けている。

1-6 用語の定義

【言葉の定義】

i. 「障がい児」「障害児」「子ども」の表記について

障害児の表記は、公的文書・調査研究等において障がい児とされることがある。本論文では、法律上の用語が「障害児」であることから「障害児」と表記する。放課後等デイサービスは、障害児者手帳、療育手帳など障害の認定を受けていない子どもも、市町村に申請することでサービスを受けることができる。本稿では、施設職員が「障害がある」と判断してアンケートで回答を得た子どもを、障害の認定の有無にかかわらず、特別なニーズのある子どもという意味で「障害児」と表記する。

ii. 「放課後児童健全育成事業」について

放課後児童健全育成事業は放課後児童クラブ、学童保育、学童クラブなど様々な通称がある。本稿では、障害児の放課後の場として設立した施設を「障害児の学童保育」、放課後児童健全育成事業に該当するものを「放課後児童クラブ」、インクルーシブな放課後の場として筆者が理想とする場を「放課後学童クラブ」と表記する。

参考文献

- 1) 西浜優子：放課後は誰と過ごす？「障害」児の母親に立ちはだかる学童保育への壁、金曜日、8（12）、55-57、2000-03-31
- 2) 藤本文朗、三島敏夫、津止正敏：学校五日制と障害児の発達 子ども・学校・地域づくり、かもがわ出版、1992. 8
- 3) 篠原睦治：養護学校義務制化 と親のねがい ― 就 学要求 を越 える「共生 共育」願 望、教育学研究 第46巻 第2号、1979. 6
- 4) 学校施設のバリアフリー化等の推進に関する調査研究協力者会議：学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けて―誰もが安心して学び、育つことができる教育環境の構築を目指して―、2020. 12
- 5) 地域生活支援事業等の実施について」（平成 18 年 8 月 1 日障発 0801002 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）
- 6) 藤本文朗、津止正敏：放課後の障害児―障害者の社会教育―、青木書店、1988. 7
- 7) 障がいのある子どもの放課後保障全国連絡会：放課後等デイサービスの現在―全国アンケート調査から―、2014. 4
- 8) 全障研全国大会「放課後保障と地域での生活」分科会グループ：障害児学童保育活動（障害児対象の学

- 童保育) 全国実態調査報告、障害者問題研究第29巻第1号、2001
- 9) 岩崎沙知子、高橋智：障害児の放課後保障と学童保育の課題：東京都下自治体への障害児学童保育実態調査から、東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター紀要、2001
 - 10) 津止正敏、立田幸代子：障害のある子どもと家族の放課後・休日の実態、立命館大学人間科学研究、2004
 - 11) 泉宗孝、小池将文、八重樫牧子：岡山県に障害児の放課後生活実態に基づく放課後生活保障に関するニーズ調査、川崎医療福祉学会誌、2005
 - 12) 市川美紀、寺川志奈子：学齢障害児の放課後保障に関する研究―鳥取県における生活実態調査―鳥取大学地域学論集、2010
 - 13) 名古屋市学童保育連絡協議会：しょうがいのある子どものゆたかな放課後・夏休み、かもがわ出版、2005. 11
 - 14) PwC コンサルティング合同会社：令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 保育所等における障害児に対する保育内容および関係機関との連携状況に関する調査事業報告、2022. 3
 - 15) 茂木俊彦、田中島晃子：学童保育と障害児、一声社、1989. 8
 - 16) 厚生労働省：障害児通所支援の在り方に関する検討会第2回参考資料4、2021. 5
 - 17) 文部科学省：通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/__icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf
 - 18) 文部科学省：特別支援教育に関する調査結果関連、
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343889.htm
 - 19) 入江慶太：小児病棟における認定資格を有していない保育士の専門性の検討、保育学研究第60巻1号、2022
 - 20) 東京大学大学院教育学研究科付属発達保育実践政策学センター：速報版病棟保育に関する全国調査、2016
 - 21) 文部科学省新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議：日本の特別支援教育の状況について、2019. 9
 - 22) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課：通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について、2022. 12
 - 23) 篠山大明：Trends in Autism Spectrum Disorder Diagnoses in Japan、2009 to 2019、JAMA Network Open、2021;4(5):e219234. doi:10.1001/jamanetworkopen.2021.9234
 - 24) 妻嶋直子、玉村公二郎：学齢障害児の放課後・休日の生活と養育・保育の課題 ―「1993年京都市障害児の生活時間調査」をもとに一、奈良教育大学教育研究所紀要30、69-82
 - 25) 黒川久美：〈地域からの報告〉鹿児島における障害をもつ子どもの放課後生活調査、障害者問題研究29(1)、68-74、2001-05
 - 26) 柴田亜矢子、清島明子、倉内紀子他：延岡市の障害児の放課後および休日生活に関する実態調査、九州保健福祉大学研究紀要(3)、205-211、2002-03

- 27) 津止正敏、立田幸代子：障害のある子どもと家族の放課後・休日の実態、立命館人間科学研究第7号、2004.3
- 28) 松浦俊弥：「障害児放課後クラブ」による学校週五日制への対応(特集 学校週五日制は活かせるか)、さぼーと 49(11)、34-37、2002-11
- 29) 田中良三：障害児の地域生活支援—放課後・学校休業日のケア、児童教育学科論集(36)、23-32、2003-03
- 30) 泉宗孝、小池将文、八重樫牧子：岡山県における障害児の放課後生活実態に基づく放課後生活保障に関するニーズ調査、川崎医療福祉学会誌、2005
- 31) 市川美紀、寺川志奈子：学齢障害児の放課後保障に関する研究—鳥取県における生活実態調査—、鳥取大学地域学論集、2010
- 32) 平沼博将：保育所から学童保育への接続の問題(2) 学童保育における障害児保育の現状と課題、福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報 5、103-108、2008
- 33) 厚生福祉：放課後児童クラブへの障害児の受け入れを促進、5005、6-7、2002
- 34) 恒次欽也：知的(発達)障害児と地域とのかかわり—「子ども・子育て応援プラン」「放課後児童クラブ」をめぐって、保健の科学、50(7)、2008
- 35) 奥住秀之、池田吉史、園分充：保護者が考える学校及び障害児放課後活動の役割と子どもの年齢、性別、在籍学校との関連、Asian journal of human services 3、2012
- 36) 菅原航平：放課後児童クラブにおける障害児への支援、支援に関連する放課後児童クラブの特性の検討、障害者問題研究、45(1)、10-18、2017
- 37) 西木貴美子：学童保育における指導員の資格や体験の有無が障害児受け入れに対する意識に及ぼす影響、四天王寺大学紀要(49)、213-223、2009
- 38) 丸山啓史：障害児の放課後活動の役割をめぐる論点、障害者問題研究、41(2)、11-18、2013-08-25
- 39) 中村尚子：子どもにとっての放課後の意義から事業の在り方を考える、ノーマライゼーション、障害者の福祉 36(8)、16-18、2016-08
- 40) 菅原航平：放課後児童クラブにおける障害児への支援、支援に関連する放課後児童クラブの特性の検討、障害者問題研究、45(1)、10-18、2017-05
- 41) 山本佳代子：K市における放課後等デイサービス事業所の現状と課題—放課後等デイサービスガイドラインをふまえて—、西南女学院紀要、Vol. 21、2017
- 42) 焼山正嗣、岡本祐子、森田修平：放課後等デイサービスを利用する母親の子どもに対する発達障害理解の変容過程、広島大学心理学研究、第15号、2015
- 43) 丸山啓史：障害児の放課後等デイサービス事業所における保護者の就労支援の位置づけ、京都教育大学紀要 No. 127、2015
- 44) 有賀 道生他、福祉サービス制度を使った療育的アプローチについて—保護者の満足度調査から—、国立のぞみ園紀要 8(0)、2015
- 45) 田宮めぐみ、辻本友紀他：課後等デイサービスで参加児童が集団活動中に示す離席行動に対する機能的

アセスメント研究、日本認知・行動療法学会大会プログラム・抄録集、2015

- 46) 原田隆之、小松真一：重症児デイにおける欠席時対応加算対象者の傾向と経営に与える影響、日本重症心身障害学会誌 42 巻、2 号、2017
- 47) 古賀 政好、大作 清美、山田 あすか：放課後等デイサービス事業所の活動実態と環境設定の効果の検証、日本建築学会技術報告集、第 22 巻、第 50 号、231-236. 2016
- 48) 梶木仁美、松原茂樹、鈴木毅他：障がい児学童保育の空間使用状況—障がい児施設の建築計画に関する研究その 2、日本建築学会大会学術講演梗概集、2009. 8
- 49) 津止正敏、津村恵子、立田幸代子：障害児の放課後白書 京都障害放課後・休日実態調査報告, クリエイツかもがわ, 2004. 5

第2章 放課後等デイサービスでの障害児の行為と空間

本章では、放課後等デイサービスの、施設・障害児の実態を明らかにする。

2-1 放課後等デイサービスの実態調査

2-1-1 調査方法

関東地方（一都六県）に所在する放課後等デイサービスにアンケート調査を行った。「都・県ホームページ」に放課後等デイサービスとして掲載された事業所をリスト化し、計1,777事業所に郵送した。調査期間は2016年度3月、調査方法は自記式質問調査法を用いた。アンケート項目は、施設の基本情報、施設設備、施設障害児の基本情報、生活・遊びの能力を聞いた。「はい」「いいえ」で回答が得られる回答は、二項選択法または選択肢回答法、時間や人数等を答える項目は自由回答法とした。（表10）

施設障害児の日常生活・遊び能力は、支援が「1 常に必要」「2 時々必要」「3 必要としない」から職員の判断で数字を記入するように依頼した。アンケートの選択肢は、「放課後等デイサービス事業所における環境調査」¹⁾をもとに作成した。

回答率は16.9%で、305施設（有効回答数301）、4,708名分の回答を得た。

表10 アンケート項目

基本情報	施設設備について
所在地（県）	新築・転用の別
開設年	転用
運営主体	（戸建住宅・集合住宅・公的建物・テナントビル・その他）
常勤・非常勤職員数	構造（木造・鉄筋コンクリート・鉄骨造）
定員・登録人数	指導訓練室の広さ（㎡）
併設事業	パニック対応の有無
開所曜日・時間	パニックに対応するときに行く場所
施設利用児の基本情報	（指導訓練室以外の個室・屋内の部屋以外の場所・屋外・その他）
性別・学年	屋外の遊び場所
通所頻度（回／週）	（敷地内の園庭・敷地外の園庭・徒歩で行ける公園・送迎車で行ける近隣の公園・その他）
障害種別	屋内の活動内容
手帳の有無	（描画・工作・宿題・絵本・本・パズル・ボードゲーム・人形遊び等）
（療育手帳・身体障害者手帳）	
所属	
（特別支援学校・特別支援学級・通常級・通級）	
日常生活能力	
（コミュニケーション・着替え・食事・排泄・移動・一人遊び・お友達との遊び）	

2-1-2 調査回答者の属性

(1) 運営主体・開設年

運営主体事業所の運営主体で、回答が多かった施設は、NPO 法人 116 施設 (38.5%)、株式会社 88 施設 (29.2%) である。神奈川県、埼玉県、東京都では、NPO 法人がそれぞれ、25 施設 (52.1%)、24 施設 (49.0%) 27 施設 (37.5%) と、他の法人より多い。その他は、医療法人、公益財団法人である (表 11)。

表 11 運営主体と所在地

		N=301							
		茨城県	群馬県	栃木県	東京都	埼玉県	千葉県	合計	
社会福祉法人	施設数	9	4	5	7	3	5	17	50
	社会福祉法人の(横)	18.0%	8.0%	10.0%	14.0%	6.0%	10.0%	34.0%	100%
	県の(縦)%	26.5%	19.0%	38.5%	9.7%	6.1%	10.4%	26.6%	16.4%
	総和の%	3.0%	1.3%	1.7%	2.3%	1.0%	1.7%	5.6%	16.6%
NPO法人	施設数	10	10	4	27	24	25	16	116
	NPO法人の(横)%	8.6%	8.6%	3.4%	23.3%	20.7%	21.6%	13.8%	100%
	県の(縦)%	29.4%	47.6%	30.8%	37.5%	49.0%	52.1%	25.0%	38.0%
	総和の%	3.3%	3.3%	1.3%	9.0%	8.0%	8.3%	5.3%	38.5%
株式会社	施設数	12	5	2	22	13	13	21	88
	株式会社の(横)%	13.6%	5.7%	2.3%	25.0%	14.8%	14.8%	23.9%	100%
	県の(縦)%	35.3%	23.8%	15.4%	30.6%	26.5%	27.1%	32.8%	28.9%
	総和の%	4.0%	1.7%	0.7%	7.3%	4.3%	4.3%	7.0%	29.2%
自治体	施設数	2	0	0	1	1	0	0	4
	自治体の(横)%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
	県の(縦)%	5.9%	0.0%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	1.3%
	総和の%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.3%
合同会社	施設数	0	1	0	2	3	2	1	9
	合同会社の(横)%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%	100%
	県の(縦)%	0.0%	4.8%	0.0%	2.8%	6.1%	4.2%	1.6%	3.0%
	総和の%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	1.0%	0.7%	0.3%	3.0%
有限会社	施設数	1	0	1	2	0	2	4	10
	有限会社の(横)%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	100%
	県の(縦)%	2.9%	0.0%	7.7%	2.8%	0.0%	4.2%	6.3%	3.3%
	総和の%	0.3%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.7%	1.3%	3.3%
一般社団法人	施設数	0	1	1	5	3	0	2	12
	一般社団法人の(横)%	0.0%	8.3%	8.3%	41.7%	25.0%	0.0%	16.7%	100%
	県の(縦)%	0.0%	4.8%	7.7%	6.9%	6.1%	0.0%	3.1%	3.9%
	総和の%	0.0%	0.3%	0.3%	1.7%	1.0%	0.0%	0.7%	4.0%
その他	施設数	0	0	0	1	0	1	1	3
	その他の(横)%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100%
	県の(縦)%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.1%	1.6%	1.0%
	総和の%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.3%	1.0%
未回答	施設数	0	0	0	5	2	0	2	9
	未回答の(横)%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	22.2%	0.0%	22.2%	100%
	県の(横)%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	4.1%	0.0%	3.1%	3.0%
	総和の%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.7%	0.0%	0.7%	3.0%
合計	施設数	34	21	13	72	49	48	64	301
	社会福祉法人の%	11.1%	6.9%	4.3%	23.6%	16.1%	15.7%	21.0%	100%
	県の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	総和の%	11.3%	7.0%	4.3%	23.9%	16.3%	15.9%	21.3%	100%

施設の開設は1970年代から見られ、203施設（66.6%）が2012年以降の開設であった。さらに、運営主体別に見ると、2012年以前の開設は、社会福祉法人29施設（58.0%）、自治体3施設（75.0%）と他の運営主体より多い。NPO法人でも、2011年以前開設が42施設（36.2%）、2012年以降が70施設（60.3%）と法制化以前から活動している施設がみられる。株式会社は、2011年以前9施設（10.2%）、2012年以降77施設（87.5%）と放課後等デイサービスの法制化以降の開設が多い。（図4）

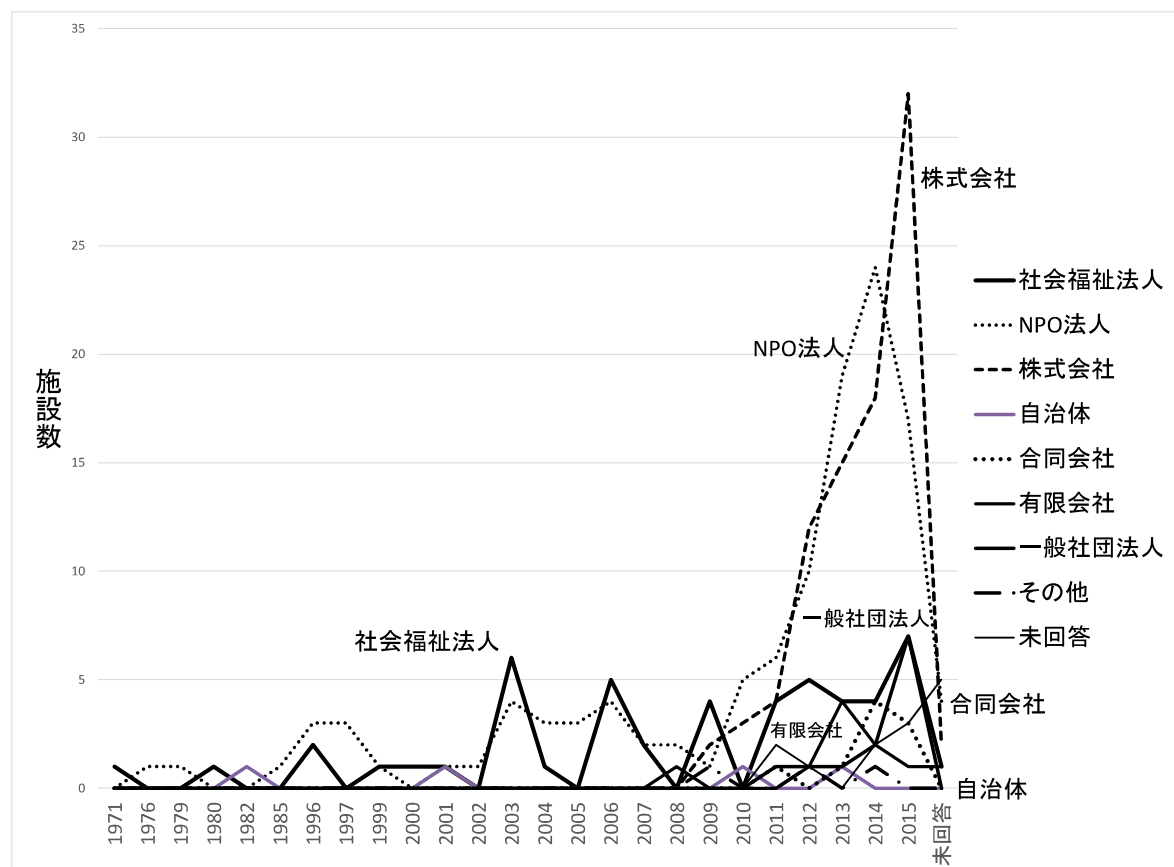


図4 運営主体と開設年

（2）定員・登録人数

定員数は、10人が248施設（82.4%）である（図5）。一方で、登録人数は21～25人が最も多く、実際の利用者数は定員を超過している傾向が認められる（図6）。厚生労働省2021年度障害福祉サービス等の報酬改定等に関するQ&Aでは、障害の特性や病状等のため欠席しがちで、「定期的な利用を見込むことが難しい障害児に継続した支援を行う必要がある場合」「障害児の家庭の状況や、地域資源の状況等から、当該事業所での受け入れをしないと、障害児の福祉を損ねることとなる場合」を「やむを得ない事情」として、利用人数が恒常的に利用定員を超えている状態でなければ、定員超過を可能としている。また、医療的なケアや、移動に介助を要する重症心身障害児を対象としている場合は定員が5名からとなり、これに該当する施設は

33 施設である。そのうち 5 施設が定員 5 名、1 施設が定員 4 名、21 施設が定員 6～10 名、定員 20 名が 1 施設である。

一方、毎日の利用人数について、一日の利用人数が少ない日は 1～5 人と、定員の半数に満たない日がある施設が多い（図 7）。また、利用人数の多い日でも 15 名までに収まる施設が多い（図 8）。

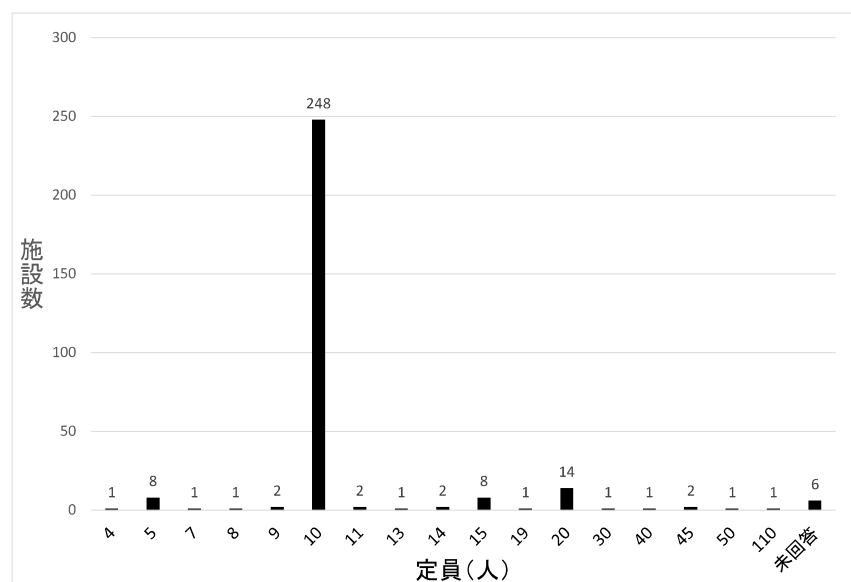


図 5 定員

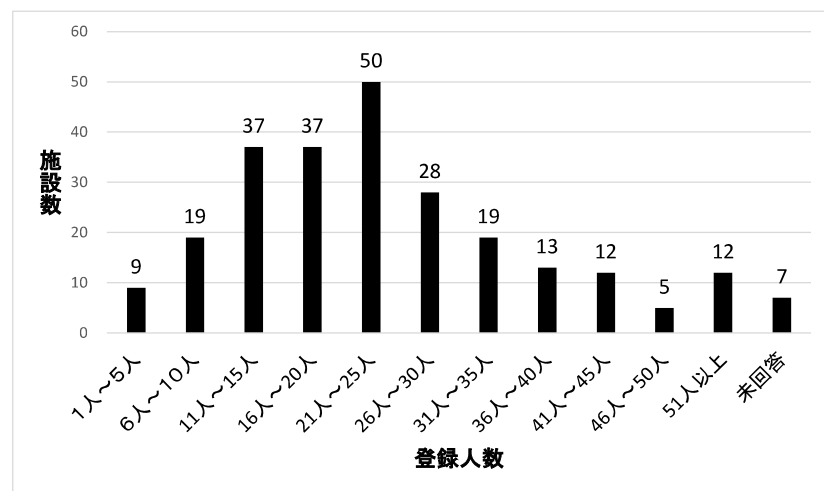


図 6 登録人数

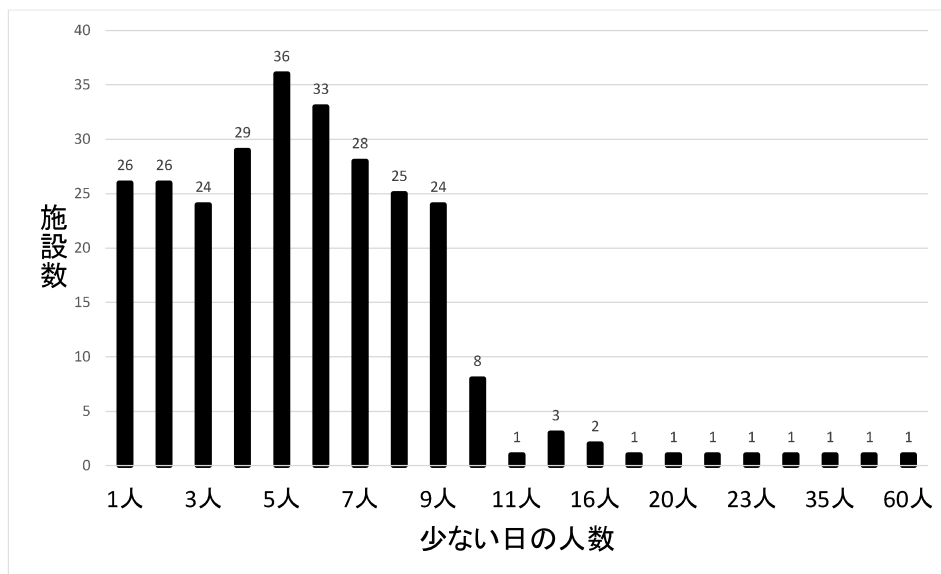


図7 利用人数の少ない日の人数

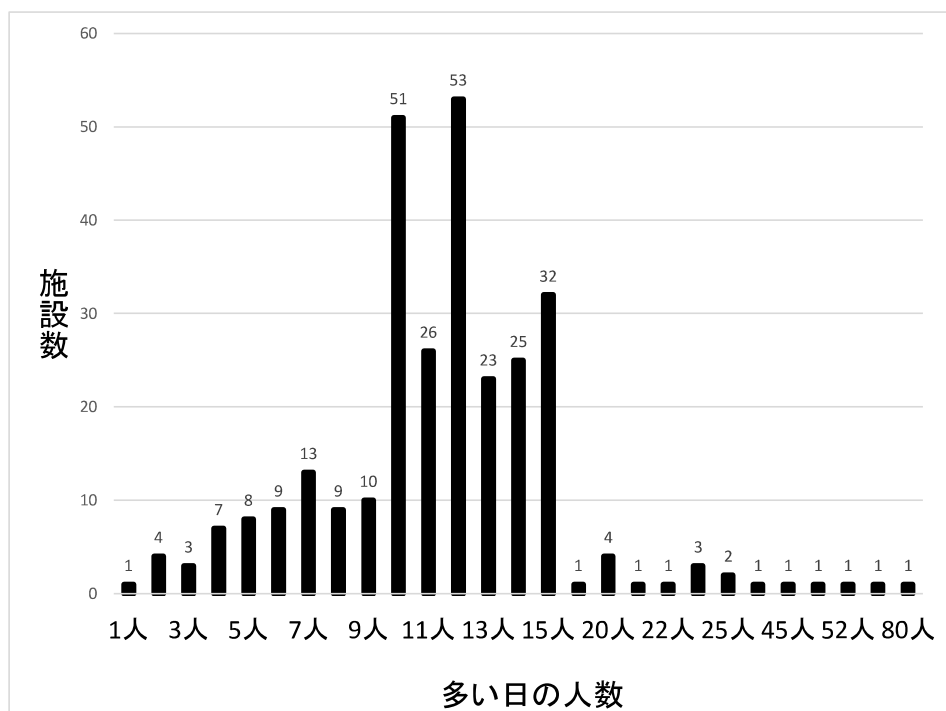


図8 利用人数の多い日の人数

(3) 職員人数

定員 10 名の施設の常勤職員人数は、施設基準で職員 2 名以上が必要とされる。本調査で、定員 10 名の施設の常勤職員人数を運営主体別に見ると、一般社団法人で 4.1 人と一番多く、有限会社が 2.5 人で一番少ない。(表 12)。

また、非常勤を運営主体別に見ると、NPO 法人・一般社団法人が平均 7.3 人と一番多く、社会福祉法人・合同会社が 3.9 人と一番少ない (表 13)。

表 12 常勤職員人数

n=195 合計														平均人数
常勤計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	未回答	合計		
社会福祉法人	2	9	8	5	3	3	0	0	0	1	10	31		2.6
NPO法人	4	16	21	21	6	1	1	2	1	1	18	74		2.8
株式会社	1	10	19	16	11	4	2	0	0	0	14	63		3.1
合同会社	0	2	2	4	0	1	0	0	0	0	0	9		3.6
有限会社	0	4	0	1	0	0	0	1	0	0	2	6		2.5
一般社団法人	0	0	3	2	1	2	1	0	0	0	1	9		4.1
その他	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3		3.7

表 13 非常勤職員人数

n=160																				平均(人)
非常勤計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	13人	14人	15人	16人	20人	23人	24人	未回答	合計	
社会福祉法人	5	6	2	4	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	20	21	3.9
NPO法人	1	9	8	11	3	3	3	6	6	7	3	2	2	1	1	1	1	23	68	7.3
株式会社	4	6	11	9	3	4	7	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	27	49	4.4
合同会社	1	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	3.9
有限会社	0	1	0	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6	6.0
一般社団法人	0	0	1	2	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	7	7.3
その他	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	5.0

(4) 平日・休日等の開所・閉所時間

開所日は、平日開所(月～金曜日)は、277 施設(90.7%)である(表 14)。

毎週土曜日の開所は 180 施設(59.8%)、土曜日閉所の施設は 89 施設(29.6%)である。その他の土曜日開所は、月 1 回、月 2 回、5 名以上の利用者がある場合月により回数が変わる、などである。日曜日は開所している施設が 27 施設(9.0%)、祝日開所が 109 施設(36.3%)である。(表 15)

日曜日開所している施設は、自治体を除く運営主体であり、また、所在地は神奈川県 5 施設、千葉県 9 施設、東京都 6 施設、埼玉県 4 施設、栃木県、茨城県が各 1 施設である。

長期休暇中は 281 施設が開所している。長期休暇中の閉所は、社会福祉法人が 9 施設(社会福祉法人 50 施設中の 18%)と目立つ。(表 16)

開所時間は、14 時までに開所している施設が 233 施設(77.4%)と一番多く、学校の下校時間に合わせた開所時間となっている。閉所時間は、18 時が 101 施設(33.6%)、17 時半が 67 施設(22.3%)、17 時までが 77 施設(25.6%)である。(表 17、表 18)

表 14 運営主体別 平日開所

N=301

		平日開設日数						合計
		1日	2日	3日	4日	5日	未回答	
社会福祉法人	施設数	0	1	0	1	46	2	50
	社会福祉法人の%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	92.0%	4.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	50.0%	0.0%	9.1%	16.7%	40.0%	16.6%
NPO法人	施設数	1	1	1	4	107	2	116
	NPO法人の%	0.9%	0.9%	0.9%	3.4%	92.2%	1.7%	100%
	(縦)の%	25.0%	50.0%	50.0%	36.4%	38.8%	40.0%	38.5%
株式会社	施設数	2	0	0	4	81	1	88
	株式会社の%	2.3%	0.0%	0.0%	4.5%	89.8%	1.1%	100%
	(縦)の%	50.0%	0.0%	0.0%	36.4%	29.3%	20.0%	29.2%
自治体	施設数	0	0	1	0	3	0	4
	自治体の%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.3%
合同会社	施設数	0	0	0	0	9	0	9
	合同会社の%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.0%
有限会社	施設数	1	0	0	0	9	0	10
	有限会社の%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	100%
	(縦)の%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%
一般社団法人	施設数	0	0	0	1	11	0	12
	一般社団法人の%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	4.0%	0.0%	4.0%
その他	施設数	0	0	0	0	3	0	3
	その他の%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.0%
未回答	施設数	0	0	0	1	8	0	9
	未回答の%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	2.9%	0.0%	3.0%
合計	度数	4	2	2	11	277	5	301
	合計の%	1.3%	0.7%	0.7%	3.7%	90.7%	1.7%	100%
	(縦)の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

表 15 運営主体別 土曜日開所

n=298

		土曜日毎週	土曜日隔週	土曜日その他	土曜日開所	運営主体総数 に対する割合
社会福祉法	施設数	25	1	5	19	50
	社会福祉法人の(横)%	50.0%	2.0%	0.0%	38.0%	100%
	(縦)の%	13.9%	9.1%	0.0%	0.4%	16.6%
NPO法人	施設数	63	7	9	37	116
	NPO法人の(横)%	54.3%	6.0%	0.9%	31.9%	100%
	(縦)の%	35.0%	63.6%	100.0%	0.4%	38.5%
株式会社	施設数	61	2	3	22	88
	株式会社の(横)%	69.3%	2.3%	0.0%	25.0%	100%
	(縦)の%	33.9%	18.2%	0.0%	0.3%	29.2%
自治体	施設数	1	0	0	3	4
	自治体の(横)%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100%
	(縦)の%	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	1.3%
合同会社	度数	6	0	1	2	9
	合同会社の(横)%	66.7%	0.0%	0.0%	22.2%	100%
	(縦)の%	3.3%	0.0%	0.0%	0.2%	3.0%
有限会社	施設数	8	0	0	2	10
	有限会社の(横)%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100%
	(縦)の%	4.4%	0.0%	0.0%	0.2%	3.3%
一般社団法	施設数	10	1	0	1	12
	一般社団法人の(横)%	83.3%	8.3%	0.0%	8.3%	100%
	土曜日毎週の%	5.6%	9.1%	0.0%	0.1%	4.0%
その他	施設数	2	0	0	1	3
	その他の(横)%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
	(縦)の%	1.1%	0.0%	0.0%	0.4%	1.0%
未回答	施設数	4	0	0	2	6
	その他の(横)%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	施設数	180	11	18	89	301
	(横)%	59.8%	3.7%	0.3%	29.6%	100%
	(縦)の%	100%	100%	100%	0.3%	100%

表 16 運営主体別日曜・祝日・長期休暇の開所

		n=292				
		日曜日	日曜日隔週	祝日	長期休暇	運営主体総数
社会福祉法	施設数	5	2	14	41	50
	社会福祉法人の(横)%	10.0%	4.0%	28.0%	82.0%	100%
	(縦)の%	18.5%	50.0%	12.8%	14.6%	16.6%
NPO法人	施設数	6	1	30	110	116
	NPO法人の(横)%	5.2%	0.9%	26.1%	94.8%	100.0%
	(縦)の%	22.2%	25.0%	27.5%	39.1%	38.5%
株式会社	施設数	9	1	48	85	88
	株式会社の(横)%	10.2%	1.1%	54.5%	96.6%	100%
	(縦)の%	33.3%	25.0%	44.0%	30.2%	29.2%
自治体	施設数	0	0	1	4	4
	自治体の(横)%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	1.3%
合同会社	施設数	0	0	4	9	9
	合同会社の(横)%	0.0%	0.0%	44.4%	100.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	3.7%	3.2%	3.0%
有限会社	施設数	5	0	5	10	10
	有限会社の(横)%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100%
	(縦)の%	18.5%	0.0%	4.6%	3.6%	3.3%
一般社団法	施設数	1	0	3	12	12
	一般社団法人の(横)%	8.3%	0.0%	25.0%	100.0%	100%
	(縦)の%	3.7%	0.0%	2.8%	4.3%	4.0%
その他	施設数	0	0	1	3	3
	その他の(横)%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	100%
	(縦)の%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%	1.0%
合計	施設数	27	4	109	281	301
	(横)の%	9.0%	1.3%	36.3%	93.4%	100%
	(縦)の%	100%	100%	100%	100%	100%

表 17 運営主体別開所時間

開所時間	～11:59	～12:00	～13:00	～14:00	～15:00	～16:00	16時以降	未回答	合計
社会福祉法人	16	1	5	16	6	3	1	2	50
(横)%	32.0%	2.0%	10.0%	32.0%	12.0%	12.0%	12.0%	4.0%	100%
NPO法人	43	3	13	28	18	2	0	9	116
(横)%	37.1%	2.6%	11.2%	24.1%	15.5%	15.5%	15.5%	7.8%	100%
株式会社	29	4	11	26	7	2	1	8	88
(横)%	33.0%	4.5%	12.5%	29.5%	8.0%	8.0%	8.0%	9.1%	100%
自治体	2	0	0	1	0	0	1	0	4
(横)%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合同会社	2	0	2	3	0	0	0	2	8
(横)%	22.2%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	100%
有限会社	3	0	2	3	0	0	0	2	10
(横)%	30.0%	0.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100%
一般社団法人	4	0	1	4	0	0	0	1	12
(横)%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他	0	0	1	2	0	0	0	0	3
(横)%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
未回答	0.0%	0		3	0	0	0	1	9
(横)%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
合計	104	8	35	86	31	7	3	25	301
(横)%	34.6%	2.7%	11.6%	28.6%	10.3%	11.0%	11.0%	8.3%	100%

表 18 運営主体別閉所時間

閉所時間	～17:00	～17:30	～18:00	～19:00	～21:00	未回答	合計
社会福祉法人	12	13	18	6	0	1	50
(横) %	24.0%	26.0%	36.0%	12.0%	0.0%	2.0%	100%
NPO法人	35	22	38	17	2	2	116
(横) %	30.2%	19.0%	32.8%	14.7%	1.7%	1.7%	100%
株式会社	21	16	31	11	6	3	88
(横) %	23.9%	18.2%	35.2%	12.5%	6.8%	3.4%	100%
自治体	0	0	3	1	0	0	4
(横) %	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
合同会社	2	2	3	1	1	0	9
(横) %	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	100%
有限会社	3	5	2	0	0	0	10
(横) %	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
一般社団法人	3	6	1	1	0	1	12
(横) %	25.0%	50.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	100%
その他	0	1	2	0	0	0	3
(横) %	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
未回答	1	2	3	2	0	1	9
(横) %	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	11.1%	100%
合計	77	67	101	39	9	8	301
(横) %	25.6%	22.3%	33.6%	13.0%	3.0%	2.7%	100%

(5) 送迎車の有無

送迎車があると解答した施設は、301 施設中 257 施設 (85.4%)、送迎車がないのは 37 施設 (14.3%) である。3 台が 84 施設 (27.9%)、2 台が 82 施設 (27.2%) である (図 9)。

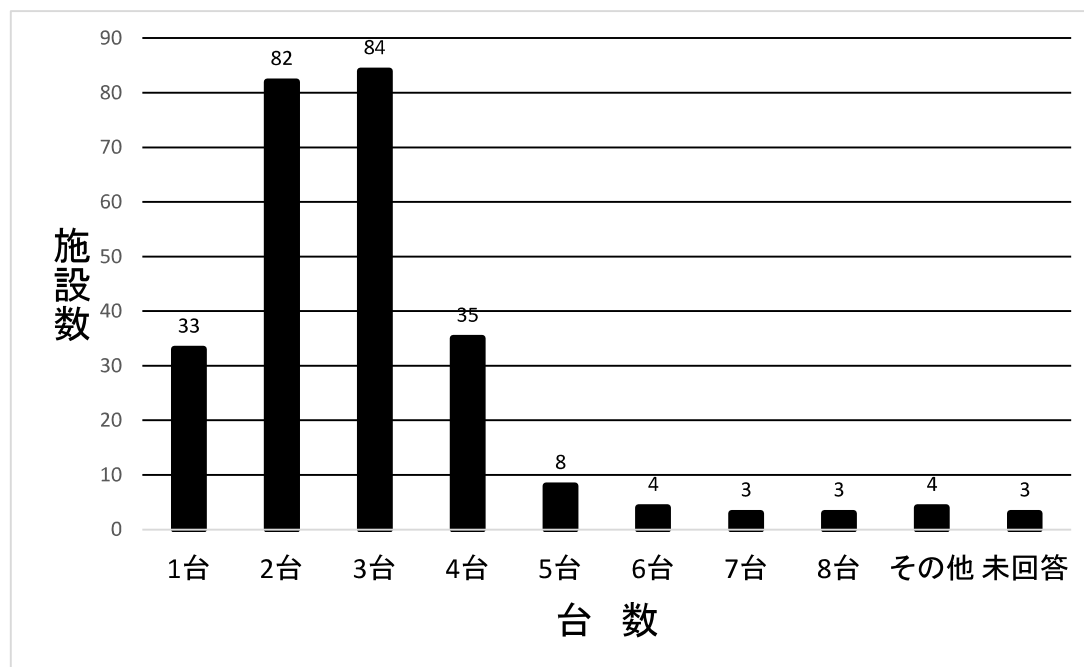


図 9 送迎車の台数 (送迎車がある 257 施設)

2-1-3 放課後等デイサービスの建物の状況

(1) 建物の形態・構造

新築の施設は70施設(23.3%)、既存の建物を転用した施設は227施設(75.4%)で、既存の建物を転用した施設が多い。転用を運営主体別にみると、株式会社76施設(86.4%)、有限会社9施設(90.%)など、営利法人が8割を超えており、次いでNPO法人が83施設(71.6%)である(表19)。

建物の構造は、木造99施設(32.9%)、鉄筋コンクリート118施設(39.2%)、鉄骨造61施設(20.3%)、「わからない」が12施設(4.0%)である(表20)。転用は、テナントビルの転用が78施設(34.4%)と一番多く、次いで戸建て住宅60施設(26.4%)である。運営主体別にみると、株式会社は、テナントビルの転用が38施設(50.0%)と一番多い。NPO法人は、戸建住宅31施設(37.3%)、テナントビルの一部が22施設(28.0%)である。社会福祉法人は、公的建物の一部を利用している施設が11施設(4.8%)である。(表21)

表 19 運営主体別 新築・転用

N=301					
		新築	転用	未回答	合計
社会福祉法人	施設数	25	25	0	50
	社会福祉法人の(横)%	50.0%	50.0%	0%	100%
	(縦)%	35.7%	11.1%	0%	16.6%
	総和の%	8.3%	8.3%	0%	16.6%
NPO法人	施設数	31	83	2	116
	NPO法人の(横)%	26.7%	71.6%	1.72%	100%
	(縦)%	44.3%	36.7%	50.0%	38.5%
	総和の%	10.3%	27.6%	0.70%	38.5%
株式会社	施設数	10	76	2	88
	株式会社の(横)%	11.4%	86.4%	2.27%	100%
	(縦)%	14.3%	33.6%	50.0%	29.2%
	総和の%	3.3%	25.2%	0.70%	29.2%
自治体	施設数	2	2	0	4
	自治体の(横)%	50.0%	50.0%	0%	100%
	(縦)%	2.9%	0.9%	0%	1.3%
	総和の%	0.7%	0.7%	0%	1.3%
合同会社	施設数	0	9	0	9
	合同会社の(横)%	0.0%	100%	0%	100%
	(縦)%	0.0%	4.0%	0%	3.0%
	総和の%	0.0%	3.0%	0%	3.0%
有限会社	施設数	1	9	0	10
	有限会社の(横)%	10.0%	90.0%	0%	100%
	(縦)%	1.4%	4.0%	0%	3.3%
	総和の%	0.3%	3.0%	0%	3.3%
一般社団法人	施設数	0	12	0	12
	一般社団法人の(横)%	0.0%	100%	0%	100%
	(縦)%	0.0%	5.3%	0%	4.0%
	総和の%	0.0%	4.0%	0%	4.0%
その他	施設数	0	3	0	3
	その他の(横)%	0.0%	100%	0%	100%
	(縦)%	0.0%	1.3%	0%	1.0%
	総和の%	0.0%	1.0%	0%	1.0%
未回答	施設数	1	8	0	9
	未回答の(横)%	77.8%	88.9%	0%	100%
	(縦)%	0.0%	1.3%	0%	1.0%
	総和の%	1.4%	3.5%	0%	1.0%
合計	施設数	70	227	4	301
	総和の(横)%	23.3%	75.4%	1.30%	100%

表 20 運営主体別 建物の構造

N=301

		木造構造	鉄筋コン クリート	鉄筋造	わからな い		合計
社会福祉法人	施設数	14	29	4	1	2	50
	社会福祉法人 の	28.0%	58.0%	8.0%	2.0%	4.0%	100%
	構造 の(縦)%	14.1%	24.6%	6.6%	8.3%	18.2%	16.6%
	総和の %	4.7%	9.6%	1.3%	0.3%	0.7%	16.6%
NPO法人	施設数	54	29	28	2	3	116
	NPO法人 の(横) %	46.6%	25.0%	24.1%	1.7%	2.6%	100%
	木造構造 の(縦)%	54.5%	24.6%	45.9%	16.7%	27.3%	38.5%
	総和の %	17.9%	9.6%	9.3%	0.7%	1.0%	38.5%
株式会社	施設数	17	40	21	5	5	88
	株式会社 の(横) %	19.3%	45.5%	23.9%	5.7%	5.7%	100%
	木造構造 の(縦)%	17.2%	33.9%	34.4%	41.7%	45.5%	29.2%
	総和の %	5.6%	13.3%	7.0%	1.7%	1.7%	29.2%
自治体	施設数	0	3	1	0	0	4
	自治体 の(横) %	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
	木造構造 の(縦) %	0.0%	2.5%	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%
	総和の %	0.0%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.3%
合同会社	施設数	2	3	3	1	0	9
	合同会社 の(横) %	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	100%
	木造構造 の(縦) %	2.0%	2.5%	4.9%	8.3%	0.0%	3.0%
	総和の %	0.7%	1.0%	1.0%	0.3%	0.0%	3.0%
有限会社	施設数	4	5	1	0	0	10
	有限会社 の(横) %	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100%
	木造構造 の(縦)%	4.0%	4.2%	1.6%	0.0%	0.0%	3.3%
	総和の %	1.3%	1.7%	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%
一般社団法人	施設数	5	5	2	0	0	12
	一般社団法人 の	41.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100%
	木造構造 の(縦)%	5.1%	4.2%	3.3%	0.0%	0.0%	4.0%
	総和の %	1.7%	1.7%	0.7%	0.0%	0.0%	4.0%
その他	施設数	1	1	0	1	0	3
	その他 の(横) %	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100%
	木造構造 の(縦) %	1.0%	0.8%	0.0%	8.3%	0.0%	1.0%
	総和の %	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	1.0%
未回答	施設数	2	3	1	2	1	9
	その他 の(横) %	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	100%
	未回答 の(縦) %	2.0%	2.5%	1.6%	16.7%	9.1%	3.0%
	総和の %	0.7%	1.0%	0.3%	0.7%	0.3%	3.0%
合計	施設数	99	118	61	12	11	301
	総和の %	32.9%	39.2%	20.3%	4.0%	3.7%	100%

表 21 運営主体別 建物の形態

		再掲(転用) n=227						転用 合計
		戸建住宅	集合住宅 の一部	公的建物 の一部	テナントビ ルの一部	その他	未回答	
社会福祉法人	施設数	5	1	11	2	6	0	25
	社会福祉法人 の(横)%	20.0%	4.0%	44.0%	8.0%	24.0%	0.0%	
	(縦)の %	8.3%	2.2%	52.4%	2.5%	0.0%	0.0%	
	総和の %	2.2%	0.4%	4.8%	0.9%	2.6%	0.0%	
NPO法人	施設数	31	19	4	22	4	3	83
	NPO法人 の(横)%	37.3%	22.9%	4.8%	26.5%	4.8%	3.6%	
	(縦)の %	51.7%	42.2%	19.0%	28.0%	25.0%	42.9%	
	総和の %	13.7%	8.4%	1.8%	9.7%	1.8%	1.3%	
株式会社	施設数	14	16	2	38	4	2	76
	株式会社 の(横)%	18.4%	21.1%	2.6%	50.0%	5.3%	2.6%	
	(縦)の %	23.3%	35.6%	9.5%	47.5%	0.0%	0.0%	
	総和の %	6.2%	7.0%	0.9%	16.7%	1.8%	0.9%	
自治体	施設数	0	0	2	0	0	0	2
	自治体 の(横)%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(縦)の %	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
	総和の %	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
合同会社	施設数	2	2	0	5	0	0	9
	合同会社 の(横)%	22.2%	22.2%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	
	(縦)の %	3.3%	4.4%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	
	総和の %	0.9%	0.9%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	
有限会社	施設数	2	3	1	3	0	0	9
	有限会社 の(横)%	22.2%	33.3%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	
	(縦)の %	3.3%	6.7%	4.8%	3.8%	0.0%	0.0%	
	総和の %	0.9%	1.3%	0.4%	1.3%	0.0%	0.0%	
一般社団法人	施設数	3	2	1	6	0	0	12
	一般社団法人 の(横)%	25.0%	16.7%	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%	
	(縦)の %	5.0%	4.4%	4.8%	7.5%	25.0%	0.0%	
	総和の %	1.3%	0.9%	0.4%	2.6%	0.0%	0.0%	
その他	施設数	1	0	0	0	1	1	3
	その他 の(横)%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	
	(縦)の %	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.2%	
	総和の %	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	
未回答	施設数	2	1	0	2	0	3	8
	未回答の(横)%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	
	(縦)の %	3.3%	2.2%	0.0%	3.3%	0.0%	42.9%	
	総和の %	0.9%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	1.3%	
合計	施設数	60	44	21	78	15	9	227
	(横)の %	26.4%	19.4%	9.3%	34.4%	6.6%	4.0%	
	(縦)の %	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	総和の %	26.4%	19.4%	9.3%	34.4%	6.6%	4.0%	

(2) 面積

面積について回答のあった 224 施設の平均は 74 m²である。

指導訓練室の面積は、25～50 m²が 84 施設、50.1～70 m²が 57 施設、70～90 m²が 27 施設、90～110 m²が 26 施設、110 m²以上が 21 施設である。

運営主体別の平均は、社会福祉法人 92.2 m²、NPO 法人 70.7 m²、株式会社 70.5 m²、自治体 89.7 m²、一般社団法人 45.3 m²、合同会社 51.3 m²、有限会社 59.4 m²、運営主体その他 82.9 m²であった（図 10）。

厚生労働省の放課後等デイサービスガイドラインでは、指導訓練室の広さは子ども一人当たり 2.47 m²（東京都では 4 m²）とされており、10 名定員の場合 24.7 m²が必要であるが、24.7 m²以下と回答した施設は 8 施設あった。そのうち 4 施設は定員 5 名の重症心身障害児対象の施設である。これ以外の 4 施設は 10 名定員であるが、それぞれ 24.57 m²、21.55 m²、24 m²、16.2 m²と基準以下であった。16.2 m²と回答した 1 施設は、運営主体である社会福祉法人の法人内建物で運営され、指導訓練室の他に居室があると回答している。

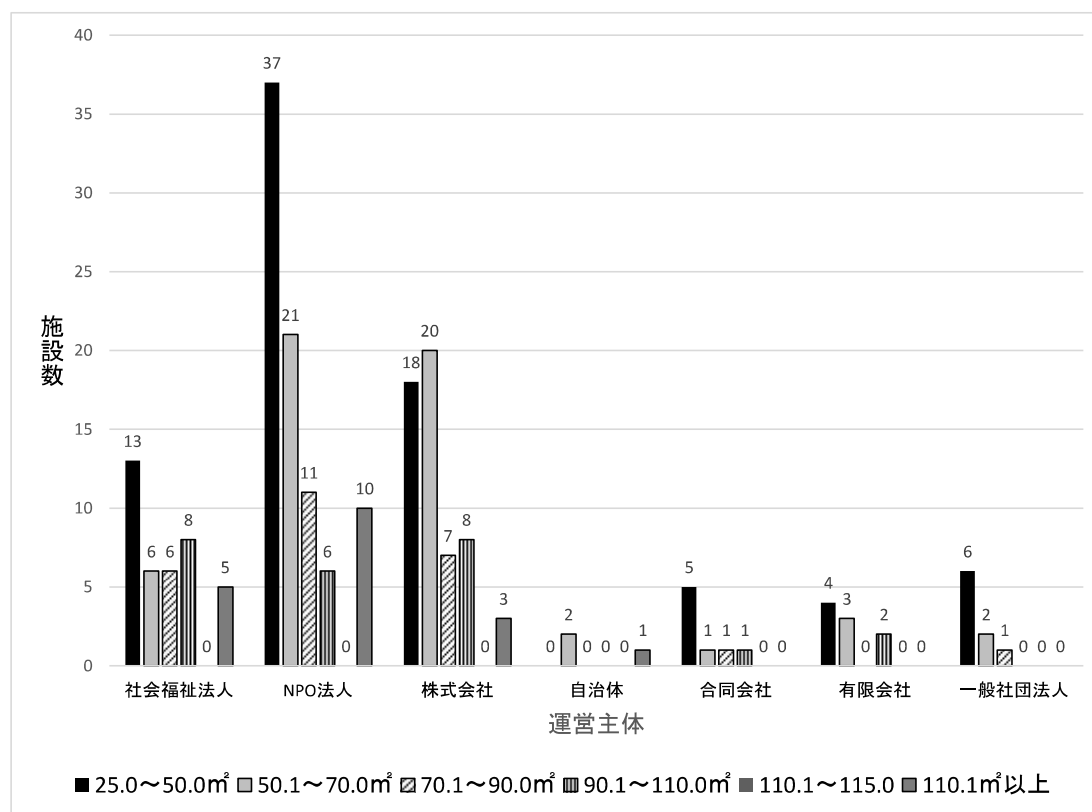


図 10 運営主体別 面積

(3) 部屋の状況

放課後等デイサービス施設基準及びガイドラインでは、子どもが生活するために必要な空間として、指導訓練室、「おやつや学校休業日に昼食がとれる空間」「静かな遊びのできる空間」「雨天等に遊びができる空間」「子どもが体調の悪い時等に休息できる静養空間」「年齢に応じて更衣のできる空間」等を工夫して確保するとされている。

訓練指導室以外で障害児が使用する部屋があるのは248施設（82.4%）である（表22）。

使用する訓練指導室以外の部屋は、更衣室71施設（23.3%）、個別指導室77施設（25.3%）、相談室159施設（52.1%）、静養室101施設（33.1%）である。

その他の障害児が使用する部屋には、シャワー室、事務室、食堂の他、スヌーズレンルーム、プレイルーム、学習スペース、親子交流室、デイルーム、活動室、玩具室、多目的室などの部屋の他、廊下、玄関ホール、カーテンで仕切ったスペースなど部屋以外の場所も挙げられた。相談室は、運営主体にかかわらず設置されていた。個別指導室、静養室は、自治体以外のすべての運営主体で見られた。社会福祉法人、NPO法人、株式会社では、それ以外と比べ部屋の種類が多く挙げられた（図11）。

新築・転用の建物の形態で指導訓練室以外の障害児の利用する部屋の有無をみると、指導訓練室以外の部屋が無いとしているのは、新築7施設（10.0%）、転用では戸建住宅9施設（15.0%）、集合住宅9施設（20.0%）、公的建物の一部4施設（19.0%）、テナントビルの一部の19施設（23.8%）である（表23）。

表22 運営主体別 訓練指導室以外に障害児の利用する部屋

		訓練指導室以外 有	訓練指導室以外 無	未回答	合計
社会福祉法人	施設数	43	6	1	50
	社会福祉法人の（横）%	86.0%	12.0%	2.0%	100%
	訓練指導室以外 有の（縦）%	17.3%	12.5%	20.0%	16.6%
NPO法人	施設数	96	18	2	116
	NPO法人の（横）%	82.8%	15.5%	1.7%	100%
	訓練指導室以外 有の %	38.7%	37.5%	40.0%	38.5%
株式会社	施設数	71	15	2	88
	株式会社の（横）%	80.7%	17.0%	2.3%	100%
	訓練指導室以外 有の %	28.6%	31.3%	40.0%	29.2%
自治体	施設数	3	1	0	4
	自治体の（横）%	75.0%	25.0%	0.0%	100%
	訓練指導室以外 有の %	1.2%	2.1%	0.0%	1.3%
合同会社	施設数	8	1	0	9
	合同会社の（横）%	88.9%	11.1%	0.0%	100%
	訓練指導室以外 有の %	3.2%	2.1%	0.0%	3.0%
有限会社	施設数	6	4	0	10
	有限会社の（横）%	60.0%	40.0%	0.0%	100%
	訓練指導室以外 有の %	2.4%	8.3%	0.0%	3.3%
一般社団法人	施設数	10	2	0	12
	一般社団法人の（横）%	83.3%	16.7%	0.0%	100%
	訓練指導室以外 有の %	4.0%	4.2%	0.0%	4.0%
その他	施設数	3	0	0	3
	その他の（横）%	100%	0.0%	0.0%	100%
	訓練指導室以外 有の %	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%
合計	施設数	248	48	5	301
	全施設数の（横）%	82.4%	15.9%	1.7%	100%
	（縦）の %	100%	100%	100%	100%

(4) 事務室

職員が事務作業を行う部屋は、事務室の他に指導訓練室との回答が運営主体にかかわらず 5 割程度ある(図 12)。自由記述では、「訓練室のすみ、障害児を見ながら」事務をとるという記載があった。

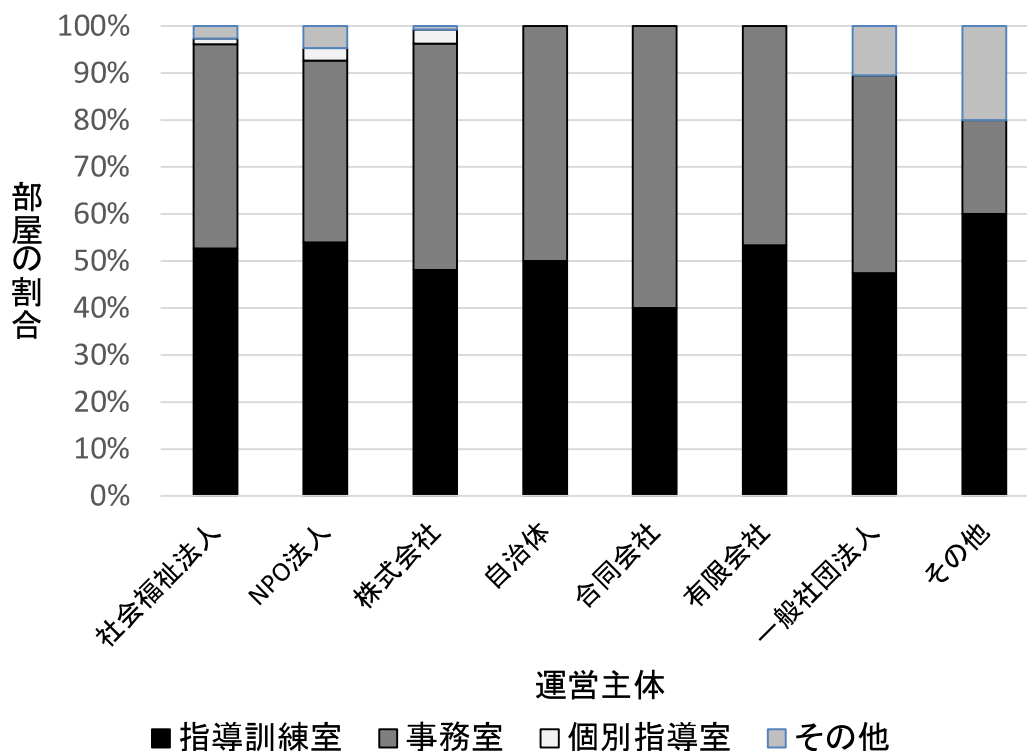


図 12 職員が事務作業を行う部屋

(5) トイレ

発達障害児のうち一定数は、「特定のトイレでないと排泄が出来ない」「おむつをつけたままでないと排便できない」などトイレの問題が生じやすい²⁾。また、知的障害児の失禁の有無を調べた報告によると、「失禁の経験あり」の割合は学年が上がるにつれて少なくなるが、中学生でも 2 割以上みられる³⁾。放課後等デイサービスでの排泄支援として、トイレ内におむつが置かれているか、その有無を聞いたところ、147 施設 (48.8%) でおむつを置いていると回答があった。介助用ベッドは 34 施設 (11.3%) が「ある」と回答したが、身体的介助を必要とする重症心身障害児を対象としている施設が 33 施設あり、その他の施設の、発達障害、知的障害の障害児に対しても、排泄に関する支援をさらに充実させるべきニーズがあると考えられる。

(6) 外遊びの場所

外遊びの場所を聞いたところ、複数回答の結果は、敷地内園庭 98 施設 (32.6%)、敷地外の園庭 32 施設 (10.6%)、徒歩で行ける公園 222 施設 (73.8%)、車で行的る公園 201 施設 (66.8%) となり、その他自由

記載では、公共交通機関で行けるところ、児童館、公民館、図書館などの公共施設、送迎車で行けるショッピングモールなどが挙げた。また、外遊びをしていないと回答した施設が 14 施設（4.7%）あり、そのうち 7 施設の運営主体は株式会社である。（表 24）

表 24 外遊びの場所

		(複数回答)					施設数合計
		敷地内園 庭	敷地外園 庭	徒歩で行 ける公園	車で行け る公園	屋外遊び は実施し ていない	
社会福祉法人	度数	33	6	25	26	2	50
	社会福祉法人 の(横)%	66.0%	12.0%	50.0%	52.0%	4.0%	100%
	(縦) の %	33.7%	18.8%	11.3%	12.9%	14.3%	16.6%
NPO法人	度数	35	12	95	75	3	116
	NPO法人 の(横) %	30.2%	10.3%	81.9%	64.7%	2.6%	100%
	(縦) の %	35.7%	37.5%	42.8%	37.3%	21.4%	38.5%
株式会社	度数	18	10	64	65	7	88
	株式会社 の(横) %	20.5%	11.4%	72.7%	73.9%	8.0%	100%
	(縦) の %	18.4%	31.3%	28.8%	32.3%	50.0%	29.2%
自治体	度数	0	0	1	1	1	4
	自治体 の(横) %	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100%
	(縦) の %	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	7.1%	1.3%
合同会社	度数	2	0	7	8	1	9
	合同会社 の(横) %	22.2%	0.0%	77.8%	88.9%	11.1%	100%
	(縦) の %	2.0%	0.0%	3.2%	4.0%	7.1%	3.0%
有限会社	度数	3	1	8	10	0	10
	有限会社 の(横) %	30.0%	10.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100%
	(縦) の %	3.1%	3.1%	3.6%	5.0%	0.0%	3.3%
一般社団法人	度数	2	0	11	7	0	12
	一般社団法人 の(横)	16.7%	0.0%	91.7%	58.3%	0.0%	100%
	(縦) の %	2.0%	0.0%	5.0%	3.5%	0.0%	4.0%
その他	度数	1	0	3	2	0	3
	その他 の(横) %	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100%
	(縦) の %	1.0%	0.0%	1.4%	1.0%	0.0%	1.0%
合計	度数	98	32	222	201	14	301
	(横) の %	32.6%	10.6%	73.8%	66.8%	4.7%	100%
	(縦) の %	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2-1-4 サービス提供の目的としていること

(1) 目的

放課後等デイサービスガイドラインでは、その目的として①子どもの最善の利益の保証、②共生社会の実現に向けた後方支援、③保護者支援をあげている。

子どもの最善の利益の保障としては、授業の終了後又は、休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与すること、学校や家庭と異なる時間、空間、人、体験等を通じて、発達支援を行うこととされている。(表 25)

本調査では、「子どもの最善の利益の保障」の一部として社会との交流のための「子どもが安心して過ごせる場所」「友だちや同年代の仲間と過ごせる場所」、対人能力向上の訓練のための「コミュニケーションに必要な力をつける場所」、日常生活能力向上のための「食事に必要な力をつける場」「排泄に必要な力をつける場」、個別の訓練のための「個別セラピーの場」「就労準備・支援の場」、「その他(自由記載)」を選択肢として設定した。

回答の結果は「子どもの最善の利益の保障」に関する項目である「子どもが安心して過ごせる場所」252 施設(83.7%)、「コミュニケーションに必要な力をつける場所」235 施設(78.1%)、「友だちや同年代の仲間と過ごせる場所」226 施設(75.1%)である。排泄・食事に必要な力をつけると回答した施設は、4 割程度である。その他、個別セラピー、就労準備・支援、社会経験という回答を得た(表 26)。

表 25 放課後等デイサービスガイドライン 基本的役割

放課後等デイサービスガイドライン 基本的役割	2015.4 厚生労働省
子どもの最善の利益の保障	
放課後等デイサービスは、児童福祉法第6条の2の2第4項の規定に基づき、学校(幼稚園及び大学を除く。以下同じ。)に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、 <u>生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することとされている。</u> 放課後等デイサービスは、支援を必要とする障害のある子どもに対して、 <u>学校や家庭とは異なる時間、空間、人、体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図るものである。</u>	
○共生社会の実現に向けた後方支援	
放課後等デイサービスの提供に当たっては、子どもの地域社会への参加・包容(インクルージョン)を進めるため、他の子どもも含めた集団の中での育ちをできるだけ保障する視点が求められるものであり、放課後等デイサービス事業3業所においては、放課後児童クラブや児童館等の一般的な子育て支援施策を、専門的な知識・経験に基づきバックアップする「後方支援」としての位置づけも踏まえつつ、必要に応じて放課後児童クラブ等との連携を図りながら、適切な事業運営を行うことが求められる。さらに、一般的な子育て支援施策を利用している障害のある子どもに対して、保育所等訪問支援を積極的に実施する等、 <u>地域の障害児支援の専門機関としてふさわしい事業展開が期待されている。</u>	
○保護者支援	
放課後等デイサービスは、保護者が障害のある子どもを育てることを社会的に支援する側面もあるが、より具体的には、①子育ての悩み等に対する相談を行うこと②家庭内での養育等についてペアレント・トレーニング等活用しながら子どもの育ちを支える力をつけられるよう支援すること③ <u>保護者の時間を保障するために、ケアを一時的に代行する支援を行うことにより、保護者の支援を図るものである。</u> これらの支援によって保護者が子どもに向き合うゆとりと自信を回復することも、子どもの発達に好ましい影響を及ぼすものと期待される。	

表 26 サービス提供の目的

N=301

	施設数	パーセント
子どもの安心して過ごせる場所	252	83.7%
コミュニケーションに必要な力をつける場所	235	78.1%
友だちや同年代の仲間と過ごせる場所	226	75.1%
排泄に必要な力をつける場所	138	45.8%
食事に必要な力をつける場所	115	38.2%
学習支援	109	36.2%
就労準備・支援の場所	66	21.9%
個別セラピー	42	14.0%
家族支援	14	4.7%
就労支援	2	0.7%
社会経験	5	1.7%

複数回答

(2) 併設している他事業

放課後等デイサービス以外のサービス提供を行っている施設は 220 施設 (73.1%)、他事業がないと回答したのは 72 施設 (23.9%) である。他事業のなかで、児童福祉法による児童発達支援事業所（未就学児対象）を行っている施設が 74 施設 (24.6%)、障害者総合支援法の移動支援（市町村の任意事業）も 74 施設 (24.6%) である。移動支援は、一人で出かけることが困難な障害児者の外出の移動を支援するサービスで、余暇活動など社会参加のための外出に際して移動を支援する障がい者総合支援法に基づくサービスである（表 27）。

通学など通年にわたる外出には利用できないが、一人で通学する練習のため一定期間の支援を受けるといった目的で利用できる自治体もあり、放課後等デイサービスへの通所練習や外出の練習支援として併設していることが考えられる。

表 27 併設している事業

		児童福祉法							障害者総合支援法													訪問看護	介護保険	合計
		児童発達支援事業所	児童発達支援センター	保育所等訪問支援	相談支援・障害児相談支援	放課後児童クラブ	保育所・託児所等	移動支援	行動支援	同行支援	就労支援	訪問介護ヘルパー	訪問介護	日中一時支援	生活介護	グループホーム	短期入所	生活介護	就労支援					
社会福祉法人	施設数	14	6	2	4	2	0	14	0	1	22	0	10	4	8	6	7	8	0	2	3	50		
	社会福祉法人の(横) %	28.0%	12.0%	4.0%	8.0%	4.0%	0.0%	28.0%	0.0%	2.0%	44.0%	0.0%	20.0%	8.0%	16.0%	12.0%	14.0%	16.0%	0.0%	4.0%	6.0%	100%		
	(縦)の %	18.9%	25.0%	33.3%	17.4%	50.0%	0.0%	18.9%	0.0%	100.0%	40.7%	0.0%	21.3%	26.7%	57.1%	42.9%	77.8%	38.1%	0.0%	22.2%	7.7%	16.6%		
NPO法人	施設数	32	8	2	10	2	4	34	3	0	19	0	19	9	6	5	2	11	4	1	13	116		
	NPO法人の(横) %	27.6%	6.9%	1.7%	8.6%	1.7%	3.4%	29.3%	2.6%	0.0%	16.4%	0.0%	16.4%	7.8%	5.2%	4.3%	1.7%	9.5%	3.4%	0.9%	11.2%	100%		
	(縦)の %	43.2%	33.3%	33.3%	43.5%	50.0%	80.0%	45.9%	75.0%	0.0%	35.2%	0.0%	40.4%	60.0%	42.9%	35.7%	22.2%	52.4%	100.0%	11.1%	33.3%	38.5%		
株式会社	施設数	14	9	1	4	0	1	19	1	0	10	3	13	1	0	2	0	0	0	4	17	88		
	株式会社の(横) %	15.9%	10.2%	1.1%	4.5%	0.0%	1.1%	21.6%	1.1%	0.0%	11.4%	3.4%	14.8%	1.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	19.3%	100%		
	(縦)の %	18.9%	37.5%	16.7%	17.4%	0.0%	20.0%	25.7%	25.0%	0.0%	18.5%	100.0%	27.7%	6.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	43.6%	29.2%		
自治体	施設数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4		
	自治体の(横) %	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100%		
	(縦)の %	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.3%			
合同会社	施設数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9			
	合同会社の(横) %	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%			
	(縦)の %	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%			
有限会社	施設数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	5	10		
	有限会社の(横) %	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	50.0%	100%		
	(縦)の %	4.1%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.8%	3.3%		
一般社団法人	施設数	1	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12		
	一般社団法人の(横) %	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100%			
	(縦)の %	1.4%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.0%			
その他	施設数	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3			
	その他の(横) %	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100%			
	(縦)の %	2.7%	0.0%	16.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	1.0%			
合計	施設数	74	24	6	23	4	5	74	4	1	54	3	47	15	14	14	9	21	4	9	39	301		
	(横)の %	24.6%	8.0%	2.0%	7.6%	1.3%	1.7%	24.6%	1.3%	0.3%	17.9%	1.0%	15.6%	5.0%	4.7%	4.7%	3.0%	7.0%	1.3%	3.0%	13.0%	100%		
	(縦)の %	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		

(3) 保護者からの相談内容

保護者からの相談内容について自由記載で回答を得た。相談内容の自由記載を、内容ごとに「進路のこと」「医療のこと」「子どものこと」「家庭・家族のこと」「放課後等デイサービスのこと」「福祉サービスのこと」「友達のこと」「学校・勉強のこと」「情報のこと」「その他」に分類した。相談内容は、「進路のこと」が 94 施設と一番多く、次いで、「子どものこと」64 施設、「家庭・家族のこと」41 施設である。（図 13）

表 28 に、項目ごとの分類と具体的内容の記載があるものについて具体的内容を記載した。（表 28）

「進路のこと」は、進学先、学校卒業後の生活について、現在の学校の様子から、将来の進路・生活の方向

性を探る内容である。

「進路のこと」は、「どのような施設が子どもにあうか」「将来にむけて何をしたらよいか」など、学齢期以後の進路についてである。

「子どものこと」は、子育てのなかで、子どもの発達のとらえ方や日常生活の能力を高めていくうえの問題についての内容である。『子どもとの関わり』（13 施設）が最も多く、『子育ての事』（10 施設）、『療育』（6 施設）、『思春期のこと、性のこと』（6 施設）である。他には、トイレトレーニングや食事など、基本的な生活能力について具体的な記載がある。

「家庭・家族のこと」は、家庭での出来事、家庭での悩みなど『家庭でのこと』（12 施設）、兄弟との関係について『兄弟のこと』（9 施設）がある。

「学校・勉強のこと」は、宿題や学習方法についてと学校の先生との関係についての内容である。

「福祉サービスのこと」は、放課後等デイサービス以外の福祉サービスの情報を求めるための相談である。具体的な内容として、移動支援、短期入所、おむつ、ヘルパーなど具体的なサービスについてと、その手続きや相談先についての相談があがっている。

「放課後等デイサービスのこと」は、放課後等デイサービスの利用時間や利用状況についての相談である。『サービス提供時間のこと』（7 施設）として、日祝日の開所や、提供時間外の利用の相談、仕事を持つ親からの利用時間延長の相談があげられている。次いで『他事業所のこと』（5 施設）で他事業所の状況について情報を求める相談がある。

「医療のこと」は、『医療的な相談・医療のこと』（7 施設）、『医療機関のこと』（4 施設）である。障害児の病状についての相談や医療機関の受診の必要性についての相談の役割を、放課後等デイサービスが担っていると言える。

「情報のこと」は、親同士の情報交換や、他の子の支援の内容を聞く内容となっている。

「その他」は学童保育、保育園のこと、経済的なことなどである。

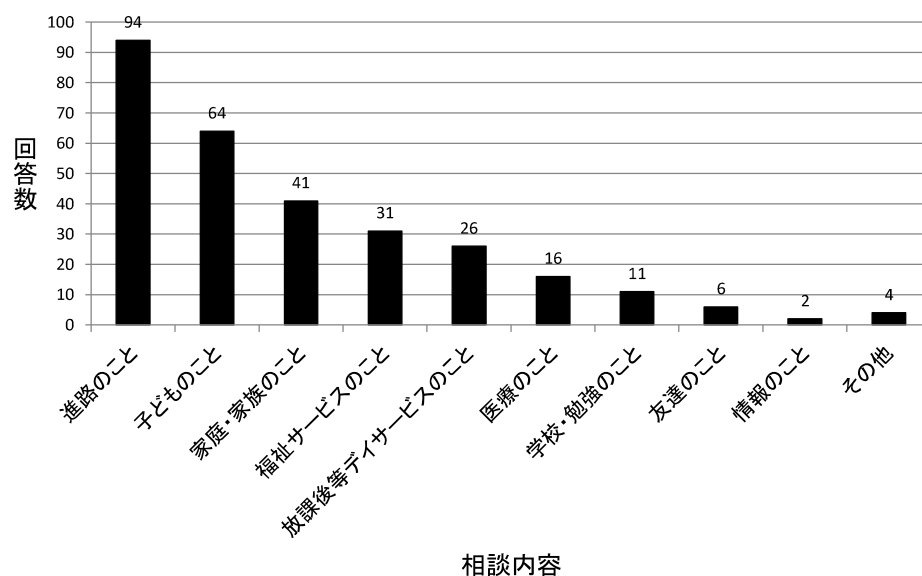


図 13 相談内容

表 28 相談の内容

分類	内容	具体的記載	施設数	分類	内容	具体的記載	施設数
進路のこと	進路のこと	どのような施設が子どもにあうのか、学校での様子から進路について	33	福祉サービスのこと	福祉サービスのこと	社会資源の情報提供、就労に伴う送迎、自宅での支援について	6
	学校のこと	学校での様子について、学校での過ごし方、集団生活の中での悩み、問題となる行動	27		サービス利用のこと		3
	就労のこと	仕事の適正、就労支援について	12		短期入所のこと		3
	子どもの将来のこと	将来のことを見据え、本人が生活できる場、将来の生活、将来の方向性	11		相談支援のこと相談業務のこと	相談先について	3
	進学のこと		7		移動支援のこと		2
	将来への課題	将来にむけて何をしたらよいか	2		おむつ支給の援助のこと		1
	施設について	学校卒業後どのような施設があるのか	1		手続きの援助のこと	市役所に提出する書類の書き方	1
	中学以降の利用施設のこと		1		行政への質問		1
子どものこと	子どもとの関わりについて	子どもに合わせる生活ができない、子どもが不安定になった時の対応方法	13		特別支援教育支援員制度のこと		1
	子育てのこと	しつけのこと	10	放課後等デイサービスの こと	扶養共済制度のこと		1
	療育のこと		6		入浴介助の希望		1
	思春期のこと性のこと	思春期にどう対応したらいいか、性教育の進め方	6		日中一時預かりのこと		1
	日常生活のこと	日常生活の対応、日常生活の動作や誘導方法	5		ヘルパーのこと		1
	発達のこと	発達状態のこと、発達の道筋のこと	4		保育所のこと		1
	育児のこと	育児ストレスの問題、育児相談	3		学童のこと		1
	問題行動のこと行動障害のこと		3		成年後見制度について		1
	こだわりに対する悩み		3		自宅支援のこと		1
	自傷他害のこと		2		自力通学のこと		1
	子どものこと	こどもについて困っていること	2		セルフプランのこと		1
	成長のこと		1		サービス提供時間のこと	日・祝日の開所、提供時間外の利用、仕事を持つ保護者から利用時間の延長の相談	7
					他事業所のこと	他事業所の状況について	5
	体罰のこと		1		送迎のこと	学校休業日のお迎え希望、送迎できないか	4
	食事のこと		1		他サービスのこと		3
	家出の身辺整理の仕方 トイレトレーニングについて		1		連携のこと	子どもが混乱しないように、学校・デイ・家と連携していきたい、学校の先生とのやりとり、子どもの支援について学校への伝え方	3
					学童保育からの利用変更		1
	土日の過ごし方のこと		1		利用回数のこと		1
	外出先でのこと	外出時のルール	1		夏休み等の弁当注文の希望		1
家庭・家族のこと	家庭でのこと	家庭での出来事、家庭での悩み、家庭での発達相談	12		放課後等デイの制度のこと		1
	兄弟のこと	兄弟との関係性	9	医療のこと	医療的な相談・医療のこと		7
	家族のこと	家族の病気のこと	7		医療機関のこと	歯・耳・鼻等の病院の問い合わせ、精神科について	4
	家庭に関すること	家庭内の相談	3		病気のこと	子どもの病状について	1
	保護者のこと	親子のかかわり・親自身のストレスについて、母親自身の事	3		健康面のこと	精神面について	1
	配偶者のこと	夫婦関係、離婚	3		体調面のこと		1
	家庭内での親の悩み		1		訓練のこと		1
	家庭内トラブルのこと		1		夜尿症のこと		1
	親戚のこと		1				
	祖父母の介護のこと		1				
学校・勉強のこと	学習のこと	学習スタイル	4	情報のこと	親同士の情報交換のこと		1
	学校の先生のこと		3		他の子の支援方法		1
	宿題のこと	宿題が多い、宿題に時間がかかる	2	その他	経済的なこと		1
	家庭教師	紹介してほしい・自宅での学習支援	2		精神面のこと		1
					障害受容のこと		1
					地域生活のこと		1

（４）障害児のパニックへの対応

障害児のパニックに対応することがあるか否かについて、282 施設（93.7%）の施設が「ある」と回答している（表 29）。その対応は、「個室に行く」が 199 施設（66.1%）で一番多い。個室の部屋名・用途については本アンケートでは回答を得ていないが、指導訓練室以外に障害児が利用できる部屋として、相談室や静養室があり、指導訓練室以外の部屋を指していると予測される。

その他に、「部屋以外の空間」「部屋・空間を仕切る」「指導訓練室の一角、隅」など、個室ではないところの回答がある。また、「屋外に行く」が 105 施設（34.9%）ある（表 30）。建物の形態で見ると、「部屋、空間を仕切る」「車の中」は、新築、テナントビルの一部である（表 31）。

表 29 パニックへの対応の有無

		N=301			
		パニック 対応あり	パニック 対応なし	未回答	合計
社会福祉法人	施設数	47	2	1	50
	社会福祉法人 の(横) %	94.0%	4.0%	6.0%	100%
	(縦)の %	16.7%	16.7%	15.8%	16.6%
NPO法人	施設数	105	7	4	116
	NPO法人 の(横) %	90.5%	6.0%	9.5%	100%
	(縦)の %	37.2%	58.3%	57.9%	38.5%
株式会社	施設数	85	2	1	88
	株式会社 の(横) %	96.6%	2.3%	3.4%	100%
	(縦)の %	30.1%	16.7%	15.8%	29.2%
自治体	施設数	4	0	0	4
	自治体 の(横) %	100%	0.0%	0.0%	100%
	(縦)の %	1.4%	0.0%	0.0%	1.3%
合同会社	施設数	8	0	1	9
	合同会社 の(横) %	88.9%	0.0%	11.1%	100%
	(縦)の %	2.8%	0.0%	5.3%	3.0%
有限会社	施設数	10	0	0	10
	有限会社 の(横) %	100.0%	0.0%	0.0%	100%
	(縦)の %	3.5%	0.0%	0.0%	3.3%
一般社団法人	施設数	12	0	0	12
	一般社団法人 の(横) %	100%	0.0%	0.0%	100%
	(縦)の %	4.3%	0.0%	0.0%	4.0%
その他	施設数	3	0	0	3
	その他 の(横) %	100%	0.0%	0.0%	100%
	(縦)の %	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%
未回答	施設数	8	1	0	9
	未回答の %	88.9%	11.1%	0.0%	100%
	(縦)の %	2.8%	8.3%	0.0%	3.0%
合計	施設数	282	12	19	301
	(横)の %	93.7%	4.0%	6.3%	100%
	(縦)の %	100%	100%	100%	100%

表 30 パニックへの対応方法

		個室に行 く	屋内の部 屋以外の	屋外に行 く	部屋・空 間を仕切	指導訓練 室の隅・一	車内
社会福祉法人	施設数	35	16	17	0	1	0
(n=50)	社会福祉法人 の %	70.0%	32.0%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO法人	施設数	77	31	44	3	2	3
(n=116)	NPO法人 の %	66.4%	26.7%	37.9%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社	施設数	56	27	27	1	5	0
(n=88)	株式会社 の %	63.6%	30.7%	30.7%	0.0%	0.1%	0.0%
自治体	施設数	2	4	1	0	0	0
(n=4)	自治体 の %	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合同会社	施設数	5	3	3	0	0	0
(n=9)	合同会社 の %	55.6%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
有限会社	施設数	5	4	2	0	0	0
(n=10)	有限会社 の %	50.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般社団法人	施設数	9	3	7	1	1	0
(n=12)	一般社団法人 の %	75.0%	25.0%	58.3%	0.1%	0.1%	0.0%
その他	施設数	3	1	0	0	0	0
(n=3)	その他 の %	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	施設数	199	92	105	5	9	3
	(横) の %	66.1%	30.6%	34.9%	1.7%	3.0%	1.0%

表 31 パニックへの対応方法 建物形態別

		個室に行く	屋内の部屋 以外の場	屋外	部屋・空間を 仕切る	指導訓練室の 隅・一角	車の中	合計
新築 (n=70)	施設数	46	21	25	2	2	0	70
	新築 の %	65.7%	30.0%	35.7%	2.9%	2.9%	0.0%	100%
転用	戸建住宅	41	17	21	0	2	1	60
	(n=60)	戸建住宅 の %	68.3%	28.3%	35.0%	0.0%	3.3%	100.0%
	集合住宅	32	13	11	0	3	0	45
	(n=45)	集合住宅 の %	71.1%	28.9%	24.4%	0.0%	4.4%	100%
	公的建物の一部	13	10	9	0	0	0	21
	(n=21)	公的建物の一部	61.9%	47.6%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	テナントビルの一	48	23	26	2	3	2	80
	(n=80)	テナントビルの	60.0%	28.8%	32.5%	2.5%	3.8%	100%
	合計	199	92	105	4	9	3	301
	(横) の %	66.1%	30.6%	34.9%	1.3%	3.0%	1.0%	100%

2-1-5 放課後等デイサービスサービスを利用する障害児の状況

(1) 施設を利用する障害児の属性

305施設 4,708名のデータを得た。

小学生 2,548名 (54.1%)、中学生 1,159名 (26.4%)、高校生 921名 (19.6%) である。

在籍する学校は、特別支援学校 3,213名 (68.2%)、特別支援学級 1,215名 (25.8%)、普通級 218 (4.6%) である。普通級に在籍する 218名のうち、療育手帳所持児は 35名、身体障害者手帳所持児は 2名である。いずれの手帳も所持していないのは 160名である。

(2) 男女比

障害児は、男 3,212名 (68.2%)、女 1,403名 (29.8%) である (表 32、図 14、図 15、図 16)。

表 32 障害児の男女別人数

	人数	パーセント
男	3212	68.2%
女	1403	29.8%
未回答	93	2.0%
計	4708	100.0%

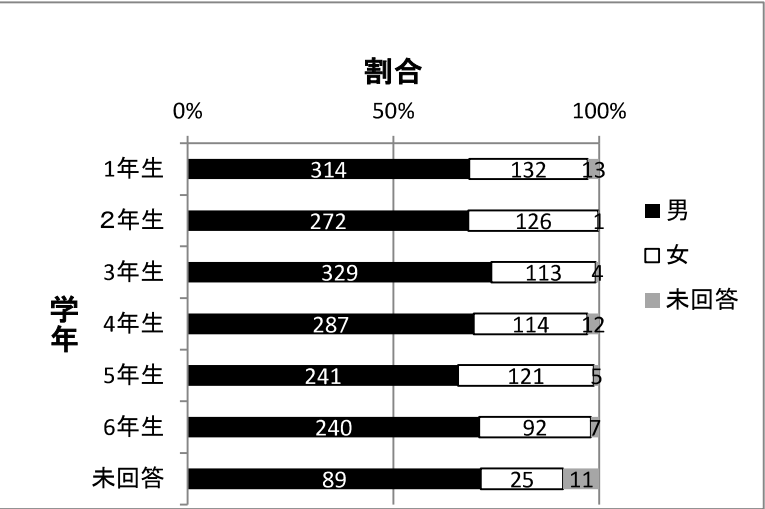


図 14 小学生学年別男女比

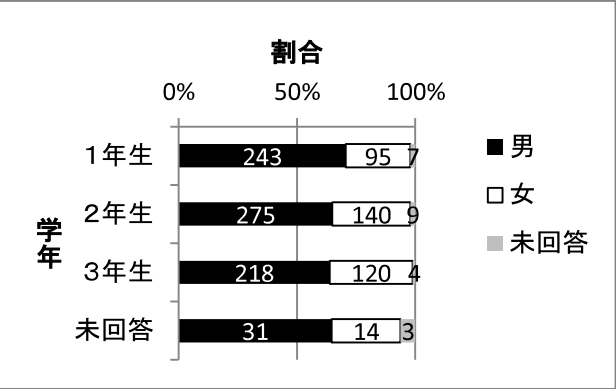


図 15 中学生学年別男女比

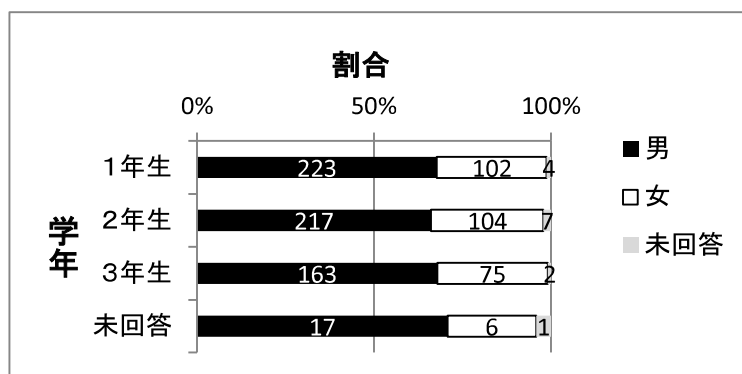


図 16 高校生学年別男女比

(3) 学年

学年は、小学生 2,548 名 (54.1%)、中学生 1,159 人 (24.6%)、高校生 921 人 (19.6%)、未回答 80 人 (1.7%) である。小学生の利用人数が 2,548 人 (54.1%) で中学生、高校生と学年があがると利用人数が減っている (表 33、図 17、図 18、図 19)。

表 33 学校別人数

	小学生	中学生	高校生	未回答	計
人数(人)	2548	1159	921	80	4708
パーセント	54.1%	24.6%	19.6%	1.7%	100.0%

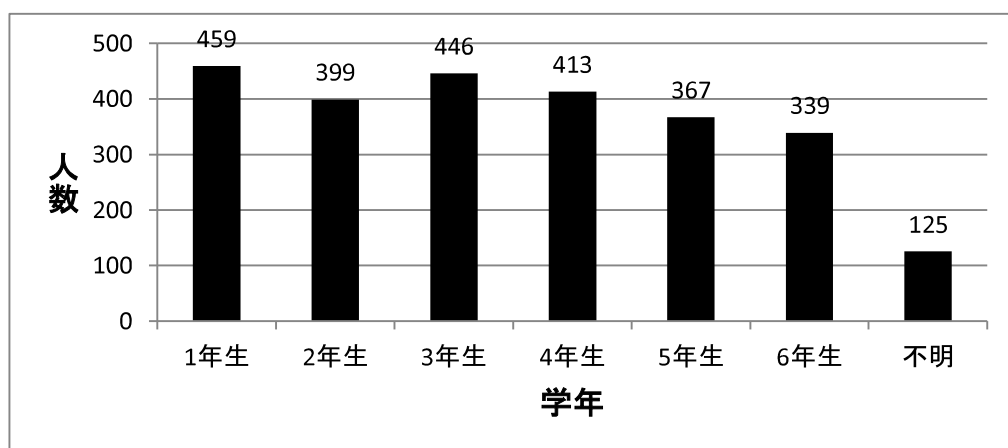


図 17 小学校 学年別人数

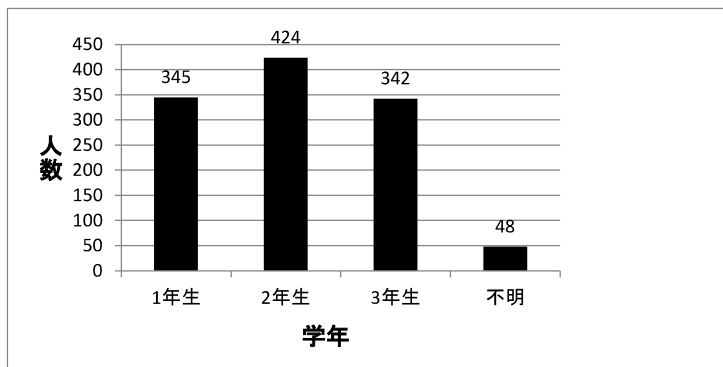


図 18 中学校 学年別人数

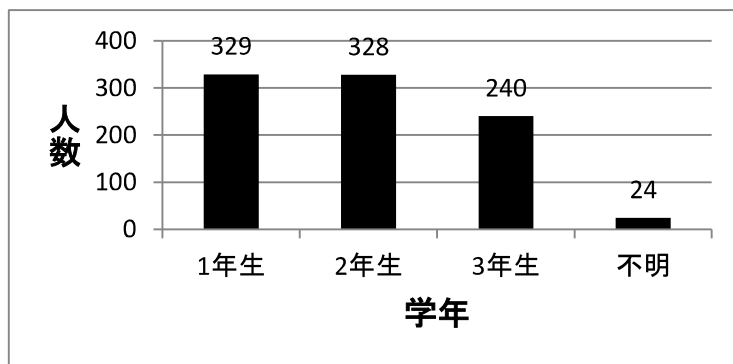


図 19 高等学校 学年別人数

(4) 一事業所の利用回数等

週 1 回 1,364 名 (29.0%)、週 2 回 1,203 名 (25.6%) の利用が全体の半数を占める。

以下、表 34 に利用回数を小学校・中学校・高校別に示す。(表 34)

小学生の利用回数は、週 1 回 728 名 (28.6%)、週 2 回 625 名 (24.5%)、週 3 回 406 名 (15.9%)、週 4 回 184 名 (7.2%)、週 5 回 276 名 (10.8%) である。

中学生の利用回数は、週 1 回 322 名 (27.8%)、週 2 回 342 名 (29.5%)、週 3 回 186 名 (16.0%)、週 4 回 84 名 (7.2%)、週 5 回 117 名 (10.1%) である。

高校生は、週 1 回 299 名 (32.5%)、週 2 回 216 名 (23.5%)、週 3 回 150 名 (16.3%)、週 4 回 73 名 (7.9%)、週 5 回 85 名 (9.2%) である。その他週 6 回利用、週 7 回利用、週単位、月単位で週ごとに利用日数を決める、月 1 回、月 2 回、不定期の利用もあった。

利用回数は、市町村への利用申請時の審査で決められているが、複数の放課後等デイサービスの利用を 90.8% の自治体が認めている⁴⁾。利用回数の制限により毎日の放課後等デイサービスの利用が認められない障害児は、放課後等デイサービス以外の放課後の場を必要としていることが示唆される。また、放課後等デイサービス利用時間は、約半数の事業所で 17 時 30 分までである。2-1-4 (3) 保護者の相談の「サー

ビス提供時間のこと」で、仕事をもつ親からの利用時間延長の相談があがっているように、保護者の就労時間と放課後等デイサービスの利用時間が合致していないことも予測され、放課後等デイサービス以外の放課後の場が必要となる。

表 34 週の利用回数

	全体		小学生 % n=2548		中学生 % n=1159		高校生 % n=921			
利用日数	利用児数	パーセント	利用児数	パーセント	利用児数	パーセント	利用児数	パーセント	未回答	合計
週1	1364	29.0%	728	28.6%	322	27.8%	299	32.5%	15	1,364
週2	1203	25.6%	625	24.5%	342	29.5%	216	23.5%	20	1,203
週3	757	16.1%	406	15.9%	186	16.0%	150	16.3%	15	757
週4	348	7.4%	184	7.2%	84	7.2%	73	7.9%	7	348
週5	493	10.5%	276	10.8%	117	10.1%	85	9.2%	15	493
週6	125	2.7%	81	3.2%	26	2.2%	17	1.8%	1	125
週7	9	0.2%	4	0.2%	3	0.3%	2	0.2%	0	9
週1未満	78	1.7%	39	1.5%	19	1.6%	20	2.2%	0	78
長期利用のみ	20	0.4%	10	0.4%	7	0.6%	3	0.3%	0	20
週単位その他	88	1.9%	51	2.0%	19	1.6%	18	2.0%	0	88
月1	51	1.1%	34	1.3%	8	0.7%	9	1.0%	0	51
月2	32	0.7%	23	0.9%	2	0.2%	4	0.4%	3	32
月単位その他	23	0.5%	22	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	23
不定期	18	0.4%	16	0.6%	1	0.1%	1	0.1%	0	18
中止中	3	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	1	0.1%	0	3
未回答	96	2.0%	49	1.9%	21	1.8%	23	2.5%	3	96
合計	4708	100%	2548	100%	1159	100%	921	100%	80	4,708

（５）障害種別

障害種別・手帳の有無について 4,558 人分の回答を得た。

本調査での障害種別は、アンケートを回答した施設職員からみた障害の種別であり、身体障害者手帳、療育手帳、精神保健手帳の有無によるものではない。また、知的障害と発達障害等、障害が重複していると判断された場合には複数の回答となっている。

放課後等デイサービス職員からみた障害種別は、知的障害が 3,675 人 (78.1%)、発達障害 2,417 人 (51.3%)、肢体不自由 765 人 (16.2%) である (表 35)。障害が重複しているかどうかで人数をみると、知的障害のみが 1,577 人 (34.6%)、発達障害のみが 731 人 (16.0%)、肢体不自由のみが 69 人 (1.5%)、知的障害と発達障害の重複回答が 1,655 人 (36.3%)、知的障害と肢体不自由の重複回答が 655 人 (14.4%)、未回答が 202 人 (4.4%) であった。

表 35 障害種別人数（複数回答）

	知的障害	発達障害	肢体不自由
人数	3675	2417	765
パーセント	78.1%	51.3%	16.2%

(6) 手帳の有無 障害種別

療育手帳、身体障害者手帳の有無は、療育手帳をもつ障害児が 3,605 名 (76.6%)、身体障害者手帳が 821 名 (17.4%) であった (表 36)。療育手帳のみを持つのは 3,011 人 (66.0%)、身体障害者手帳のみを持つのは 227 人 (5.0%)、身体障害者手帳と療育手帳の両方をもつ障害児は 594 人 (13.0%) であった。

職員から見た障害種別とあわせて考えると、障害手帳・療育手帳での障害認定を受けていない、障害が軽度の障害児が利用していると言える。

療育手帳、身体障害者手帳の所持に回答がなかった 726 人 (15.9%) のうち、(5) で発達障害児と職員が判断した人数は 305 人 (6.7%)、知的障害児は 215 人 (4.7%)、身体障害児が 5 人 (0.02%)、発達障害と知的障害の重複が 182 人 (4.0%)、その他の重複が 22 人 (4.8%) である。

表 36 療育手帳・身体障害者手帳所持の障害児数 (複数回答)

	療育手帳	身障障害者手帳
人数	3,605	821
パーセント	76.6%	17.4%

(7) 障害児の在籍

障害児の在籍する学校は、特別支援学校 3,213 名 (68.2%)、特別支援学級 1,215 名 (25.8%)、通常級 218 名 (4.6%)、未回答 62 名 (1.3%) であった (表 37)。

通常級に在籍する 218 人のうち、療育手帳を持っている障害児は 35 (16.1%) 人、身体障害者手帳を持っている障害児は 2 人 (0.9%)、手帳を持っていない障害児は 160 人 (73.4%) である。

手帳を持っていない 160 人のうち、放課後等デイサービス職員が判断した障害種別は、発達障害 96 人 (60.0%)、知的障害 16 人 (10.0%)、発達障害と知的障害の重複 20 人 (12.5%)、肢体不自由 1 人 (0.6%)、未回答 27 人 (16.9%) である。

表 37 障害児の所属

	特別支援学校	特別支援学級	通常級	未回答	計
人数	3213	1215	218	62	4708
パーセント	68.2%	25.8%	4.6%	1.3%	100%

2-1-6 生活についての支援の状況

友だちとの遊び、コミュニケーションの支援について、8割以上が支援の必要な状態である（図20）。

2-1-4「サービス提供で目的にしていること」で、「コミュニケーションに必要な力をつける場所」と78%が回答しており、放課後等デイサービスでの対人交流が大切な役割になっていることが示される。

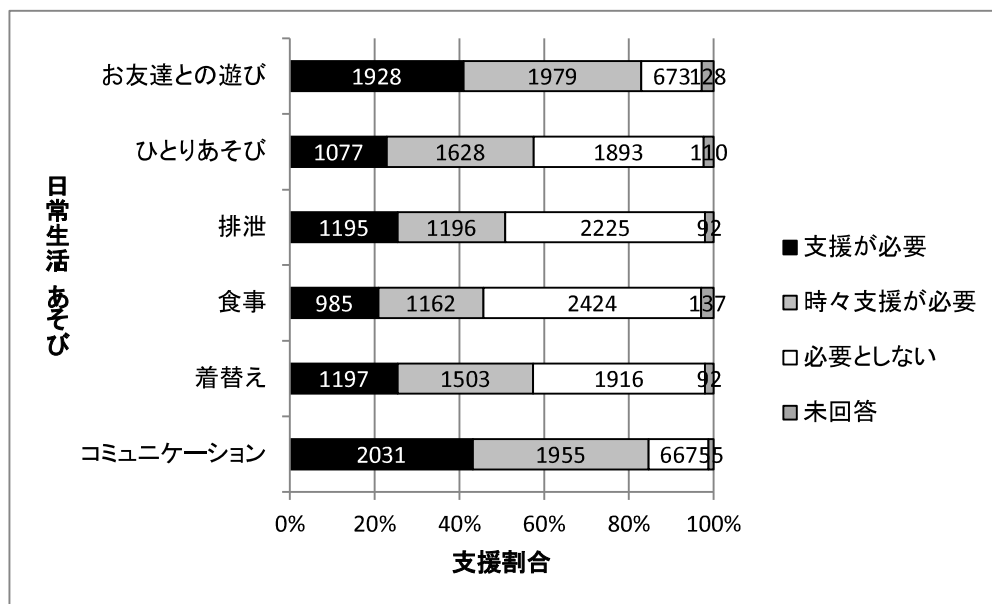


図20 生活についての支援の状況

（1）コミュニケーション

コミュニケーションについて、「支援が常に必要」な障害児は、全体で2,031名（43.1%）、小学生1,072人（42.1%）、中学生515人（44.4%）、高校生413名（44.8%）であった（図21）。

「支援が時々必要」な障害児は全体で1,955人（41.5%）、小学生1,088人（42.7%）、中学生472名（40.7%）、高校生358名（38.9%）であった。「支援を必要としない」障害児は、全体で667名（14.2%）、小学生368名（14.4%）、中学生151名（13.0%）、高校生136名（14.8%）であった。

「支援が常に必要」、「支援が時々必要」をあわせると、小学生で84.8%、中学生で85.3%、高校生で83.7%が何らかの「支援が必要」であった。小学生、中学生、高校生どの学年でも、コミュニケーションについて「支援が常に必要」「支援が時々必要」を合わせた割合が8割以上である。進学、進級してもコミュニケーションには「支援が必要」である。（表38）

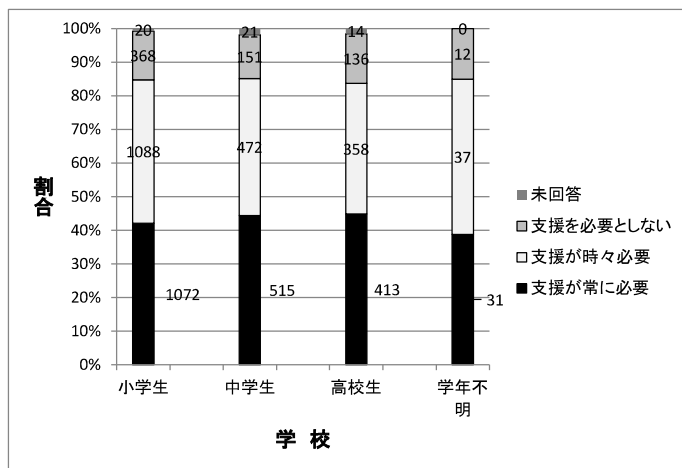


図 21 コミュニケーションへの支援

表 38 コミュニケーションへの支援

小学生	パーセント				上段		下段		横% 縦%
	支援が常に必要	支援が時々必要	支援を必要としない	未回答	パーセント	上段	パーセント	下段	
1年生	196	42.7%	185	40.3%	76	16.6%	2	0.4%	459 100%
		18.3%	17.0%	20.7%				10.0%	
2年生	156	39.1%	164	41.1%	76	19.0%	3	0.8%	399 100%
		14.6%	15.1%	20.7%				15.0%	
3年生	182	40.8%	199	44.6%	62	13.9%	3	0.7%	446 100%
		17.0%	18.3%	16.8%				15.0%	
4年生	172	41.6%	184	44.6%	56	13.6%	1	0.2%	413 100%
		16.0%	16.9%	15.2%				5.0%	
5年生	161	43.9%	156	42.5%	48	13.1%	2	0.5%	367 100%
		15.0%	14.3%	13.0%				10.0%	
6年生	138	40.7%	157	46.3%	40	11.8%	4	1.2%	339 100%
		12.9%	14.4%	10.9%				20.0%	
学年不明	67	53.6%	43	34.4%	10	8.0%	5	4.0%	125 100%
		6.3%	4.0%	2.7%				25.0%	
計	1072	42.1%	1088	42.7%	368	14.4%	20	0.8%	2548 100%

中学生	パーセント				上段		下段		横% 縦%
	支援が常に必要	支援が時々必要	支援を必要としない	未回答	パーセント	上段	パーセント	下段	
1年生	155	44.9%	144	41.7%	44	12.8%	2	0.6%	345 100%
		51.8%	39.0%	9.4%				8.7%	
2年生	188	44.3%	174	41.0%	54	12.7%	8	1.9%	424 100%
		62.9%	47.2%	11.5%				34.8%	
3年生	152	44.4%	134	39.2%	50	14.6%	6	1.8%	342 100%
		50.8%	36.3%	10.7%				26.1%	
学年不明	20	41.7%	20	41.7%	3	6.3%	5	10.4%	48 100%
		6.7%	5.4%	0.6%				21.7%	
計	515	44.4%	472	40.7%	151	13.0%	21	1.8%	1159 100%

高校生	パーセント				上段		下段		横% 縦%
	支援が常に必要	支援が時々必要	支援を必要としない	未回答	パーセント	上段	パーセント	下段	
1年生	153	46.5%	125	38.0%	49	14.9%	2	0.6%	329 100%
		37.0%	34.9%	36.0%				14.3%	
2年生	146	44.5%	120	36.6%	55	16.8%	7	2.1%	328 100%
		35.4%	33.5%	40.4%				50.0%	
3年生	106	44.2%	98	40.8%	32	13.3%	4	1.7%	240 100%
		25.7%	27.4%	23.5%				28.6%	
学年不明	8	33.3%	15	62.5%	0	0.0%	1	4.2%	24 100%
		1.9%	4.2%	0.0%				7.1%	
計	413	44.8%	358	38.9%	136	14.8%	14	1.5%	921 100%

（２）一人で遊ぶ

一人で遊ぶことについて、「支援が常に必要」な障害児は、全体で 1,077 名（22.9%）、小学生 552 人（21.6%）、中学生 275 人（23.7%）、高校生 234 名（25.4%）であった（図 22）。

「支援が時々必要」な障害児は全体で 1,628 人（34.6%）、小学生 874 人（34.3%）、中学生 418 名（36.1%）、高校生 297 名（32.2%）であった。「支援を必要としない」障害児は、全体で 1,893 名（40.2%）、小学生 1,050 名（41.2%）、中学生 443 名（38.2%）、高校生 376 名（40.8%）であった。

「支援が常に必要」、「支援が時々必要」をあわせると、小学生で 55.7%、中学生で 59.8%、高校生で 57.6%が何らかの「支援が必要」であった。（表 39）

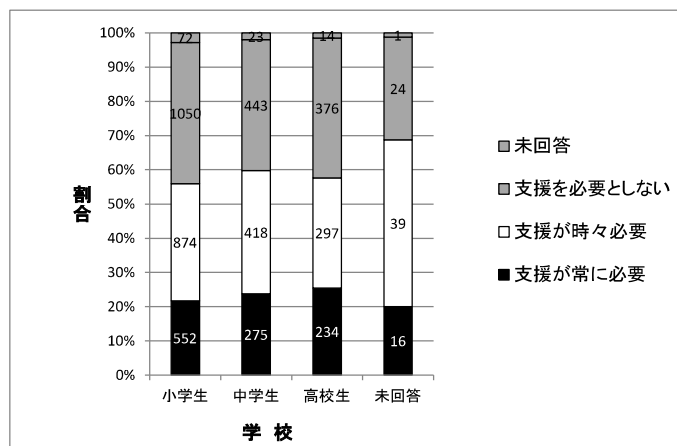


図 22 一人で遊ぶ

表 39 一人で遊ぶ

小学生	パーセント						上段		横%	
							下段		縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	98	21.4%	153	33.3%	198	43.1%	10	2.2%	459	100%
		17.8%		17.5%		18.9%		13.9%		
2年生	88	22.1%	118	29.6%	183	45.9%	10	2.5%	399	100%
		15.9%		13.5%		17.4%		13.9%		
3年生	96	21.5%	163	36.5%	179	40.1%	8	1.8%	446	100%
		17.4%		18.6%		17.0%		11.1%		
4年生	94	22.8%	149	36.1%	169	40.9%	1	0.2%	413	100%
		17.0%		17.0%		16.1%		1.4%		
5年生	84	22.9%	123	33.5%	157	42.8%	3	0.8%	367	100%
		15.2%		14.1%		15.0%		4.2%		
6年生	74	21.8%	121	35.7%	139	41.0%	5	1.5%	339	100%
		13.4%		13.8%		13.2%		6.9%		
学年不明	18	14.4%	47	37.6%	25	20.0%	35	28.0%	125	100%
		3.3%		5.4%		2.4%		48.6%		
計	552	21.7%	874	34.3%	1050	41.2%	72	2.8%	2548	100%

中学生	パーセント						上段		横%	
							下段		縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	83	24.1%	124	35.9%	135	39.1%	3	0.9%	345	100%
		30.2%		29.7%		30.5%		13.0%		
2年生	102	24.1%	155	36.6%	157	37.0%	10	2.4%	424	100%
		37.1%		37.1%		35.4%		43.5%		
3年生	81	23.7%	113	33.0%	142	41.5%	6	1.8%	342	100%
		29.5%		27.0%		32.1%		26.1%		
学年不明	9	18.8%	26	54.2%	9	18.8%	4	8.3%	48	100%
		3.3%		6.2%		2.0%		17.4%		
計	275	23.7%	418	36.1%	443	38.2%	23	2.0%	1159	100%

高校生	パーセント						上段		横%	
							下段		縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	85	25.8%	102	31.0%	140	42.6%	2	0.6%	329	100%
		36.3%		34.3%		37.2%		14.3%		
2年生	82	25.0%	103	31.4%	136	41.5%	7	2.1%	328	100%
		35.0%		34.7%		36.2%		50.0%		
3年生	60	25.0%	80	33.3%	96	40.0%	4	1.7%	240	100%
		25.6%		26.9%		25.5%		28.6%		
学年不明	7	29.2%	12	50.0%	4	16.7%	1	4.2%	24	100%
		3.0%		4.0%		1.1%		7.1%		
計	234	25.4%	297	32.2%	376	40.8%	14	1.5%	921	100%

(3) 友だちと遊ぶ

友だちと遊ぶことについて、「支援が常に必要」な障害児は、全体で 1,928 名 (41.0%)、小学生 957 人 (37.6%)、中学生 508 人 (43.8%)、高校生 435 名 (47.2%) であった (図 23)。

「支援が時々必要」な障害児は全体で 1,979 人 (42.0%)、小学生 1,138 人 (44.7%)、中学生 474 名 (40.9%)、高校生 327 名 (35.5%) であった。「支援を必要としない」障害児は、全体で 673 名 (14.3%)、小学生 370 名 (14.5%)、中学生 154 名 (13.3%)、高校生 140 名 (15.2%) であった。

「支援が常に必要」、「支援が時々必要」をあわせると、小学生で 82.3%、中学生で 83.7%、高校生で 82.7% が何らかの支援が必要であった。(表 40)

どの学年でも、何らかの支援が必要であり、コミュニケーションの設間で何らかの支援が必要な障害児が 8 割を超えたことと一致する。また、ひとりで遊ぶは、「支援を必要とする」障害児が 6 割弱であったのに対

し、コミュニケーションを必要とする他の障害児との遊びでは支援を必要とする障害児は多くなる傾向がある。

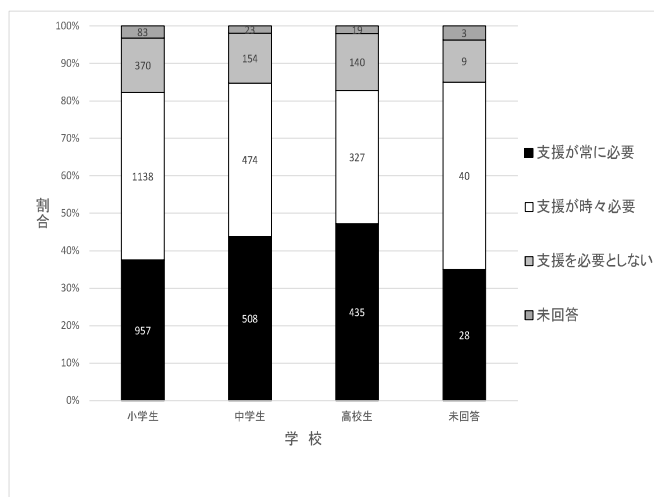


図 23 友だちと遊ぶ

表 40 友だちと遊ぶ 学年別

小学生	パーセント		上段		下段		横%		縦%	
	支援が常に必要	支援が時々必要	支援を必要としない	未回答	計					
1年生	166	36.2%	204	44.4%	74	16.1%	15	3.3%	459	100%
		17.3%		17.9%		20.0%		18.1%		
2年生	147	36.8%	171	42.9%	69	17.3%	12	3.0%	399	100%
		15.4%		15.0%		18.6%		14.5%		
3年生	169	37.9%	202	45.3%	64	14.3%	11	2.5%	446	100%
		17.7%		17.8%		17.3%		13.3%		
4年生	161	39.0%	198	47.9%	51	12.3%	3	0.7%	413	100%
		16.8%		17.4%		13.8%		3.6%		
5年生	140	38.1%	171	46.6%	50	13.6%	6	1.6%	367	100%
		14.6%		15.0%		13.5%		7.2%		
6年生	140	41.3%	154	45.4%	39	11.5%	6	1.8%	339	100%
		14.6%		13.5%		10.5%		7.2%		
学年不明	34	27.2%	38	30.4%	23	18.4%	30	24.0%	125	100%
		3.6%		3.3%		6.2%		36.1%		
計	957	37.6%	1138	44.7%	370	14.5%	83	3.3%	2548	100%

中学生	パーセント		上段		下段		横%		縦%	
	支援が常に必要	支援が時々必要	支援を必要としない	未回答	計					
1年生	144	41.7%	152	44.1%	45	13.0%	4	1.2%	345	100%
		28.3%		32.1%		29.2%		17.4%		
2年生	185	43.6%	172	40.6%	54	12.7%	13	3.1%	424	100%
		36.4%		36.3%		35.1%		56.5%		
3年生	154	45.0%	134	39.2%	48	14.0%	6	1.8%	342	100%
		30.3%		28.3%		31.2%		26.1%		
学年不明	25	52.1%	16	33.3%	7	14.6%	0	0.0%	48	100%
		4.9%		3.4%		4.5%		0.0%		
計	508	43.8%	474	40.9%	154	13.3%	23	2.0%	1159	100%

高校生	パーセント		上段		下段		横%		縦%	
	支援が常に必要	支援が時々必要	支援を必要としない	未回答	計					
1年生	167	50.8%	112	34.0%	46	14.0%	4	1.2%	329	100%
		38.4%		34.3%		32.9%		21.1%		
2年生	148	45.1%	114	34.8%	55	16.8%	11	3.4%	328	100%
		34.0%		34.9%		39.3%		57.9%		
3年生	108	45.0%	91	37.9%	37	15.4%	4	1.7%	240	100%
		24.8%		27.8%		26.4%		21.1%		
学年不明	12	50.0%	10	41.7%	2	8.3%	0	0.0%	24	100%
		2.8%		3.1%		1.4%		0.0%		
計	435	47.2%	327	35.5%	140	15.2%	19	2.1%	921	100%

(4) 着替え

着替えについて、「支援が常に必要」な障害児は、全体で 1,197 名 (25.4%)、小学生 663 人 (26.0%)、中学生 299 人 (25.5%)、高校生 216 名 (23.0%) であった (図 24)。

「支援が時々必要」な障害児は全体で 1,503 人 (31.9%)、小学生 839 人 (32.9%)、中学生 369 名 (31.5%)、高校生 272 名 (29.0%) であった。「支援を必要としない」障害児は、全体で 1916 名 (40.7%)、小学生 994 名 (139.0%)、中学生 468 名 (40.0%)、高校生 418 名 (44.5%) であった。

「支援が常に必要」、「支援が時々必要」をあわせると、小学生で 58.9%、中学生で 57.0%、高校生で 52% が何らかの「支援が必要」であった。(表 41)

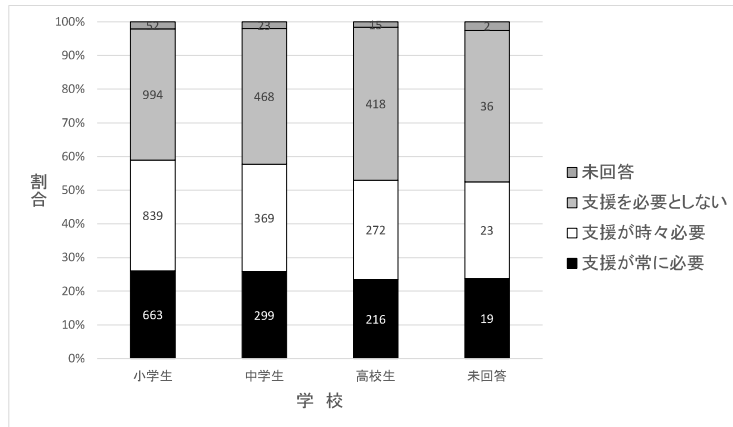


図 24 着替え

表 41 着替え 学年別

小学生		下段								縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計		
1年生	123	26.8%	160	34.9%	162	35.3%	14	3.1%	459	100%	
		18.6%		19.0%		16.3%		27.5%			
2年生	104	26.1%	132	33.1%	153	38.3%	10	2.5%	399	100%	
		15.7%		15.7%		15.4%		19.6%			
3年生	117	26.2%	166	37.2%	155	34.8%	8	1.8%	446	100%	
		17.6%		19.8%		15.6%		15.7%			
4年生	114	27.6%	128	31.0%	169	40.9%	2	0.5%	413	100%	
		17.2%		15.2%		17.0%		3.9%			
5年生	93	25.3%	111	30.2%	157	42.8%	6	1.6%	367	100%	
		14.0%		13.2%		15.8%		11.8%			
6年生	86	25.4%	98	28.9%	149	44.0%	6	1.8%	339	100%	
		13.0%		11.7%		15.0%		11.8%			
学年不明	26	20.8%	45	36.0%	49	39.2%	5	4.0%	125	100%	
		3.9%		5.4%		4.9%		9.8%			
計	663	26.0%	840	33.0%	994	39.0%	51	2.0%	2548	100%	

中学生	パーセント							上段	横%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答	下段	縦%	
								計		
1年生	99	28.7%	120	34.8%	122	35.4%	4	1.2%	345	100%
		33.1%		32.5%		26.1%		17.4%		
2年生	110	25.9%	131	30.9%	174	41.0%	9	2.1%	424	100%
		36.8%		35.5%		37.2%		39.1%		
3年生	79	23.1%	105	30.7%	152	44.4%	6	1.8%	342	100%
		26.4%		28.5%		32.5%		26.1%		
学年不明	11	22.9%	13	27.1%	20	41.7%	4	8.3%	48	100%
		3.7%		3.5%		4.3%		17.4%		
計	299	25.8%	369	31.8%	468	40.4%	23	2.0%	1159	100%

高校生	パーセント							上段	横%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答	下段	縦%	
								計		
1年生	74	22.5%	95	28.9%	158	48.0%	2	0.6%	329	100%
		34.3%		34.9%		37.8%		13.3%		
2年生	75	22.9%	103	31.4%	142	43.3%	8	2.4%	328	100%
		34.7%		37.9%		34.0%		53.3%		
3年生	60	25.0%	70	29.2%	106	44.2%	4	1.7%	240	100%
		27.8%		25.7%		25.4%		26.7%		
学年不明	7	29.2%	4	16.7%	12	50.0%	1	4.2%	24	100%
		3.2%		1.5%		2.9%		6.7%		
計	216	23.5%	272	29.5%	418	45.4%	15	1.6%	921	100%

（５）食事

食事について、「支援が常に必要な」障害児は、全体で 985 名（20.9%）、小学生 555 人（21.8%）、中学生 238 人（20.5%）、高校生 180 名（19.5%）であった（図 25）。支援が「支援が時々必要」な障害児は全体で 1,162 人（24.7%）、小学生 622 人（24.4%）、中学生 279 名（24.1%）、高校生 235 名（25.5%）であった。「支援を必要としない」障害児は、全体で 2,424 名（51.5%）、小学生 1,280 名（50.2%）、中学生 617 名（53.2%）、高校生 488 名（53.0%）であった。

「支援が常に必要な」、「支援が時々必要」をあわせると、小学生で 46.2%、中学生で 44.6%、高校生で 45.0% が何らかの「支援が必要」であった。（表 42）

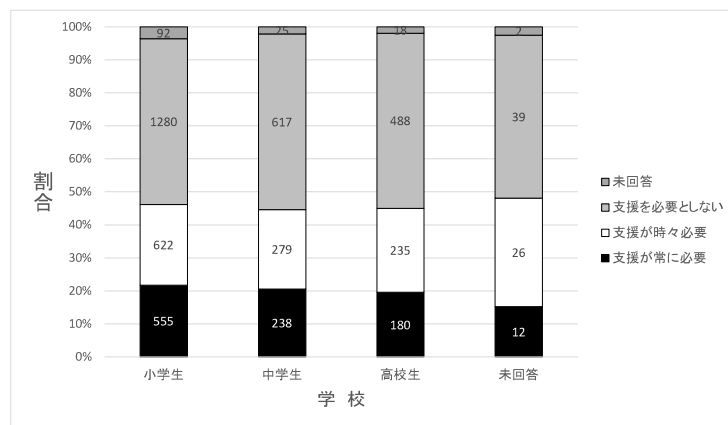


図 25 食事

表 42 食事 学年別

パーセント上段										横%
下段										縦%
小学生	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	103	22.4%	130	28.3%	209	45.5%	17	3.7%	459	100%
		18.6%		20.9%		16.3%		18.7%		
2年生	88	22.1%	105	26.3%	196	49.1%	10	2.5%	399	100%
		15.9%		16.9%		15.3%		11.0%		
3年生	102	22.9%	112	25.1%	218	48.9%	14	3.1%	446	100%
		18.4%		18.0%		17.0%		15.4%		
4年生	90	21.8%	103	24.9%	216	52.3%	4	1.0%	413	100%
		16.2%		16.6%		16.9%		4.4%		
5年生	75	20.4%	80	21.8%	205	55.9%	7	1.9%	367	100%
		13.5%		12.9%		16.0%		7.7%		
6年生	78	23.0%	62	18.3%	193	56.9%	6	1.8%	339	100%
		14.1%		10.0%		15.1%		6.6%		
学年不明	19	15.2%	30	24.0%	43	34.4%	33	26.4%	125	100%
		3.4%		4.8%		3.4%		36.3%		
計	555	21.8%	622	24.4%	1280	50.2%	91	3.6%	2548	100%

パーセント上段										横%
下段										縦%
中学生	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	81	23.5%	89	25.8%	171	49.6%	4	1.2%	345	100%
		34.0%		31.9%		27.7%		16.0%		
2年生	91	21.5%	96	22.6%	226	53.3%	11	2.6%	424	100%
		38.2%		34.4%		36.6%		44.0%		
3年生	57	16.7%	82	24.0%	197	57.6%	6	1.8%	342	100%
		23.9%		29.4%		31.9%		24.0%		
学年不明	9	18.8%	12	25.0%	23	47.9%	4	8.3%	48	100%
		3.8%		4.3%		3.7%		16.0%		
計	238	20.5%	279	24.1%	617	53.2%	25	2.2%	1159	100%

パーセント上段										横%
下段										縦%
高校生	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	57	17.3%	84	25.5%	183	55.6%	5	1.5%	329	100%
		31.7%		35.7%		37.5%		27.8%		
2年生	66	20.1%	87	26.5%	167	50.9%	8	2.4%	328	100%
		36.7%		37.0%		34.2%		44.4%		
3年生	52	21.7%	57	23.8%	127	52.9%	4	1.7%	240	100%
		28.9%		24.3%		26.0%		22.2%		
学年不明	5	20.8%	7	29.2%	11	45.8%	1	4.2%	24	100%
		2.8%		3.0%		2.3%		5.6%		
計	180	19.5%	235	25.5%	488	53.0%	18	2.0%	921	100.0%

(6) 排泄

排泄について、「支援が常に必要」な障害児は、全体で 1,195 名 (25.4%)、小学生 682 人 (26.8%)、中学生 288 人 (24.6%)、高校生 209 名 (22.7%) であった (図 26)。

「支援が時々必要」な障害児は全体で 1,196 人 (25.4%)、小学生 665 人 (26.1%)、中学生 291 名 (24.9%)、高校生 216 名 (23.5%) であった。「支援を必要としない」障害児は、全体で 2,225 名 (47.3%)、小学生 1,149 名 (45.1%)、中学生 557 名 (47.6%)、高校生 481 名 (52.2%) であった。

「支援が常に必要」、「支援が時々必要」をあわせると、小学生で 52.9%、中学生で 49.5%、高校生で 46.2% が何らかの「支援が必要」であった。

小学生、中学生では、学年を上がるごとに「支援を必要としない」割合が増えていた。高校生も全体で見ると、小学生、中学生よりも「支援を必要としない」割合が多い。(表 43)

2-1-4で、サービス提供の目的として、45.8%が「排泄に必要な力をつける」ことを選択しており、これは「食事に必要な力をつける」38.2%より多かった。また、2-1-3（3）で施設トイレ内におむつのある施設は147施設（48.8%）となっていた。将来自立することが必須な日常生活活動として、放課後等デイサービス職員が排泄の自立について目的意識が高くなっていることが窺える。さらに、学年があがると排泄に支援を必要としない障害児の割合は増えるが、逆に支援が必要な障害児は、放課後等デイサービス以外の放課後の場に生活を広げることが出来ないでいることが示唆される。

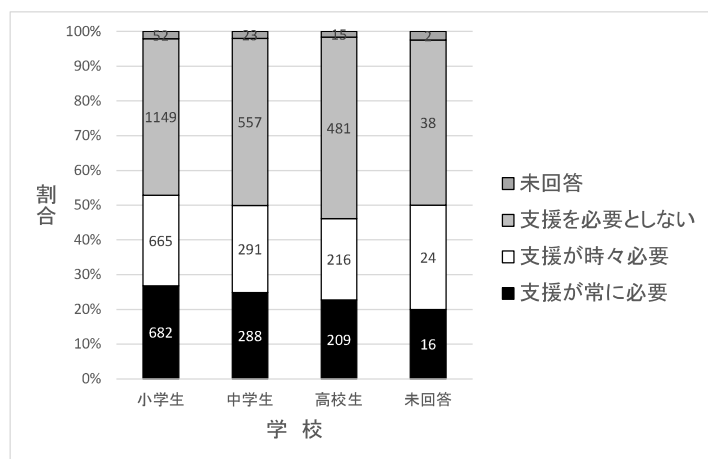


図 26 排泄

表 43 排泄 学年別

小学生	パーセント						上段		横%	
	下段		下段		下段		下段		縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	128	27.9%	128	27.9%	190	41.4%	13	2.8%	459	100%
		18.8%		19.2%		16.5%		25.5%		
2年生	119	29.8%	97	24.3%	173	43.4%	10	2.5%	399	100%
		17.4%		14.6%		15.1%		19.6%		
3年生	125	28.0%	123	27.6%	190	42.6%	8	1.8%	446	100%
		18.3%		18.5%		16.5%		15.7%		
4年生	108	26.2%	118	28.6%	183	44.3%	3	0.7%	413	100%
		15.8%		17.7%		15.9%		5.9%		
5年生	94	25.6%	92	25.1%	177	48.2%	4	1.1%	367	100%
		13.8%		13.8%		15.4%		7.8%		
6年生	84	24.8%	75	22.1%	174	51.3%	6	1.8%	339	100%
		12.3%		11.3%		15.1%		11.8%		
学年不明	24	19.2%	32	25.6%	62	49.6%	7	5.6%	125	100%
		3.5%		4.8%		5.4%		13.7%		
計	682	26.8%	665	26.1%	1149	45.1%	51	2.0%	2548	100%

中学生	パーセント						上段		横%	
	下段		下段		下段		下段		縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	98	28.4%	89	25.8%	154	44.6%	4	1.2%	345	100%
		34.0%		30.6%		27.6%		17.4%		
2年生	106	25.0%	106	25.0%	203	47.9%	9	2.1%	424	100%
		36.8%		36.4%		36.4%		39.1%		
3年生	74	21.6%	82	24.0%	180	52.6%	6	1.8%	342	100%
		25.7%		28.2%		32.3%		26.1%		
学年不明	10	20.8%	14	29.2%	20	41.7%	4	8.3%	48	100%
		3.5%		4.8%		3.6%		17.4%		
計	288	24.8%	291	25.1%	557	48.1%	23	2.0%	1159	100%

高校生	パーセント						上段		横%	
	下段		下段		下段		下段		縦%	
	支援が常に必要		支援が時々必要		支援を必要としない		未回答		計	
1年生	69	21.0%	71	21.6%	187	56.8%	2	0.6%	329	100%
		33.0%		32.9%		38.9%		13.3%		
2年生	79	24.1%	81	24.7%	160	48.8%	8	2.4%	328	100%
		37.8%		37.5%		33.3%		53.3%		
3年生	56	23.3%	57	23.8%	123	51.3%	4	1.7%	240	100%
		26.8%		26.4%		25.6%		26.7%		
学年不明	5	20.8%	7	29.2%	11	45.8%	1	4.2%	24	100%
		2.4%		3.2%		2.3%		6.7%		
計	209	22.7%	216	23.5%	481	52.2%	15	1.6%	921	100%

2-1-7 放課後等デイサービス施設内での障害児の行為

室内の遊び(活動)の種類は、絵本を読む 247 施設 (81.0%)、描画・工作 242 施設 (79.3%)、パズル 201 施設 (65.9%)、積み木 187 施設 (59.7%) などの他に、音楽活動 154 施設 (50.5%)、ビデオ鑑賞 132 施設 (43.3%)、学校の宿題 205 施設 (67.2%) や職業前訓練・職業訓練 26 施設 (8.5%)、個別訓練 59 施設 (19.3%) など遊び以外の活動もあった (表 44)。

活動を静的活動・動的活動・学習個別的な活動・集団的な活動に分類した。静的活動は、主に机上または座位での活動、動的活動は、動きのある活動、学習・個別的な活動は、個別の課題、集団の中であっても個人で行うと思われる活動、集団的な活動は集団で行われると思われる活動とし、複数の分類項目に当てはまると考えられる活動は、1 項目にのみ記載した。静的活動には、描画・工作、学校の宿題、絵本を読む、パズル、人形遊び、レゴ以外のブロック、折り紙、塗り絵、小麦粉粘土、テレビゲームやパソコン、タブレットなどがある。動的活動には、ボール、鉄棒、平均台、跳び箱などやそれらを使ったサーキット、トランポリンやバランスボール、ハンモックなどの体を使った感覚遊び、音楽に合わせた運動、おいかけっこ、かくれんぼなど、部屋全体を使って、複数人で活動する遊びが上がった。学習・個別的な活動は、学習や個別の訓練など机や静かな空間が必要な活動とした。集団的な活動には、TV 鑑賞やパネルシアターなど大勢が集まって何かを見る活動や、グループワーク、SST、レクリエーション、誕生会など、複数から全員がそろって行う、広い空間が必要になる活動とした。自由遊びと回答した施設が 215 施設 (70.5%) あるが、自由遊びの内容は回答を得ていないため、表には分類していない。(表 45)

放課後等デイサービス内では、様々な活動がされており、指導訓練室内の空間は、様々な活動に対応できることが求められている。また、個別の活動を行うための仕切られた空間や、年齢層が異なる障害児たちがいる放課後等デイサービスでは、小学校低学年の身体を使う活動(遊び)が多い障害児たちと、小学校高学年から中学生、高校生の障害児たちが過ごす空間をわける工夫が必要である。

表 44 遊びの種類 複数回答 (N=301)

	施設数	パーセント
描画・工作など	242	79.3%
学校の宿題	205	67.2%
絵本・本を読む	247	81.0%
パズル	201	65.9%
ボードゲーム	83	27.2%
カードゲーム	156	51.1%
人形遊び	123	40.3%
レゴ	114	37.4%
積み木	182	59.7%
ままごと	146	47.9%
音楽活動	154	50.5%
音楽に合わせた運動	161	52.8%
ビデオ鑑賞	132	43.3%
CDなどの音楽鑑	145	47.5%
調理	155	50.8%
テレビゲーム	24	7.9%
スヌーズレン	19	6.2%
職業前訓練・職業訓練	26	8.5%
自由遊び	215	70.5%
個別訓練	59	19.3%
その他	60	20.0%

表 45 遊びの分類

静的活動	動的活動
描画・工作、宿題、絵本・本を読む	ボール、鉄棒、平均台、跳び箱、階段
パズル、人形遊び、レゴ、積み木、ブロック	縄跳び、マット、滑り台、サーキット、体幹トレーニング
ビデオ鑑賞、CDなどの音楽鑑賞	卓球、ゴムボール、輪投げ、的あて、風船、ボーリング
テレビゲーム、アイロンビーズ	音楽活動、音楽に合わせた運動、ラジオ体操
小麦粉粘土、片栗粉スライム、書道	感覚遊び、トランポリン、バランスボール、
フラッシュカード、パソコン、タブレット	ボールプール、ハンモック、バルーン、シーツブランコ
折り紙、ぬりえ	スヌーズレン、ムーブメント、新聞あそび
学習・個別的な活動	集団ゲーム、音楽に合わせた運動、音楽、歌、
学習指導、簡単な作業、個別課題、プリント	走る、体幹トレーニング、おいかけっこ、かくれんぼ
個別訓練・指先訓練、箱庭療法・芸術療法	けん玉、ペイブレード、プラレール、トミカ
創作活動、職業前訓練、職業訓練	ボードゲーム、カードゲーム
英会話、フラワーアレンジメント、足浴	おままごと
集団的な活動	
調理、TV鑑賞、パネルシアター、グループワーク、SST、寸劇、ロールプレイ、	
レクリエーション、誕生会、季節の行事	
静的活動：主に机上または座位での活動	動的活動：動きのある活動・集団で行う活動
学習・個別的な活動：個別の課題、集団であっても個人で行うと思われる活動	
集団的な活動：集団で行うと思われる活動	

2-1-8 まとめ

放課後等デイサービスを利用する障害児の実態調査から、以下の点が明らかになった。

- ① 施設を利用する障害児の学年は小学生から高校生と幅広い。
- ② 在籍する学校は、特別支援学校、特別支援学級、通常級と様々である。
- ③ 放課後等デイサービスの建物は、転用が多い。
- ④ NPO 法人、株式会社などの営利法人は、テナントの転用が多い。
- ⑤ 指導訓練室以外の障害児の利用できる部屋を無しとしたのは、NPO 法人が多く、建物の形態ではテナントビルの一部を転用した施設が多い。
- ⑥ 事務をとる部屋は、事務室の他に指導訓練室とする施設が 5 割程度ある。
- ⑦ トイレにおむつが置いてある施設が 5 割程度ある。
- ⑧ 外の遊び場として敷地内園庭を挙げた施設は 32.6%であり、徒歩や車で行ける公園など敷地外での活動もある。
- ⑨ サービスの目的に、「障害児が安心して過ごせる場所」を挙げた施設が 8 割ある。
- ⑩ 保護者からの相談内容は多岐にわたるが、進路のこと、将来のことが多い。放課後等デイサービス利用に関しては、利用日、利用時間に関する相談がある。
- ⑪ 障害児がパニックを起こした時の対応があると回答した施設は 9 割ある。対応としては、指導訓練室以外の部屋に行く他、指導訓練室内の隅や部屋を区切ったスペースを用いるという回答がある。また、屋外、車の中という回答もあった。
- ⑫ 放課後等デイサービスの 1 週間の利用日数は、2～3 日が多い。
- ⑬ 友だちとの遊び、コミュニケーションに支援が必要な障害児が多い。
- ⑭ 食事・排泄・更衣は、学年があがると徐々に支援が必要な障害児の割合が低くなる。
- ⑮ 放課後等デイサービスの室内での遊びは、動的活動・静的活動など多岐にわたる。

放課後等デイサービスの実態調査から、その対象年齢は、放課後等デイサービスの利用対象の小学生から高校生までと幅広いことがわかる。一方、中学生、高校生と学年が上がると利用人数は少なくなっており、年齢が高いほど放課後等デイサービス以外の放課後の活動の場が広がると推測する。それは、食事・排泄・更衣といった基本的な日常生活行為について、学年があがるとともに支援の必要性が小さくなることと関連する。放課後等デイサービスは、放課後に「安心して過ごせる場所」としての役割があるが、利用日数は週 2～3 回が多く、毎日の利用とはなっておらず、放課後等デイサービス以外の放課後の場が必要である。また、保護者からの相談は、進路の話題の他に、利用日や利用時間に関する内容がみられ、放課後の場としての利用日数・時間が障害児、保護者のニーズと合っていない可能性が示唆された。

放課後等デイサービスでは、指導訓練室で様々な活動が行われているが、テナントを転用した施設が多く、指導訓練室一室で静的活動・動的活動と様々な活動が混在していることが窺われた。

また、障 9 割の施設が障害児がパニックを起こすことがあるとし、その対応としては、指導訓練室内の隅や、部屋を区切ったスペースを用いて障害児と接するというように、特別な個室以外でも、障害児の気持ち

を落ち着かせる支援が行われており、限られた施設空間のなかで対応が行われていると言える。職員の事務も指導訓練室内でも行われており、障害児の様子を見守れるところに職員が常にいるように努めているようである。

2-2 放課後等デイサービス施設空間内の実態調査

2-2-1 調査方法

調査対象とした放課後等デイサービスにおける障害児の行為を、観察調査によって抽出し、行為の特徴ごとに分類する。また、行為の場所と職員と障害児の位置関係を記録する。観察調査は、任意の平日の1日の下校時から施設閉所時間まで行った。調査日に施設を利用している障害児全員と職員を、施設図面上に10分ごとにプロットし、さらに、時間ごとに障害児の行為を記録した。記録の補足のために、デジタルカメラで写真を撮影した。調査員は、室内の障害児の通行や、活動の妨げにならない壁面に立ち、活動に介入しないように記録を行った。調査期間は2019年12月である。

2-2-2 調査対象施設の概要

観察対象施設は、東京都豊島区で観察調査の承諾を得た6施設である。6施設のうちA-1とA-2の2施設は、発達障害児対象の施設と重症心身障害児対象の施設を同じ法人が運営しており、2施設の日々の活動を1施設空間で行っていたため、観察調査は1箇所で行った。また、施設Bは、決められた運動などのプログラムをきめられた時間のみのみ行っており、放課後の生活の場としての機能は持っていないため、今回の分析からは除外した。そのため、表46の調査概要には記載していない。放課後等デイサービスでの建物形態は、住宅の転用や、集合住宅、公的建物など様々な既存の施設の転用など様々であるが³⁾本研究調査対象施設は全施設がテナントの転用である。(表46)

表46 調査概要

	施設A-1	A-2	施設C	施設D	施設E
運営主体	株式会社		株式会社	非営利法人	社会福祉法人
設立年	2015		2016	2001	1987
利用定員	10人/日	5人/日	10人/日	10人/日	10人/日
障害種別	発達障害	重症心身障害児	発達障害・知的障害・視覚障害	知的障害・肢体不自由	知的障害
年齢層	小学生～高校生		小学生～高校生	小学生～高校生	小学生～高校生
日中の主な活動内容	自由活動		自由活動	自由活動	運動プログラム・自由活動
開所時間	下校～17時		下校～17時30分	下校～18時	下校～19時
建物形態	テナント	テナントビル2階	元医院	集合住宅1階テナント	テナントビル1階
	図面1		図面2	図面4	図面5
調査日時	2019/11/26		2019/10/31	2019/12/6	2019/11/27

2-2-3 施設の部屋構成

(1) 指導訓練室

障害児が活動に利用できる空間と、玄関、下駄箱、荷物のロッカー、活動用のおもちゃの棚などの固定家具が置かれている。指導訓練室の床はフローリングまたはカーペットである。床座の行為と動きのある行為が混在する時間は、ジョイントマットを敷き、行為の空間を分ける様子が見られる。また、机（椅子に座り使うテーブルまたは座卓）で行為の空間が分けられている。（図 27、図 28）（表 47）

(2) 施設運営のための空間

各施設、事務室・相談室、台所（または、キッチン設備）が設置されている。個別支援計画やサービス提供に関する事務作業は事務室で行われるが、日々の連絡帳の記載は、指導訓練室内のテーブルで、障害児の活動時間に行われている。事務室は基本的に障害児の入らない部屋として設定され、障害児が入ろうとすると職員が指導訓練室に連れ戻している。しかし、事務室で職員と一緒に過ごすことはある程度許容される場面もあり、そのような様子も一定程度観察された。

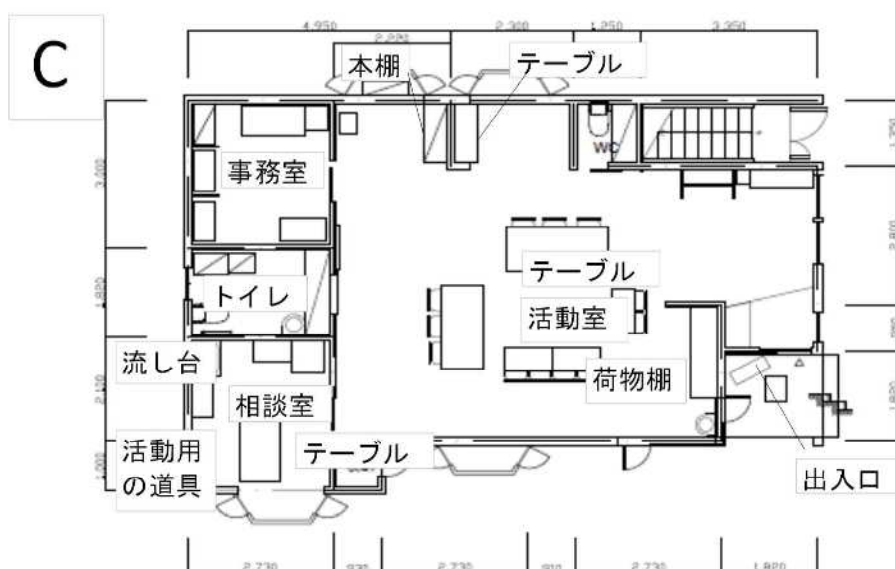
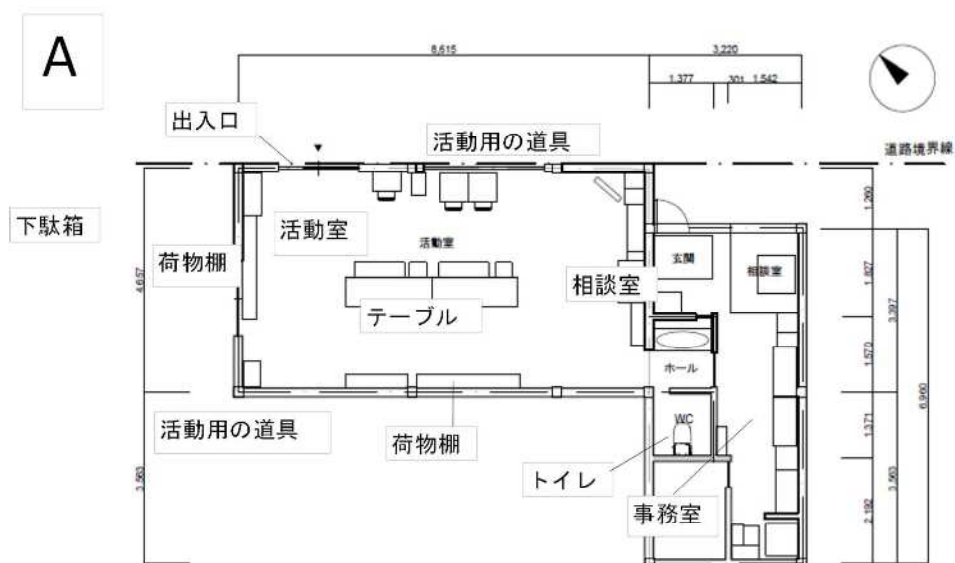


図 27 施設平面図 施設 A・施設 C

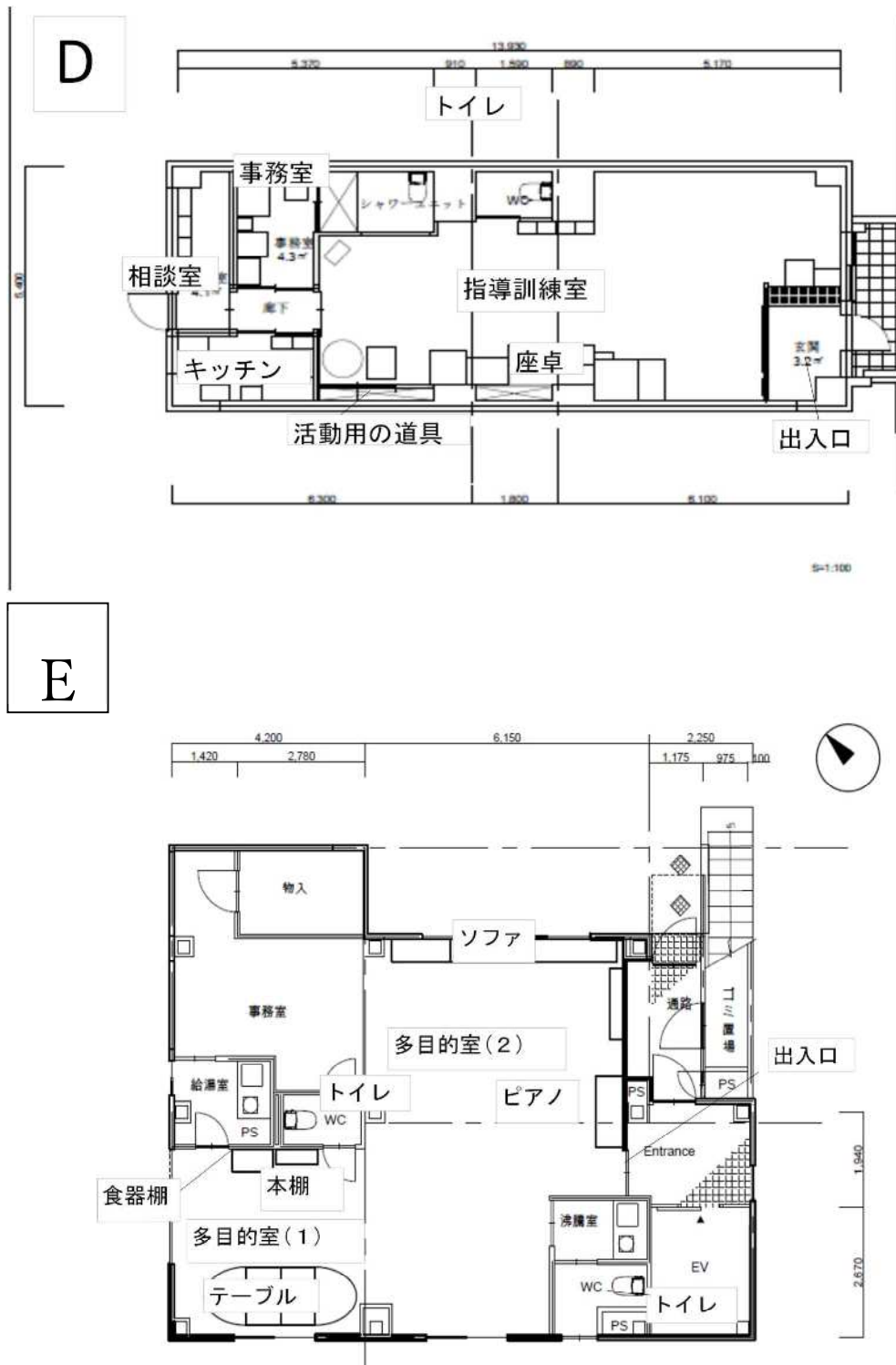


図 28 施設平面図 施設 D・施設 E

表 47 部屋の構成・面積・机の設置

子どもの利用 ◎ 常に利用 ○職員と利用							
		施設での呼称	面積㎡	部屋の主機能以外の機能と設備	子どもの利用	机・椅子	座卓
施設A	指導訓練室	活動室	40.1		◎	有・常設	無
	事務室	事務室	14.4	相談・台所	○	有・常設	無
施設C	指導訓練室	活動室	57.4		◎	有・可動	無
	相談室	相談室	8.2	流し台	○	有・常設	無
	事務室	事務室	8.2		○	有・常設	無
施設D	指導訓練室	指導訓練室	42.0		◎	無	有・可動
	事務室	事務室	4.3	更衣	○	有・常設	無
	相談室	相談室	4.1		×	有・常設	無
	キッチン	キッチン			×	無	無
	シャワー室	シャワー室		現在使用していない	×	無	無
施設E	指導訓練室 1	多目的室 1	58.0	おやつ・夕食	◎	有・常設	無
	指導訓練室 2	多目的室 2			◎	無	有・可動
	事務室	事務室	16.7		×	有・常設	
	相談室	相談室	8.2		×	有・常設	
	キッチン	給湯室	8.5		×	無	無
	洗面室	洗面室		更衣	◎	無	無

机：椅子を使用する物 座卓：床座で使用する物

2-2-4 調査施設内での障害児の行為

放課後等デイサービスで観察調査により得られた障害児の行為は、138 行為である。それらは、放課後等デイサービスでの生活に関わる「日常生活動作・日常生活関連動作（以下 ADL・IADL）」、「遊び」、「放課後等デイサービスに特徴的な行為」に分けられる。「遊び」は、職員の企画するプログラムと自由遊びに分けられた。さらに、行為をその性質で分類した（表 48）。

「ADL・IADL」は、『おやつ』『着替え』などの個人の生活行為と、放課後等デイサービスのプログラムとして集団で行われる『帰りの会』などの行為で分類した。「学習」は、学校の『宿題』のみとした。『音読』や『絵カード』も「学習」ととらえることができるが、絵本の『音読』、『絵カード』の絵をみることは、「遊び」のなかで行われているともとえられるため、遊びのなかで『読書』として分類した。「ゲーム」は、『テレビゲーム』『カードゲーム』など、「ごっこ遊び」は『おままごと』などのみたて遊び、「創作」は『絵を描く』『折り紙』など想像性を必要とする遊び、「視聴覚」は『動画をみる』『音楽を聴く』行為とした。「運動」「軽運動」は、施設が企画したプログラムを「運動」、障害児が自由に行う運動を「軽運動」と分類した。また、行為を図面上にプロットした結果、机・椅子・座卓周囲で行われる行為、床座で行われる行為、立位で行われる行為があり、それを動きのある「動的行為」と移動のない「静的行為」として分類した。

放課後等デイサービスで見られる行為を、①「傍観」②「気持ちを落ち着かせる」③「感覚運動遊び」④「歩く」の 4 つの特徴的な行為に分類した。

①「傍観」は、『部屋の隅で座って過ごす』『カーテンの陰で過ごす』『職員の膝の上で抱っこ』などである。これらは、②の気持ちを落ち着かせる行為に該当する場合も考えられるが、友だちの行為を眺めて、時に部屋のなかまで出てくる行動がみられるため、「傍観」とした。『耳をふさぐ』『机の下に隠れる』は、音刺激を制御しているのととらえて②「気持ちを落ち着かせる行動」とした。③「感覚運動遊び」は、『大きな声を出す』『その場ではねる』など、自分の体の動きなどで感覚を楽しんでいる行為と分類した。④「歩く」は、『歩きながら、手をたたく』など「感覚運動遊び」を伴っていることがあったが、移動を伴う行為として分類した。

表 48 行為の分類

分類		小分類	内容
ADL・IADL		ADL・学習以外のIADL	おやつ・着替え・手洗・片付け・帰りの会
		学習	宿題
遊び	静的 行為	読書	音読・図鑑・絵カード
		ゲーム	テレビゲーム・ボードゲーム・カードゲーム
		ごっこ遊び	ごっこ遊び・おままごと・車のおもちゃで遊ぶ
		創作	絵を描く・工作・アイロンビーズ・レゴ・折り紙
		視聴覚	動画を見る・音楽を聴く・音の出るおもちゃで遊ぶ・歌を歌う
		交流	職員と話す・送迎表をみる・友だちと話す・スタッフにだきつく・一緒に笑う・友だちに話しかける
	動的 行為	軽運動	風船バレー・ブレイクダンス・バランスボールをはずませる
		運動	体操・鉄棒
特徴的な行為		傍観	座る・横になる・机の上に乗る・部屋の隅で座って過ごす
		気持ちを落ち着かせる	耳をふさぐ・机の下に隠れる・職員にくっつく・膝の上で抱っこ
		感覚運動あそび	大きな声を出す・飛び跳ねる・その場ではねる・壁をどンドンする
		歩く	部屋の中をグルグルあるく・職員の後ろをうろうろする

2-2-5 施設空間と障害児の行為

指導訓練室は、テーブル・椅子・または座卓の設置で、同室内での行為の空間が分けられていた。(図 29、図 30)

(1) 静的行為と空間

「生活」「学習」「創作」は、机・テーブル、座卓および床座で行われている。テーブル・椅子が常設の時、テーブルでは、『おやつ』や『宿題』など「生活」「学習」の行為と並行して『折り紙』『アイロンビーズ』など「創作」の行為がみられることがあり、生活と遊びが同じ空間で行われている。また、テーブルの周囲では、床座で、「ごっこ遊び」や、「ゲーム」、『レゴ』などの「創作」などがみられる。また『宿題』は、施設 C や施設 D で指導訓練室内のくぼみのある空間や壁に向けられた机でも観察され、指導訓練室内で動的行為が行われていても、それに背を向け、視覚刺激が制御される空間で行為が行われている。

(2) 動的行為と空間

動的行為は、テーブル・椅子・座卓で行われる静的行為の周囲で行われている。

「軽運動」がすべての施設で見られ、施設 A では、フロアマットが敷かれた床座の静的行為と同じ空間で行われ、施設 C、D はテーブル横の空間でタオルハンモックやボールを転がすなどの軽運動が見られた。

施設 D では、ジョイントマットで、動的行為の空間を分ける工夫が見られた。しかし、音楽に合わせて踊るなどの音の出る行為が、『おやつ』や『宿題』などの行為の横で行われており、静的行為と完全に空間を分けることが困難である。これは、障害児の活動の空間が指導訓練室に限られており、「静的行為」と「動的行為」のそれぞれの空間確保ができないためである。

(3) 放課後等デイサービスでの特徴的な行為と空間

① 「傍観」

施設 C、施設 E では、『壁に沿って座る』『カーテンの陰で座る』など、指導訓練室内の様子を眺めて過ごす「傍観」がみられた。「傍観」が見られるとき、室内では他の障害児たちの動的行為が行われており、「傍観」をする障害児が、時々、室内中央に出てきて、また壁際に戻るという行為を繰り返していた。

② 「気持ちを落ち着かせる」

「気持ちを落ち着かせる行為」は、『机の下に隠れる』『職員の膝の上で抱っこ』など、机の下や職員の膝の上の空間で見られた。

③ 「感覚運動遊び」

「感覚運動遊び」は、静的行為、動的行為の間の空間で観察された。『大きな声をだす』『飛び跳ねる』などが静的行為の横で観察されたが、他の障害児たちや職員は行為自体を止めることなく、時々、『話かける』『絵カード』を見せるなど遊びに誘うような行為が見られた。

④ 「歩く」

「歩く」は、静的行為、動的行為の間をぬうように行行為が見られた。指導訓練室内を『ぐるぐる歩く』、指導訓練室、事務室、キッチンと『複数の部屋を行き来する』など、一見目的がないように見える「歩く」行為と、指導訓練室内を歩きながら『壁面飾りを見る』『送迎表を見る』など、特定の場所や物に関心を示す様

子が見られる「歩く」行為がある。

また、障害児が自ら、放課後等デイサービス施設内での他の障害児や職員から離れて別室で過ごす行動は見られなかった。このことから、放課後等デイサービスでの障害児の施設内でのこれらの行動を、遊びのなかでの仲間との関わり⁵⁾という社会的行動ととらえると、「気持ちを落ち着かせて」「傍観」する行動を阻害しない環境が必要である。障害児が他の障害児の行為に注意を向け、障害児自身が安心できる空間で、適時、他の障害児の行為に関わり、また避難できる空間づくりと、職員が障害児の様子を観察し、適宜声かけができるように空間を見渡せることが必要である。

16:35

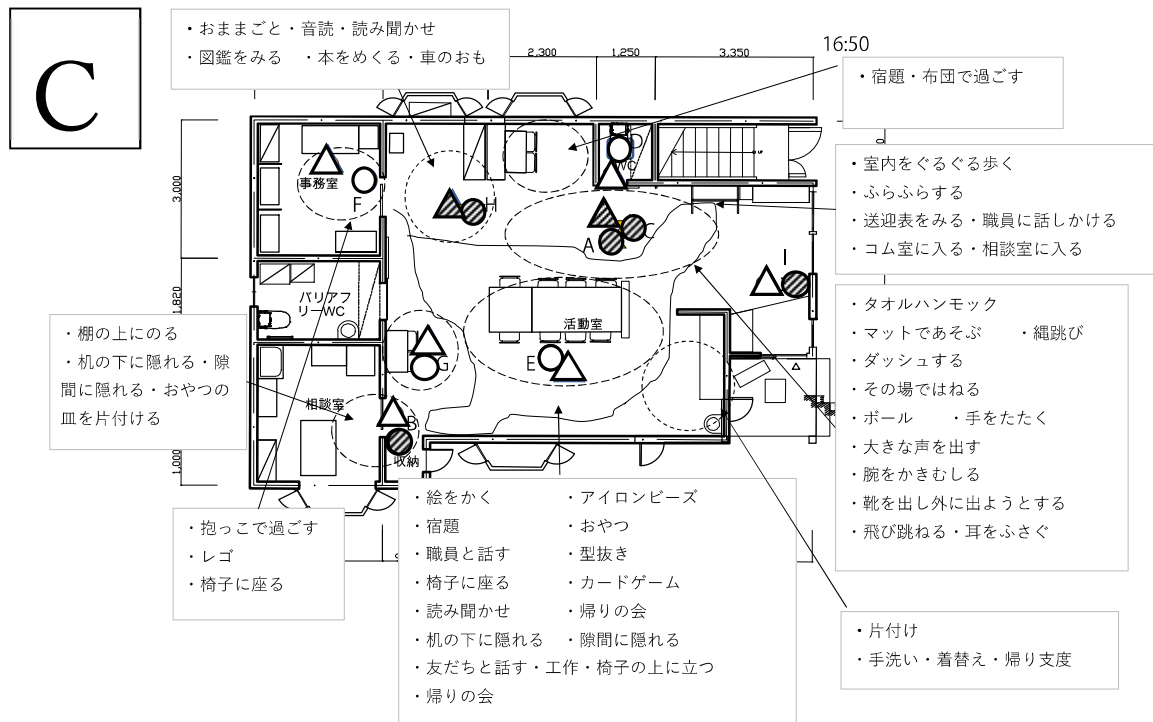
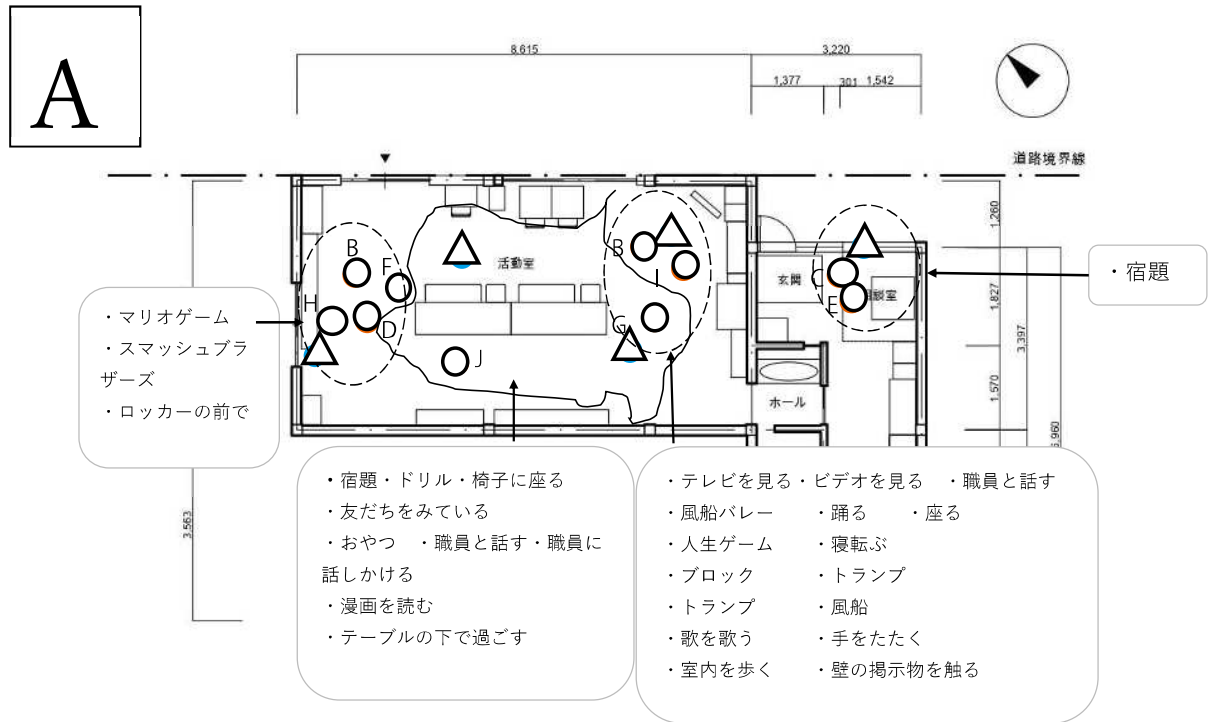
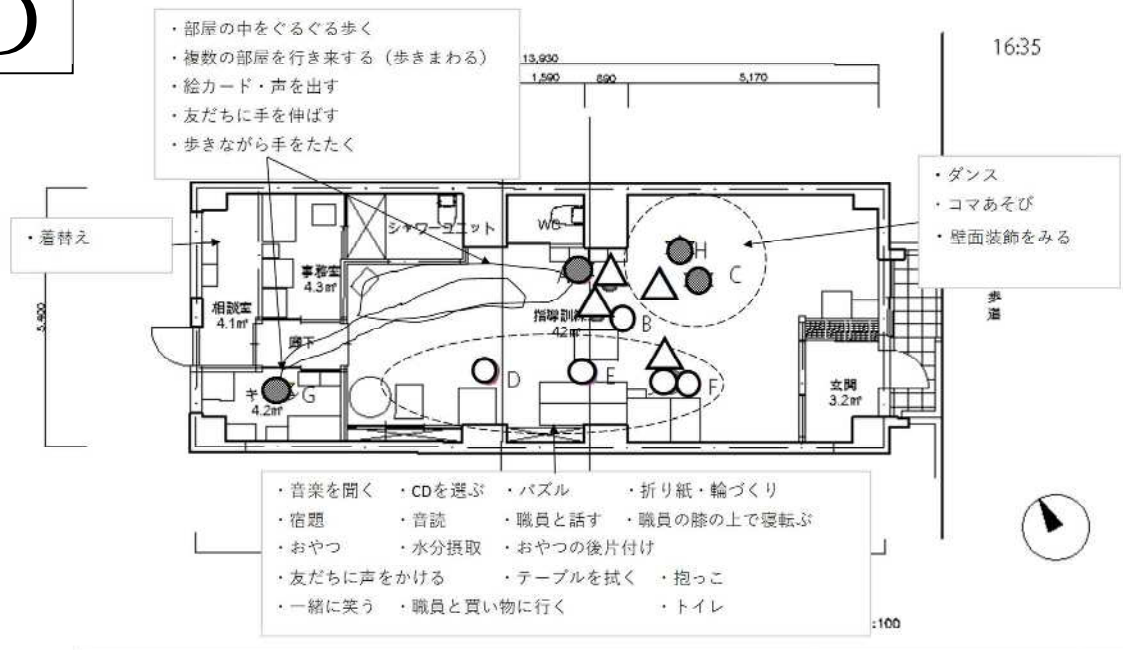


図 29 室内での行為 施設 A・施設 C

D



E

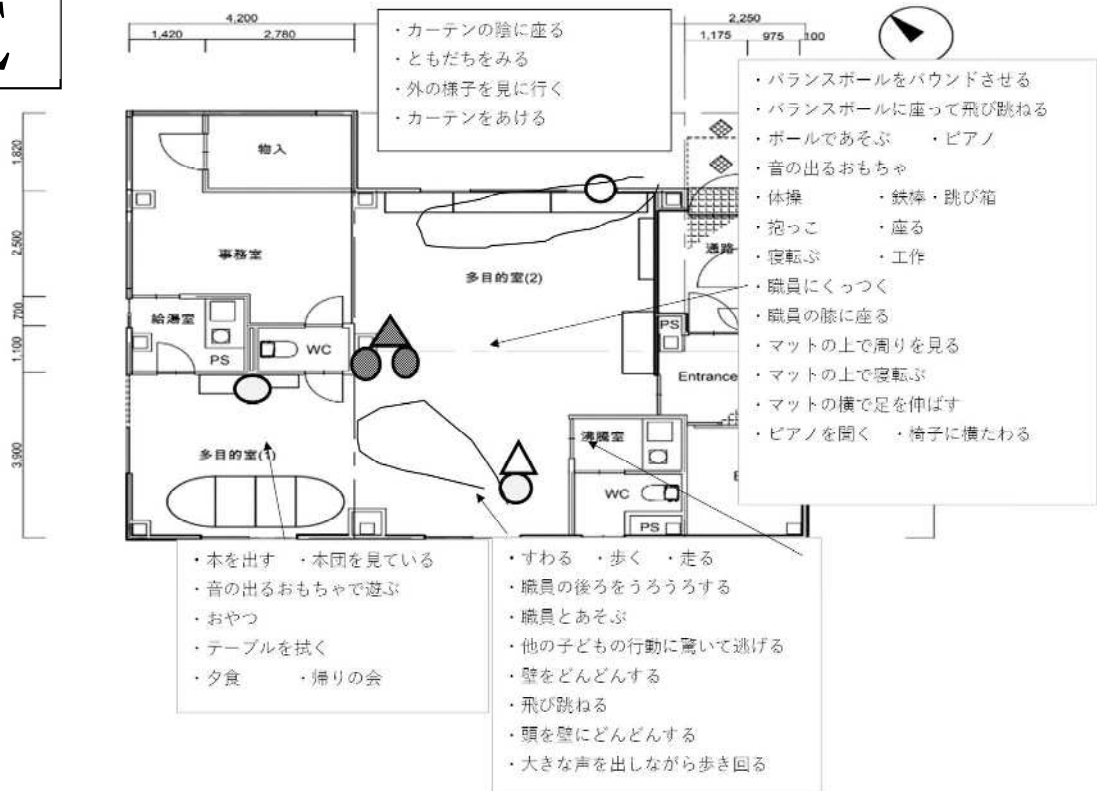


図 30 室内での行為 施設 D・施設 E

2-2-6 まとめ

放課後等デイサービス施設の観察調査から、以下の点が明らかになった。

- ① 指導訓練室内では「動的行為」と「静的行為」の空間が混在している。
- ② 放課後等デイサービスで見られた行為のなかで、「感覚運動遊び」「歩く」「傍観」「気持ちを落ち着かせる行動」が特徴的な行為として抽出される。
- ③ 「感覚運動遊び」「歩く」は「動的行為」と「静的行為」の間の空間でみられ、それぞれの行為が干渉しあっている。
- ④ 「傍観」「気持ちを落ち着かせる」行為を行う特徴的な空間として、①くぼみのある空間、②机の下空間、③壁のそば、カーテンの陰、④壁に向けられた机・椅子の空間が見られる。

指導訓練室内では、動的行為、静的行為が混在して行われている。特徴的な行為は、動的行為、静的行為と同じ空間でみられ、指導訓練室内のくぼみのある空間やカーテンの陰など、指導訓練室を障害児が見渡せる場所にある。観察日には、障害児が感情をコントロールできなくなり、声をあげたり、泣いたりする様子は見られなかった。障害児が様々な行為を行うことを職員が支援し、特徴的な行為も許容されているなかで、障害児自らが、気持ちをコントロールできていると考えた。

2-3 放課後等デイサービスについてのまとめ

放課後等デイサービスのアンケート調査では、施設を利用する障害児は小学生から高校生と幅広く、在籍する学校も特別支援学校、特別支援学級、通常級と様々である。放課後等デイサービスの施設空間のなかで、障害児は様々な活動をしており、「気持ちを落ち着かせる行動」が必要な場面があるとしても、基本的に他の障害児の活動と同じ空間で過ごしている。また、障害児は、コミュニケーションや遊びに支援を必要としており、一人で活動する場面でも、職員は、常に障害児の様子を見ることができる場所にいるか、そばにいて一緒に過ごしている。

放課後等デイサービスでは、コミュニケーションや遊びの支援を受けながら、障害児が安心して放課後の場を友だちと過ごすことで社会性を培っている場となっている。一方、利用回数には制限があり、放課後等デイサービス以外の放課後の場について明らかにする必要がある。また、放課後等デイサービスは送迎車での送迎を行っており、居住地域での施設利用ではない障害児も少なくないことが予測され、障害児の学童保育が、地域での友だちとの交流・生活をという保護者の願いから設立されてきた経緯を考えると、施設利用の範囲についても今後明らかにしていく必要がある。

参考文献

- 1) 岩川翔太、志水惇之介：放課後等デイサービス事業所における環境調査、国際医療福祉大学小田原保健医療学部作業療法学科卒業論文集、2019.3
- 2) 日本自閉症スペクトラム学会：自閉症スペクトラム児・者の理解と支援—医療・教育・福祉・心理・ア

セスメントの基礎知識、教育出版、2005

- 3) 西尾幸一郎、三宗省三他：学校施設における知的障害児の排泄行為に関わる困難の実態、日本建築学会技術報告集、第13巻、第25号、2007.6
- 4) みずほ情報総研株式会社：令和元年度障害者総合福祉推進事業 放課後等デイサービスの実態把握および質に関する調査研究報告書、2020.3
- 5) 中村多見：乳幼児期における仲間関係の発達-「保育内容 人間関係」における育ちあう保育の提案にむけて、高松短期大学研究紀要A第68号, 2017

第3章 放課後児童クラブ施設での障害児の行為

3-1 放課後児童クラブでの障害児受け入れの実態調査

3-1-1 調査方法

調査対象は、全国の県庁所在地とした。放課後等デイサービス事業所は、行政区分別の政令指定都市、中核市、特例市においてはその90%以上で事業所が10か所以上あるのに対し、一般市では約30%ある。本稿では、放課後等デイサービスとの利用児の相違も分析対象としていることから、子ども人口の多い県庁所在地（人口50万以上の指令指定都市、人口30万以上の中核市、人口20万以上の特例市）に加え、それら3つの行政区分に入らない都道府県庁所在地も市町村別人口が県内で一番多いため、いずれも対象とした。

また、発達障害児の放課後児童クラブの利用は全国的に増加していると報告があるが¹⁾、発達障害以外の障害種別については、利用の実態が明らかになっていないため、アンケートの範囲を全国とした。各自治体ホームページに掲載のあった5,458施設をリスト化し、はがきにて回答用のGoogleフォームのURLを送付し、WEB上で回答を得た。紙面でのアンケート用紙を希望した施設にはアンケート用紙を郵送し、アンケート記入後、ポスト投函を依頼した。

アンケートは、①施設について、②障害児の受け入れについて、③障害に対応した物理的環境、④障害児が落ち着いて過ごしているかについて、以上の4項目が中心となっている（表49）。

「はい」「いいえ」で回答が得られるものは二項選択法、または選択式回答法、人数等を答える項目は自由回答法とした。人的環境、物理的環境要因の詳細を補完するために、職員が放課後児童クラブ施設で障害児を保育するのに必要だと考えていることについて、その要素を自由記載から分析した。

回答期間は2020年11月7日から12月24日とし、全国605施設から回答を得た。有効回答は605施設であり、有効回答率は11.6%であった（表50）。

表49 アンケート内容

施設について	
運営形態	公設公営・公設民営・民設民営
運営主体	自治体・NPO法人・社会福祉法人・地域運営委員会・父母会・財団法人・公社・個人・その他
併設施設	単独施設・児童館・保育所・集会所・集合住宅・戸建て住宅・テナント・その他
施設内の部屋	学童室・指導室・職員室・静養室・更衣室・キッチン・倉庫・その他
障がい児の受け入れについて	
学年・人数・障害種別・所属学校(学級)	
障がいに対応した物理的環境	
	スロープ・車いす対応トイレ・段差解消機・エレベーター・手すり・特別な家具・体や脳に刺激を与えるような遊具
子どもが好んで過ごす空間	
	一人ですごす部屋・間仕切りなどの仕切りのあるスペース・カーペットなどの空間・階段の下などのちょっとしたスペース
気持ちを落ち着かせる行動の有無	

表50 回答率

	発送数	地方別 回答数	地方別 回収率	全発送数 回答率
北海道	250	98	39.2%	16.2%
東北	336	29	8.6%	4.8%
関東	2153	236	11.0%	39.0%
中部	318	83	26.1%	13.7%
近畿	622	43	6.9%	7.1%
中国・四国	778	50	6.4%	8.3%
九州・沖縄	769	50	6.5%	8.3%
不明	0	16		2.6%
計	5226	605	11.6%	11.6%

3-1-2 調査回答者の属性

回答者の運営形態は、公設公営 177 施設 (29.3%)、公設民営 235 施設 (38.8%)、民設民営 175 施設 (26.9%) である。開設場所は、放課後児童クラブ専用施設が 182 施設 (30.1%)、学校の敷地内、余裕教室などを利用した学校施設内が 148 施設 (24.5%)、児童館内が 130 施設 (21.5%) の他、アパート、借家などである。人数規模をみると、71 人以上の施設の回答が 196 施設 (32.4%) で最も多い (図 31)。

運営形態から、障害児受け入れの有無をみると、カイ二乗検定を行った結果、公設民営の放課後児童クラブでは、受け入れ「あり」と回答する施設が、受入が「ない」とする施設よりも多い傾向にあることがわかった ($\chi^2(1) = 6.925, p = 0.009$)。 (表 51) 公設民営施設の障害児のために配置されている職員数は、公設民営が公設公営、民設民営より多い (後述)。障害児のために配置されている職員数 (3-1-3 ④) が多く、障害児を受け入れるための人的環境が整えやすいためと考えられる。さらに、本調査で民設民営と回答のあった財団法人は、青少年の健全育成を目的として、市全域の小学校校区の児童館での放課後児童クラブの委託を受けており、小学校に通学する障害児を受け入れやすい地理的な環境にある。

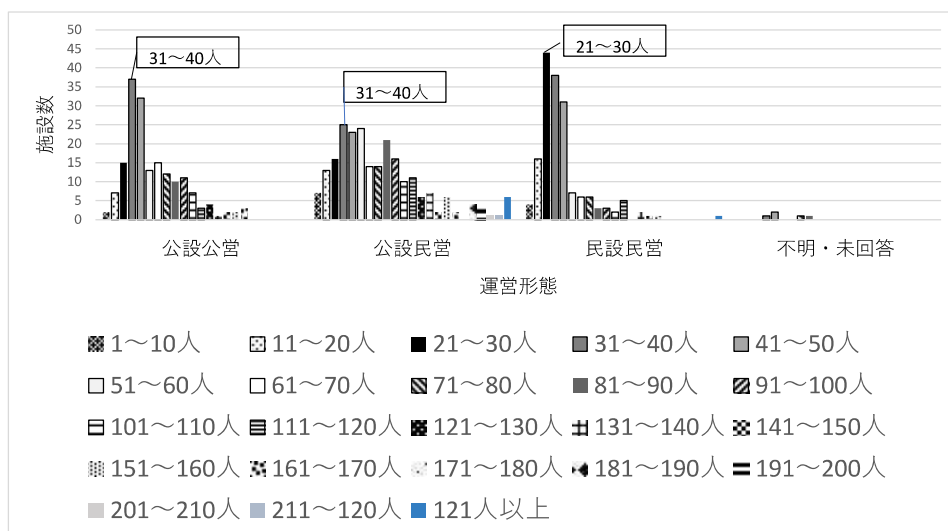


図 31 運営形態別 人数規模

表 51 障害児の受け入れ有無

		ある	受け入れ い体制は あるが今 年度はな い(過去 にはある)	受け入れ い体制は あるが受 け入れた ことはな い	今後も受 け入れ予 定はない	未回答	合計
公設公営	施設数	127	38	12	0	0	177
	横%	71.3%	21.5%	0.6%	0.0%	0.0%	100%
	縦%	28.0%	34.2%	100.0%	0.0%	0.0%	29.3%
公設民営	施設数	190	36	4	5	0	235
	横%	80.9%	15.3%	0.0%	2.1%	0.0%	100%
	縦%	41.9%	32.4%	0.0%	45.5%	0.0%	38.8%
民設民営	施設数	126	32	11	6	0	175
	横%	71.6%	18.3%	0.0%	3.4%	0.0%	100%
	縦%	27.8%	28.8%	0.0%	54.5%	0.0%	28.9%
不明・未 回答	施設数	11	5	0	0	2	16
	横%	68.8%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	縦%	2.4%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
合計	施設数	454	111	27	11	2	605
	横%	75.0%	18.3%	4.5%	1.8%	0.3%	100%
	縦%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

3-1-3 放課後児童クラブを利用する障害児の状況

(1) 受け入れの有無と学年

605 施設のうち、障害児の受け入れまたは受け入れ経験、受け入れ体制があると回答したのは 492 施設 (97.9%)、アンケートの回答年度受け入れている施設は 454 施設 (75.0%) ある。厚生労働省による調査²⁾では、全放課後児童クラブ数に対する障害児受け入れ施設数の割合は 56.4% (2019 年度) であり、本調査では、障害児を受け入れている施設からの回答の割合が多い。

障害児の受け入れを、学年でみると、小学 1 年生が 237 施設 (52.2%) であり最も多い。2 年生から 4 年生も 4 割前後の割合となっており、低学年の受け入れが多いといえる。高学年になると受け入れのある施設の割合は減少するが、5 年生 114 施設 (25.1%)、6 年生 84 施設 (18.5%) の受け入れがある。今年度、1 年生から 4 年生までの受け入れがあり 5・6 年生の受け入れがない施設 294 施設と、5・6 年生までの受け入れのある 160 施設では、運営形態による違いはみられない。(表 52、表 53)

表 52 学年別障害児受け入れ数

受入れ人数	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年生		計	
	人数		人数		人数		人数		人数		人数		人数	
1 人	139	30.6%	131	28.9%	111	24.4%	116	25.6%	96	21.1%	70	15.4%	663	66.1%
2 人	54	11.9%	56	12.3%	44	9.7%	38	8.4%	13	2.9%	9	2.0%	214	21.3%
3 人	24	5.3%	15	3.3%	19	4.2%	14	3.1%	3	0.7%	1	0.2%	76	7.6%
4 人	10	2.2%	5	1.1%	6	1.3%	2	0.4%	2	0.4%	2	0.4%	27	2.7%
5 人以上	10	2.2%	7	1.5%	3	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	2	0.4%	23	2.3%
計	237	52.2%	214	47.1%	183	40.3%	171	37.7%	114	25.1%	84	18.5%	1003	100.0%

n=454 複数回答

表 53 運営形態・障害種別 障害児受け入れ

		肢体 不自由	視覚障害	聴覚障害	虚 弱 病 弱	知的障害	発達障害	その他	わから ない	合計
公設公営	施設数	11	7	7	2	49	104	14	10	127
	横の%	8.7%	5.5%	5.5%	1.6%	38.6%	81.9%	11.0%	8%	100%
	縦の%	33.3%	41.2%	50.0%	28.6%	39.2%	27.2%	26.9%	32.3%	28.0%
公設民営	施設数	17	8	5	2	5	163	27	16	190
	横の%	8.9%	4.2%	2.6%	1.1%	2.6%	85.8%	14.2%	8.4%	100%
	縦の%	51.5%	47.1%	35.7%	28.6%	4.0%	42.7%	51.9%	51.6%	41.9%
民設民営	施設数	4	2	2	3	23	109	9	4	126
	横の%	3.2%	1.6%	1.6%	2.4%	18.3%	86.5%	7.1%	3.2%	100%
	縦の%	12.1%	11.8%	14.3%	42.9%	18.4%	28.5%	17.3%	12.9%	27.8%
不明 未回答	施設数	1	0	0	0	1	6	2	1	11
	横の%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	18.2%	9.1%	100%
	縦の%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	1.6%	3.8%	3.2%	2.4%
合計	施設数	33	17	14	7	125	382	52	31	454
	横の%	7.3%	3.7%	3.1%	1.5%	27.5%	84.1%	11.5%	6.8%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(2) 障害種別

障害種別をみると、383 施設（84.4%）が発達障害と回答し、次いで知的障害が 125 施設（27.5%）である。一方、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害の受け入れも 1 割に満たないがある。受け入れ人数をみると、発達障害・知的障害の受け入れは、1 施設で複数人数の利用がみられるが、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、虚弱・病弱は 1 人または 2 人であった。（表 54）

表 54 障害種別の受け入れ人数

	肢体不自由		視覚障害		聴覚障害		虚弱・病弱		知的障害		発達障害		その他		わからない	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%
1人	28	6.2	14	3.1	14	3.1	5	1.1	80	17.6	142	31.3	31	6.8	18	4.0
2人	5	1.1	3	0.7	0	0.0	2	0.4	25	5.5	84	18.5	8	1.8	5	1.1
3人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	1.8	49	10.8	5	1.1	1	0.2
4人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.1	47	10.4	2	0.4	1	0.2
5人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	1.5	55	12.1	6	1.3	5	1.1
6人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.3	0	0.0	1	0.2
計	33	7.3	17	3.7	14	3.1	7	1.5	125	27.5	383	84.4	52	11.5	31	6.8

(3) 人数規模と受け入れ

今年度、障害児の受け入れのある 454 施設のうち、受け入れ人数 1 人の施設が 134 施設（29.5%）、2 人の施設が 89 施設（19.6%）、3 人の施設が 57 施設（12.6%）、4 人が 55 施設（12.1%）である。約 5 割が 1 ～ 2 人の受け入れである。運営形態による違いはない（表 7）。また、放課後児童クラブの人数規模からみると、人数規模にかかわらず、複数人数を受け入れており、20 人以下の人数規模の放課後児童クラブでも 18 施設（3.9%）が障害児を受け入れていた。

受け入れ人数が 20 人以上であった 5 施設の開設年についてみると 1997 年以前が 3 施設、未回答が 1 施設、2012 年が 1 施設である。全体の子ども数は、5 施設全てで 50 名以上であった。受け入れている障害児の障害種別は、肢体不自由 1 名、視覚障害 1 名であり、知的障害、発達障害の割合が高い。（表 55）

表 55 運営形態別 障害児の受け入れ人数

		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	14人	16人	20人	22人	23人	35人	51人	合計
公設公営	施設数	37	22	15	21	7	7	2	3	4	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	127
	横の%	29.1%	17.3%	11.8%	16.5%	5.5%	5.5%	1.6%	2.4%	3.1%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	100%
	縦の%	27.6%	24.7%	26.3%	38.2%	19.4%	36.8%	15.4%	42.9%	40.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	28.0%
公設民営	施設数	50	38	29	19	15	9	7	4	4	1	4	4	1	1	1	1	0	0	1	0	190
	横の%	26.3%	20.0%	15.3%	10.0%	7.9%	4.7%	3.7%	2.1%	2.1%	0.5%	2.1%	2.1%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	100%
	縦の%	37.3%	42.7%	50.9%	34.5%	41.7%	47.4%	53.8%	57.1%	40.0%	25.0%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	41.9%
民設民営	施設数	44	29	12	14	13	2	3	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	126
	横の%	34.9%	23.0%	9.5%	11.1%	10.3%	1.6%	2.4%	0.0%	1.6%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	100%
	縦の%	32.8%	32.6%	21.1%	25.5%	36.1%	10.5%	23.1%	0.0%	20.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	27.8%
不明・未回答	施設数	3	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	横の%	27.3%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	縦の%	2.2%	0.0%	1.8%	1.8%	2.8%	5.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
合計	施設数	134	89	57	55	36	19	13	7	10	4	7	4	1	1	1	1	1	1	1	1	454
	横の%	29.5%	19.6%	12.6%	12.1%	7.9%	4.2%	2.9%	1.5%	2.2%	0.9%	1.5%	0.9%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 障害児のために配置されている職員数

一方で障害児のために配置されている職員数は、446 施設中 107 施設 (24.0%) が 0 人と回答しており、人的な環境整備が進んでいるとは言えない (表 56)。

表 56 運営形態別 障害児のために配置された職員数

n=446

		今年度障害職員数							合計
		0人	0.5人	1人	2人	3人	4人	5人	
公設公営	施設数	35	3	39	25	9	7	6	124
	横の%	28.2%	2.4%	31.5%	20.2%	7.3%	5.6%	4.8%	100%
	縦の%	32.7%	100.0%	22.4%	29.4%	24.3%	63.6%	20.7%	27.8%
公設民営	施設数	37	0	71	44	19	2	14	187
	横の%	19.8%	0.0%	38.0%	23.5%	10.2%	1.1%	7.5%	100%
	縦の%	34.6%	0.0%	40.8%	51.8%	51.4%	18.2%	48.3%	41.9%
民設民営	施設数	32	0	61	14	9	2	8	126
	横の%	25.4%	0.0%	48.4%	11.1%	7.1%	1.6%	6.3%	100%
	縦の%	29.9%	0.0%	35.1%	16.5%	24.3%	18.2%	27.6%	28.3%
その他	施設数	3	0	3	2	0	0	1	9
	横の%	33.3%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100%
	縦の%	2.8%	0.0%	1.7%	2.4%	0.0%	0.0%	3.4%	2.0%
合計	施設数	107	3	174	85	37	11	29	446
	横の%	24.0%	0.7%	39.0%	19.1%	8.3%	2.5%	6.5%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(5) 在籍する学校

障害児の学校 (学級) の在籍について、調査時に障害児を受け入れていた 454 施設中、通常級が 301 施設 (66.3%) と最も多く、通級 172 施設 (37.9%)、特別支援学校 97 施設 (21.4%)、特別支援学級 67 施設 (14.8%) であった (複数回答)。小学校の通常級に在籍する障害児が半数を占めている。(表 57)

表 57 在籍する学校

		特別支援 学校	特別支援 学級	通級	通常級	その他	合計
公設公営	施設数	23	26	44	88	3	127
	横の%	18.1%	20.5%	34.6%	69.3%	2.4%	100%
	縦の%	23.7%	38.8%	25.6%	29.2%	10.3%	29.40%
公設民営	施設数	50	26	70	134	15	190
	横の%	26.3%	13.7%	36.8%	70.5%	7.9%	100%
	縦の%	51.5%	38.8%	40.7%	44.5%	51.7%	38.80%
民設民営	施設数	23	12	56	75	9	126
	横の%	18.3%	9.5%	44.4%	59.5%	7.1%	100%
	縦の%	23.7%	17.9%	32.6%	24.9%	31.0%	29.10%
未回答・不明	施設数	1	3	2	4	2	11
	横の%	9.1%	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%	100%
	縦の%	1.0%	4.5%	1.2%	1.3%	6.9%	2.60%
合計	施設数	97	67	172	301	29	454
	横の%	21.4%	14.8%	37.9%	66.3%	6.4%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（６）放課後児童クラブと放課後等デイサービスの併用

放課後児童クラブと放課後等デイサービスを併用している障害児の有無をみると、295 施設（65.0%）で両施設を併用している障害児がいるとしている。障害児の在籍学校（学級）と併用についてみると、特別支援学校に在籍する障害児が多い。（表 58、表 59）

放課後等デイサービスと放課後児童クラブの併用の理由については、障害児・保護者の希望が 28.3%である。「放課後等デイサービスの利用時間が短いため」が 65 施設（17.4%）、「放課後等デイサービスが遠いため」24 施設（6.4%）である（表 60）。障害児、保護者の希望の詳細な内容は本調査では明らかになっていないが、放課後等デイサービスの利用時間や距離といった利用の利便性に関わる不便が存在することがわかる。また、健常児と交流についての回答も 7 施設（1.9%）でみられ、回答の割合は低い、障害児だけの場ではなく、健常児との交流の場の必要性も示唆される。

表 58 放課後等デイサービスとの併用

		放課後デ イ併用・い る	放課後デ イ併用・い ない	放課後デ イ併用・ わからな い	合計
公設公営	施設数	84	37	6	127
	横の%	66.1%	29.1%	4.7%	100%
	縦の%	28.5%	26.4%	33.3%	28.0%
公設民営	施設数	134	45	10	190
	横の%	70.5%	23.7%	5.3%	100%
	縦の%	45.4%	32.1%	55.6%	41.9%
民設民営	施設数	70	55	1	126
	横の%	55.6%	43.7%	0.8%	100%
	縦の%	23.7%	39.3%	5.6%	27.8%
未回答・不明	施設数	7	3	1	11
	横の%	63.6%	27.3%	9.1%	100%
	縦の%	2.4%	2.1%	5.6%	2.4%
合計	施設数	295	140	18	454
	横の%	65.0%	30.8%	4.0%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%

表 59 障害児の在籍する学校と放課後児童クラブ、放課後等デイサービスの併用

子どもの所属学校(学級)と学童保育と放課後デイへの併用 上段 横% 下段 縦% n=454

併用	所属										未回答		合計
	特別支援学校		特別支援級		通級		通常級		その他				
いる	76	25.7%	47	15.9%	112	37.8%	201	67.9%	20	6.9%	6	2.1	296
		78.4%		70.1%		65.1%		67.0%		69.0%			
いない	17	12.1%	18	12.9%	59	42.1%	86	61.4%	9	6.6%	3	2.2	140
		17.5%		26.9%		34.3%		28.7%		31.0%			
わからない	4	22.2%	2	11.1%	1	5.6%	13	72.2%	0	0.0%	2	12.5	18
		4.1%		3.0%		0.6%		4.3%		0.0%			
合計	97	21.9%	67	15.2%	172	38.9%	300	67.9%	29	6.6%	11	2.4%	454

表 60 併用の理由

n = 295

理由	公設公営			公設民営			民設民営			その他			合計		
	施設数	横の%	縦の%	施設数	横の%	縦の%	施設数	横の%	縦の%	施設数	横の%	縦の%	施設数	横の%	縦の%
お子さんの希望(保護者の希望含む)	61	28.2%	59.8%	94	43.5%	52.5%	56	25.9%	67.5%	5	2.3%	50.0%	216	100%	57.8%
放課後等デイサービスの迎えの時間まで過ごす	2	33.3%	2.0%	4	66.7%	2.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	6	100%	1.6%
放課後等デイサービスの利用時間が短い ため短いため	15	23.1%	14.7%	37	56.9%	20.7%	11	16.9%	13.3%	2	3.1%	20.0%	65	100%	17.4%
利用日数が足りないため	2	33.3%	2.0%	4	66.7%	2.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	6	100%	1.6%
放課後等デイサービスが遠い為	10	41.7%	9.8%	10	41.7%	5.6%	4	16.7%	4.8%	0	0.0%	0.0%	24	100%	6.4%
健全児との交流・いろいろな場に慣れる療育の為	0	0.0%	0.0%	3	42.9%	1.7%	4	57.1%	4.8%	0	0.0%	0.0%	7	100%	1.9%
療育の為	0	0.0%	0.0%	3	50.0%	1.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	3	50.0%	0.8%
その他	0	0.0%	0.0%	3	50.0%	1.7%	3	50.0%	3.6%	0	0.0%	0.0%	6	100%	1.6%
わからない	12	29.3%	11.8%	21	51.2%	11.7%	5	12.2%	6.0%	3	7.3%	30.0%	41	100%	11.0%
合計	102	27.3%	100%	179	47.9%	100%	83	22.2%	100%	10	2.7%	100%	374	100%	100%

(7) 放課後等デイサービスへの利用変更

放課後児童クラブから放課後等デイサービスへの利用変更をした障害児がいると回答したのは 178 施設 (29.5%) である (表 61)。理由は保護者の意向が 147 施設 (24.3%) と一番多いが、この調査では詳細な理由は明らかになっていない。「お子さん(障害児本人)の希望」は、13 施設 (6.1%) である。「放課後児童クラブでの保育が困難であったため」は、27 施設 (12.7%) である。この 27 施設で受け入れている障害児の障害種別を見ると、知的障害 7 施設、発達障害 21 施設 (複数回答) である。(表 62) 障害児の在籍学校・学級は、通常級が 14 施設であり、通常級で、健全児と過ごしている障害児も、放課後児童クラブでの受け入れの困難さがあるといえる。

表 61 放課後等デイサービスへの利用変更

n = 604

		いる	いない	わからない	合計
公設公営	施設数	51	87	26	177
	横の%	28.8%	49.2%	14.7%	100%
	縦の%	28.7%	27.4%	37.7%	29.3%
公設民営	施設数	64	128	34	235
	横の%	27.2%	54.5%	14.5%	100%
	縦の%	36.0%	40.3%	49.3%	38.9%
民設民営	施設数	56	96	7	176
	横の%	31.8%	54.5%	4.0%	100%
	縦の%	31.5%	30.2%	10.1%	29.1%
未回答・不明	施設数	7	7	2	16
	横の%	43.8%	43.8%	12.5%	100%
	縦の%	3.9%	2.2%	2.9%	2.6%
合計	施設数	178	318	69	604
	横の%	29.5%	52.6%	11.4%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%

表 62 放課後等デイサービスへの利用変更の理由

n=212

	公設公営	公設民営	民設民営	その他	合計
	施設数	施設数	施設数	施設数	
お子さんの希望	3	5	5	0	13
横の%	23.1%	38.5%	38.5%	0.0%	100%
縦の%	5.2%	6.1%	7.5%	0.0%	6.1%
保護者の意向	42	54	48	3	147
横の%	28.6%	36.7%	32.7%	2.0%	100%
縦の%	72.4%	65.9%	71.6%	60.0%	69.3%
学童保育クラブでの 保育が困難なため	6	15	6	0	27
横の%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	100%
縦の%	10.3%	18.3%	9.0%	0.0%	12.7%
わからない	4	1	2	0	7
横の%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	100%
縦の%	6.9%	1.2%	3.0%	0.0%	3.3%
その他	3	7	6	2	18
横の%	16.7%	38.9%	33.3%	11.1%	100%
縦の%	5.2%	8.5%	9.0%	40.0%	8.5%
合計	58	82	67	5	212
横の%	27.4%	38.7%	31.6%	2.4%	100%
縦の%	100%	100%	100%	100%	100%

3-1-4 放課後児童クラブの物理的環境

「新築の建物」は259施設(42.8%)、「既存の建物をそのまま使用」は188施設(31.1%)、「既存の建物の増改築」は99施設(16.4%)である。今年度、障害児の受け入れがあると回答した454施設のうち「新築の建物」は203施設(44.7%)、開設時から「既存の建物をそのまま使用」している施設は236施設(52.0%)である。

放課後児童クラブの建物は、「単独施設」が162施設(26.8%)、「小学校併設」が158施設(26.1%)、「児童館併設」が131施設(21.7%)、「保育所・幼稚園併設」が33施設(5.5%)の他、集合住宅やテナントを利用した施設がある(表63)。

表63 放課後児童クラブの併設施設

		併設施設								合計
		単独施設	小学校	児童館	保育所・幼稚園	集会所	集合住宅	戸建住宅	テナント	
公設公営	施設数	10	58	62	2	6	3	1	0	6
	横の%	5.6%	32.6%	34.8%	1.1%	3.4%	1.7%	0.6%	0.0%	3.4%
	縦の%	0.1%	36.7%	47.3%	6.1%	42.9%	11.5%	6.3%	0.0%	15.4%
公設民営	施設数	48	84	64	1	4	6	2	9	17
	横の%	20.4%	35.7%	27.2%	0.4%	1.7%	2.6%	0.9%	3.8%	7.2%
	縦の%	29.6%	53.2%	48.9%	3.0%	28.6%	23.1%	12.5%	37.5%	43.6%
民設民営	施設数	71	12	4	30	4	15	12	15	13
	横の%	40.3%	6.8%	2.3%	17.0%	2.3%	8.5%	6.8%	8.5%	7.4%
	縦の%	43.8%	7.6%	3.1%	90.9%	28.6%	57.7%	75.0%	62.5%	33.3%
未回答・不明	施設数	5	4	1	0	0	2	1	0	3
	横の%	31.3%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	18.8%
	縦の%	3.1%	2.5%	0.8%	0.0%	0.0%	7.7%	6.3%	0.0%	7.7%
合計		162	158	131	33	14	26	16	24	39
		26.8%	26.1%	21.7%	5.5%	2.3%	4.3%	2.6%	4.0%	6.4%
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

放課後児童クラブ施設内の部屋は、キッチン、倉庫、職員室の特定の用途のある部屋の他、静養室・その他である。「その他」の部屋について放課後児童クラブ単独の施設と児童館併設の施設を比べると、児童館併設の施設は「その他」の部屋ありとの回答が56施設(41.8%)、放課後児童クラブ単独の施設では「その他」があるとした施設が29施設(15.9%)である。その他の部屋には、多目的室、図書室、遊戯室などがあり、児童館施設内で障害児を含む放課後児童クラブを利用する全ての子どもの利用できる空間が、放課後児童クラブ専用のスペース以外にもある。(表64) 児童館ガイドライン(厚生労働省2011年)では、児童館職員は「児童館に来館する子どもと放課後児童クラブに在籍する子どもが交流できるよう遊びや活動に配慮すること」「障害の有無にかかわらず、子どもがお互いに協力しながら活動できるよう活動内容や環境について配慮すること」と記されている。児童館で放課後児童クラブが実施される時には、放課後児童クラブ以外の職員の関わりもあると考えられる。

表 64 放課後児童クラブの部屋構成

		学童室	指導室	職員室	保健室	静養室	園庭	更衣室	キッチン	倉庫	汚物処理室	その他	合計
単独		173 95.1%	30 16.5%	65 35.7%	2 1.1%	66 36.3%	46 25.3%	42 23.1%	137 75.3%	101 55.5%	4 2.2%	29 15.9%	182
併設	小学校	147 93.6%	6 3.8%	42 26.8%	2 1.3%	24 15.3%	14 8.9%	22 14.0%	55 35.0%	42 26.8%	6 3.8%	21 13.4%	157
	児童館	122 91.0%	10 7.5%	94 70.1%	1 0.7%	23 17.2%	38 28.4%	65 48.5%	73 54.5%	77 57.5%	0 0.0%	56 41.8%	134
	保育所	31 96.9%	6 18.8%	15 46.9%	1 3.1%	11 34.4%	16 50.0%	12 37.5%	21 65.6%	14 43.8%	3 9.4%	5 15.6%	32
	幼稚園	7 100.0%	3 42.9%	6 85.7%	3 42.9%	2 28.6%	5 71.4%	4 57.1%	5 71.4%	5 71.4%	4 57.1%	2 28.6%	7
	集会所	29 96.7%	1 3.3%	11 36.7%	0 0.0%	2 6.7%	7 23.3%	11 36.7%	18 60.0%	15 50.0%	0 0.0%	8 26.7%	30
	集合住宅	33 91.7%	3 8.3%	8 22.2%	3 8.3%	8 22.2%	5 13.9%	10 27.8%	30 83.3%	12 33.3%	1 2.8%	4 11.1%	36
	戸建て住	13 72.2%	4 22.2%	4 22.2%	1 5.6%	7 38.9%	2 11.1%	2 11.1%	15 83.3%	6 33.3%	1 5.6%	2 11.1%	18
	商店など	30 90.9%	2 6.1%	19 57.6%	0 0.0%	12 36.4%	4 12.1%	11 33.3%	19 57.6%	16 48.5%	2 6.1%	12 36.4%	33
その他		76 95.0%	8 10.0%	27 33.8%	1 1.3%	18 22.5%	17 21.3%	28 35.0%	45 56.3%	34 42.5%	1 1.3%	25 31.3%	80
合計	合計	546	64	241	10	147	129	161	343	261	17	131	587

障害に配慮した施設設備は、605 施設中、身体機能に対する設備であるスロープが 203 施設（33.6%）、車いす対応トイレが 184 施設（30.5%）で「ある」との回答だったが、座位保持装置のような特別な設備や車いすなどがあるとした施設は 14 施設（2.3%）である。また体や脳に刺激を与えるような感覚遊びの遊具（スヌーズレンや、電子ピアノなど）は 126 施設（20.9%）があるとした。

車いす対応トイレを設置している 184 施設である。車いす対応トイレが「ない」と回答したのは戸建て住宅である。今年度、肢体不自由児が利用している放課後児童クラブ 33 施設のうち、車いす対応トイレが「ある」のは 16 施設、スロープ、手すりが「ある」のは 13 施設で、約半数の施設で肢体不自由に対応した施設設備が「ない」と回答した（表 65）。

表 65 障害に配慮した施設

		スロープ	車椅子対応トイレ	段差解消機	エレベーター	手すり	特別な家具	体や脳に刺激を与えるような遊具	その他	合計
公設公営	施設数	71	74	23	11	81	5	15	6	177
	横%	40.1%	41.8%	13.0%	6.2%	45.8%	2.8%	8.5%	3.4%	100%
	縦%	35.0%	40.2%	22.1%	27.5%	39.5%	35.7%	11.9%	42.9%	29.3%
公設公営	施設数	106	82	59	17	75	7	59	5	235
	横%	45.1%	34.9%	25.1%	7.2%	31.9%	3.0%	25.1%	2.1%	100%
	縦%	52.2%	44.6%	56.7%	42.5%	36.6%	50.0%	46.8%	35.7%	38.9%
民設民営	施設数	26	20	12	47	2	48	3	1	176
	横%	14.8%	11.4%	6.8%	26.7%	1.1%	27.3%	1.7%	6.3%	100%
	縦%	14.1%	19.2%	30.0%	22.9%	14.3%	38.1%	21.4%	0.5%	29.1%
未回答・不明	施設数	25	2	2	0	2	0	4	0	16
	横%	14.2%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	100%
	縦%	12.3%	1.1%	1.9%	0.0%	1.0%	0.0%	3.2%	0.0%	2.6%
合計	施設数	203	184	104	40	205	14	126	14	604
	横%	33.6%	30.5%	17.2%	6.6%	33.9%	2.3%	20.9%	2.3%	100%
	縦%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

体や脳に刺激を与えるような遊具（スヌーズレン・ボールプール・電子ピアノなど）

特別な家具（座位保持装置・車いすなど）

3-1-5 放課後児童クラブの職員が考える放課後児童クラブでの障害児支援の必要性和課題

605 施設中自由記載のあった 54 施設から 214 テキストが抽出された。同一施設の重複したテキスト、「特になし」の記載を除き 203 レコードについて KH Coder を用いて分析した。総抽出語数 3,570 語、異なり語数 940 語である。出現回数が最も多いのは「子ども」(125 回)、次いで、「障害」(95 回)である。次に抽出語が含まれるテキストを構成するカテゴリーについて整理するために最小出現数 10 として階層的クラスター分析を行った。「静かに過ごせる空間」「周囲の理解」「専門的知識」「学童の役割」「障害特性への配慮」「人数規模・連携」の 6 つのカテゴリーで構成された。(図 32)

公設民営の放課後児童クラブは、「気持ちを落ち着かせるための行動」が、他の運営主体より多くみられたことから、運営形態を外部変数として、共起ネットワークを作図した。最小出現数を 10 とした。

運営形態に共通して得られた回答は、「障害」「子ども」「環境」の 3 語である。それぞれに共起ネットワークで示された特徴的な抽出語のグループは、公設公営では、「静かに過ごせる空間」「周囲の理解」、公設民営では「専門知識の必要性」、民設民営では「放課後児童クラブの役割」である。公設公営では、施設空間環境とハード面に関する抽出語が特徴的である。(図 33)

公設公営に特徴的な回答例は「クールダウン」「落ち着ける」「理解」「空間」「スペース」「過ごす」など 8 語が抽出された。回答例をみると、「クールダウンさせるための一部屋が欲しい」「情緒障害の子どもがほとんどなので、どうしても様々な色や騒がしい中にある学童の生活だが、静かな別室か三方を囲まれた空間があると落ち着くのではないかな。現実には狭いので難しい」等であり、放課後児童クラブ建物空間での「子どもがクールダウンする空間についての必要性」と要約した。

公設民営では、「職員」「専門」「施設」「障害児」が抽出された。回答例をみると「市の研修を受けただけで、障害児を預かるので専門の職員が欲しい」「医療行為ができる資格や、障害をもつ子どものケアができる資格を持っている指導員・補助指導員がいないため、日々不安」など、「専門知識の必要性」と要約できる。民設民営では、「指導」として「大切」「配慮」が抽出された。回答例をみると「障害を持つ子どもでも持たない子どもでも一緒に部屋で過ごすことはとても大事」「個々の指導員の対応というより、クラブとして子どもたちも含めてどう対応していくか、設備というよりそういう環境づくりが大切」等の記述であり、「放課後児童クラブの役割についてインクルーシブな考え方の必要性」と要約した。

公設公営は、併設施設がある放課後児童クラブが多く、放課後児童クラブ専有以外の空間・スペースがあり、障害児が落ち着くための空間・スペースといったハード面について検討する空間的余裕があると考ええる。一方、公設民営では、人的環境に関する抽出語が特徴的であり、民設民営では、放課後児童クラブの運営面に関する抽出が特徴的である。

公設民営、民設民営では、放課後児童クラブ施設空間以外の、放課後児童クラブ運営に関わる抽出語が特徴的であり、施設空間以外の人的な環境要因で対処する努力を行っていると考ええる。また、健常児と障害児にかかわらず、共に生活をする場を作る努力がされているといえる。

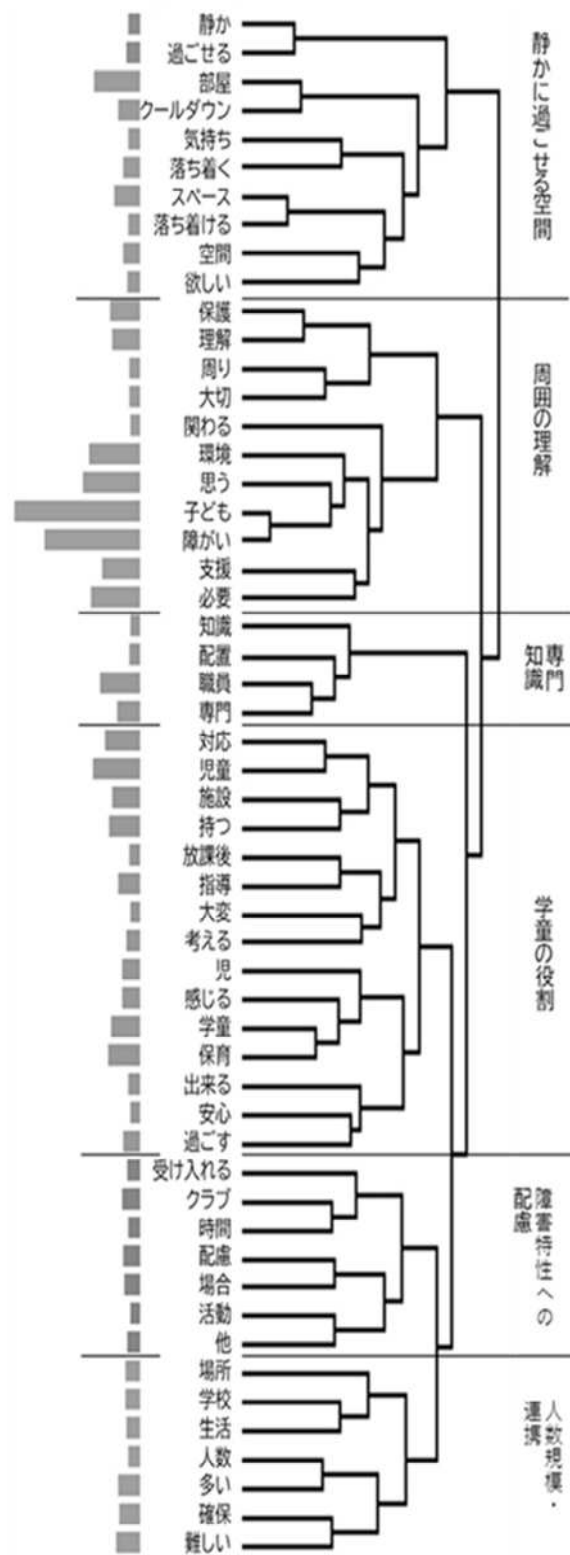


図 32 階層的クラスター分析

3-1-6 放課後児童クラブでの障害児の気持ちを落ち着かせるための行動の有無

放課後児童クラブの指導員からみて、障害児の「自ら気持ちを落ち着かせるための行動」があるかを聞いた。今年度、「障害児の受け入れがある」454 施設中、308 施設（67.8%）の施設で「自ら気持ちを落ち着かせるための行動」が「ある」と回答を得た（表 66）。また、気持ちを落ち着かせるための支援は、420 施設（92.5%）であると回答を得た（表 67）。

表 66 気持ちを落ち着かせる行動の有無

		気持ちを落ち着かせるための行動				合計
		ある	ない	わからない	未回答	
公設公営	施設数	82	27	11	45	127
	横の%	64.6%	21.3%	8.7%	35.4%	100%
	縦の%	26.6%	31.0%	23.4%	30.8%	28.0%
公設民営	施設数	132	37	21	58	190
	横の%	69.5%	19.5%	11.1%	30.5%	100%
	縦の%	42.9%	42.5%	44.7%	39.7%	41.9%
民設民営	施設数	89	21	14	37	126
	横の%	70.6%	16.7%	11.1%	29.4%	100%
	縦の%	28.9%	24.1%	29.8%	25.3%	27.8%
その他	施設数	5	2	1	6	11
	横の%	45.5%	18.2%	9.1%	54.5%	100%
	縦の%	1.6%	2.3%	2.1%	4.1%	2.4%
合計	施設数	308	87	47	146	454
	横の%	67.8%	19.2%	10.4%	32.2%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%

表 67 気持ちを落ち着かせるための支援の有無

		気持ちを落ち着かせるための支援・ある				合計
		ある	ない	わからない	未回答	
公設公営	施設数	117	7	1	10	127
	横の%	92.1%	5.5%	0.8%	7.9%	100%
	縦の%	27.9%	25.9%	100.0%	29.4%	28.0%
公設民営	施設数	180	10	0	10	190
	横の%	94.7%	5.3%	0.0%	5.3%	100%
	縦の%	42.9%	37.0%	0.0%	29.4%	41.9%
民設民営	施設数	116	9	0	10	126
	横の%	92.1%	7.1%	0.0%	7.9%	100%
	縦の%	27.6%	33.3%	0.0%	29.4%	27.8%
その他	施設数	7	1	0	4	11
	横の%	63.6%	9.1%	0.0%	36.4%	100%
	縦の%	1.7%	3.7%	0.0%	11.8%	2.4%
合計	施設数	420	27	1	34	454
	横の%	92.5%	5.9%	0.2%	7.5%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%

放課後児童クラブ施設建物別では、放課後児童クラブ単独の施設で障害児が「自ら気持ちを落ち着かせるための行動」をとることが併設施設のある施設よりも多い傾向にある（ $\chi^2(1) = 5.000$, $p < 0.05$ ）（表 68）。

表 68 建物別の気持ちを落ち着かせるための行動の有無

		再掲(併設施設)										合計
		単独	併設	小学校	児童館	保育所	幼稚園	集会所	集合住宅	戸建て住宅	その他	
		施設数		施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数	
気持ちを 落ち着か せるため の行動	ある	119	269	88	81	17	3	17	15	10	38	352
	縦の%	65.4%	54.6%	56.1%	60.4%	53.1%	42.9%	56.7%	41.7%	55.6%	48.1%	58.3%
	横の%	33.8%	76.4%	25.0%	23.0%	4.8%	0.9%	4.8%	4.3%	2.8%	10.8%	100%
	ない	63	224	69	53	15	4	13	21	8	41	252
	縦の%	34.6%	45.4%	43.9%	39.6%	46.9%	57.1%	43.3%	58.3%	44.4%	51.9%	41.7%
	横の%	25.0%	88.9%	27.4%	21.0%	6.0%	1.6%	5.2%	8.3%	3.2%	16.3%	100%
合計		182	493	157	134	32	7	30	36	18	79	604

3-1-7 放課後児童クラブを利用する障害児が好んで過ごす空間

職員からみて、障害児が好んで過ごしていると思う空間について回答を得た。454 施設中 308 施設 (67.8%) が「ある」と回答した。具体的には、「仕切りなどで仕切られた空間」と回答した放課後児童クラブが 105 施設 (23.1%) と最も多く、次いで「カーペットの上などの決まった空間」が 77 施設 (17.0%) である。その他、「支援員のデスクの下」「本棚の前」という回答や「大勢の中にいたい子」との回答もある。

53 施設 (11.7%) が「一人で過ごす部屋」を選択したが、障害児が好んで過ごす空間として「一人ですごく部屋」のみを選択したのは 16 施設 (3.5%) である。(表 69)。

「自ら気持ちを落ち着かせるための行動」やその支援が行われている一方、障害児たちには、好きな場所があり、それは「一人で過ごす部屋」とは限らなかった。

アンケート調査では、障害児の行為別で、どの場面で好きな場所で過ごすかは明らかになっていない。

表 69 障害児の好んで過ごす空間

		間仕切り などの仕 切りのあ るスペー ス	カーペット の上など の空間	階段の下 などの ちょっとした スペース	その他	合計
公設公営	施設数	7	11	16	10	127
	横の%	5.5%	8.7%	12.6%	7.9%	100%
	縦の%	13.2%	10.5%	20.8%	23.8%	28.0%
公設民営	施設数	18	50	34	17	190
	横の%	9.5%	26.3%	17.9%	8.9%	100%
	縦の%	34.0%	47.6%	44.2%	40.5%	41.9%
民設民営	施設数	27	42	26	15	126
	横の%	21.4%	33.3%	20.6%	11.9%	100%
	縦の%	50.9%	40.0%	33.8%	35.7%	27.8%
その他	施設数	1	2	1	0	11
	横の%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	100%
	縦の%	1.9%	1.9%	1.3%	0.0%	2.4%
合計	施設数	53	105	77	42	454
	横の%	11.7%	23.1%	17.0%	9.3%	100%
	縦の%	100%	100%	100%	100%	100%

3-1-8 まとめ

- ① 障害種別からみると、発達障害児が8割を占め、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、虚弱・病弱の障害がある障害児の施設利用の割合は発達障害児に比して少ない。
- ② 特別支援学校、特別支援学級に通学する障害児の受け入れは少ない。
- ③ 在籍する学校・学級にかかわらず、放課後児童クラブと放課後等デイサービスの併用がある。
- ④ 身体障害児を受け入れている施設でも、スロープや手すりの設置は少なく、必ずしも物理的環境が整っているとは言えない。
- ⑤ 障害児の「気持ちを落ち着かせるための行動」があるとした施設が多い。
- ⑥ 障害児が好んで過ごす空間は、仕切られた空間やカーペットの空間などの回答があり、一人で過ごすことのできる部屋とは限らない。

発達障害児の受け入れについて、通常級に在籍する障害児が多い。発達障害児は、放課後児童クラブでの受け入れも多い。一方で、特別支援学校、特別支援学級の障害児は、放課後児童クラブの利用は少ない。放課後児童クラブと放課後等デイサービスの併用があり、放課後等デイサービスの利用時間や利用日数の制限との関連が予測される。放課後児童クラブで障害児が過ごすときに「気持ちを落ち着かせる行動」が見られる。また、好んで過ごす空間は、特定の部屋ではなく、仕切られた空間やカーペットなどであり、放課後児童クラブの障害児達の過ごす空間のなかで、落ち着いて過ごせるような環境設定が必要である。

3-2 放課後児童クラブ施設空間内の実態調査

3-2-1 調査方法

3-1「放課後児童クラブでの障害児受入れの実態調査」の回答施設のうち同意を得た64施設に、任意の平日の一日について、「障害児の行為」と「誰と一緒にした行為だったか」をタイムテーブル上に記載し、次に①任意の放課後の一日の障害児の行為、②それぞれの行為の時に一緒にいた人、③障害児が特に好きな場所（よく過ごしている場所）、④カームダウンの場所（気持ちが混乱した時、落ち着かなくなった時に周囲の喧騒から離れて自分から行く場所、または職員が連れて行って過ごす場所）について、放課後児童クラブ施設の図面（建築図面のない施設は施設職員の作図）上にプロットを依頼した。

3-2-2 調査施設概要

（1）障害児の概要

72施設に送付し、64施設から84名の障害児の行為についての回答を得た。性別は男子56名、女子18名である。障害児の在籍学校・学級は、通常級41名、特別支援級30名、特別支援学校2名である。障害種別は、発達障害53名、知的障害19名、肢体不自由2名、虚弱1名、その他8名である。調査日の登所人数は、平均36.9人、職員は平均5.8人である。（表70、表71）

表70 障害種別と男女別人数

	発達障害	知的障害	肢体不自由	虚弱	その他	未回答	合計
男 人数	36	14	2	0	4		56
横の%	64.3%	25.0%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	100%
縦の%	67.9%	82.4%	100.0%	0.0%	57.1%	0.0%	66.7%
女 人数	14	2	0	1	3		20
横の%	70.0%	10.0%	0.0%	5.0%	15.0%	0.0%	100%
縦の%	26.4%	11.8%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	23.8%
未回答	3	1				4	8
横の%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100%
縦の%	5.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	9.5%
合計	53	17	2	1	7	4	84
横の%	63.1%	20.2%	2.4%	1.2%	8.3%	4.8%	100%
縦の%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

表71 障害種別と在籍する学校・学級

人数													上段：横%		下段：縦%	
	発達障害		知的障害		発達・知的		発達・肢体不自由		発達・虚弱		その他・不明		合計			
通常級	30	73.2	4	9.8	0	0.0	1	2.4	1	2.4	5	12.2	41			
		62.5		23.5		0.0		100.0		100.0		33.3	48.8%			
特別支援 学級	16	53.3	8	26.7	2	6.7	0	0.0	0	0.0	2	6.7	28			
		33.3		47.1		100.0		0.0		0.0		13.3	33.3%			
特別支援 学校	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2			
		0.0		11.8		0.0		0.0		0.0		0.0	2.4%			
不明	2	15.4	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	61.5	13			
		4.2		17.6		0.0		0.0		0.0		53.3	15.5%			
合計	48	57.1%	17	20.2%	2	2.4%	1	1.2%	1	1.2%	15	17.9%	84			

(2) 建物概要

施設建物について、児童館との併設 34 施設 (53.1%)、放課後児童クラブ単独の施設 17 施設 (26.6%) 公民館などの複合施設 6 施設 (9.4%)、小学校内の教室 3 施設 (4.7%)、戸建住宅 2 施設 (3.1%)、その他 (集合住宅の一室・貸テナント) 2 施設 (3.1%) である (表 72)。平均面積は、138.4 m²である。

障害児が利用できる部屋の構成はそれぞれ次の通りである。児童館に併設の施設は、クラブ室等の呼称の部屋の他、プレイルーム・遊戯室、図書室、体育室、事務室がある。放課後児童クラブ単独の施設では、学童室・クラブ室の呼称で呼ばれる部屋の他、2年生の部屋、宿題の部屋など用途をわけた部屋や、和室、遊戯室などの部屋が見られる。その他の複合施設では、児童館と同様に、図書室や体育室がある。戸建の2施設では、静養室があった。図面上に障害児の使用するテーブルが記載された部屋を主に活動する部屋として表に記載した。(表 73)

表 72 建物形態

	施設数	
児童館併設	34	53.1%
単独施設	17	26.6%
その他複合施設	6	9.4%
小学校内	3	4.7%
戸建	2	3.1%
その他	2	3.1%
合計	64	100%

表 73 部屋構成

		部屋構成													
施設番号	施設概要	主に活動する部屋		その他の部屋			プレイ ルーム・ 遊戯室	ホール	工作室	静養室	図書室	体育室	事務室	台所	その他
43	児童館併設	活動室A		活動室B									○		
47	児童館併設	活動室A		活動室B									○		
7	児童館併設	クラブ室					○	○				○	○		
1	児童館併設	クラブ室		集会室			○	○					○		
46	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
4	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
5	児童館併設	プレイルーム					○				○	○	○		
6	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
28	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
32	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
33	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
34	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
36	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
44	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
45	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
40	児童館併設	クラブ室					○				○	○			
31	児童館併設	遊戯室						○	○		○	○	○		
30	児童館併設	図書室						○	○			○	○		
39	児童館併設	遊戯室							○		○	○	○		
3	児童館併設	クラブ室					○	○			○	○			
21	児童館併設	遊戯室							○		○	○	○		
37	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
41	児童館併設	クラブ室					○				○	○	○		
42	児童館併設	クラブ室					○				○	○			
38	児童館併設	遊戯室							○			○	○		
2	児童館併設	クラブ室													
10	児童館併設	保育室													
61	児童館併設	学童保育室											○		更衣室
49	児童館併設	学童室						○	○		○				
25	児童館併設	学童室						○		○	○				
20	児童館併設	育成室					○	○	○		○				音楽室
58	児童館併設	プレイルーム	和室	洋室											
17	児童館併設	育成室													
12	児童館併設	クラブ室												○	
51	単独施設	1階		2階										○	
54	単独施設	1年生の部屋		2年生の部屋										○	ロッカールーム
29	単独施設	遊戯室		集会室				○				○	○		
56	単独施設	学童室		宿題の部屋							○				
62	単独施設	学習室		和室			○						○	○	
53	単独施設	育成室					○				○				
50	単独施設	遊戯室1		遊戯室2	遊戯室4	遊戯室3									浴室
23	単独施設	クラブ室		和室		和室							○	○	
15	単独施設	学習室								○			○		倉庫
18	単独施設	クラブ室												○	
55	単独施設	学童室													
60	単独施設	学童保育室													
63	単独施設	学童保育室													
64	単独施設	学童室													
11	単独施設	学童室		集会室											
9	単独施設	クラブ室		リビング	ダイニング								○	○	
13	単独施設	集会室									○	○	○		
35	複合施設	クラブ室					○				○	○	○		
8	複合施設	クラブ室					○				○	○	○		
26	複合施設	学童室						○					○	○	
59	複合施設	学童保育室		ゲーム室			○				○		○		
19	複合施設	和室		会議室									○	○	
52	複合施設	クラブ室								○					
27	小学校内	活動室A		活動室B									○		
24	小学校内	クラブ室												○	
22	小学校内	クラブ室													
57	戸建	活動室						○			○			○	
16	戸建	洋室		洋室	洋室					○				○	風呂
48	集合住宅	洋室		洋室	和室								○		
14	貸テナント	クラブ室												○	

3-2-3 施設内でのこどもの行為

328 の行為を抽出し、放課後デイの行為と同様に分類した（表 74）。

生活の行為、動的行為、静的行為は同じように分類できた。放課後デイサービスで見られた特徴的な行為と共通した「気持ちを落ち着かせる」「歩く」の行為が抽出できた。

抽出した行為について、一緒にいた人の記載がある 371 行為についてみる（各施設で同一の行為があるため、328 行為よりも母数が多い）と、「職員と友だち」と一緒が 113 行為（34.5%）、「友だち」と一緒が 104 行為（31.7%）、「1 人」が 82 行為（25.0%）、「職員」と一緒が 72 行為（22.0%）である。

表 74 障害児の行為

分類系	行為	数	系 合 計	全体 の %	分類系	行為	数	系 合 計	全体 の %	分類系	行為	数	系 合 計	全体 の %	分類系	行為	数	系 合 計	全体 の %
学習	宿題	34	40	12.2	制作	ラキュー(ブロック)	4			軽運動	ダンス	2			その他	庭	1		
	家庭学習	2				パズル	4				秘密基地づくり	1				公園	1		
	勉強	2				木製パズル	1				戦争ごっこ	1				体育室あそび	6		
	ドリル	1				ルービックキューブ	1				柔道ごっこ	1				自由遊び	1		
	ワーク	1				ワミー(ブロック)	1				プロレスごっこ	1				静的遊び	1		
読書	読書	4	36	11.0		大型ブロック	1				鬼ごっこ	5				身長計で遊ぶ	1		
	漫画を読む	20				小型ブロック	1				かくれんぼ	1				1人になる	1		
	本読み	7				レゴ	1				コマ回し	4				あそぶ	4		
	読み聞かせ	4				ブロック	11				椅子積み	1				モノ作り教室参加	1		
	絵本	1				カプラ	1				けん玉	3				体幹教室	1	18	5.5
視聴覚	CD	1	7	2.1		ドミノ	1	28	8.5		散歩	1	29	8.8	生活系	お弁当	1		
	PC	1				くみくみスロープ	1				外遊び	8				トイレ	1		
	DVD	4				人形遊び	3				ボールあそび	7				手伝い	1		
	ビデオ	1				おままごと	6				ソフトバレー	1				したく	1		
交流	あやとり	2	14	4.3	ごっこあそび	おうちごっこ	1			運動	バトミントン	1	24	7.3		片付け	5		
	おしゃべり	2				ごっこ遊び	1				ドッチボール	2				掃除	3		
	会話	1				プラプラ(マスコット)	1				サッカー	1				横になる	1		
	じゃれあい	1				恐竜のフィギュア	1				バランスポール	1				睡眠	1		
	遊ぶことがみつからずだしたら	4				マスコット人形	1				クッションドッチ	1				胃ろう注入	1		
	けんか	2				マグネット遊び	1				フリスビー	1				おやつ	30		
	事務室前でダジャレ	1				おもちゃ	1	16	4.9		一輪車	3				荷物の収納	1		
	うろうろする	1				ゲーム	1	23	7.0		なわとび	2				着替え	2		
制作	創作活動	1	35	10.7	ゲーム	ボードゲーム	1			ラジオ体操	1	避難訓練	1						
	はさみ	1				オセロ	2			ぶらんこ	1	リーダー会議	1						
	おりがみ	5				アバロンゲーム(ボ)	3			竹馬	1	行事の話し合い	1						
	塗りえ	7				カードゲーム	9			フラループ	1	お誕生会	1						
	お絵描き	4				かるた	1					朝の会	1						
	プラ版	1				五目並べ	1					帰りの会	5	58		17.7			
	機械いじり	1				めいろ	1												
	スライム	1				将棋	1												
	どろだんご	1				モノポリー	1												
	工作	7				はりがり(カードゲ)	2												
	知育玩具	4	1																
	知育ゲーム	1																	
	まちがいさがし	1																	

気持ちを落ち着かせる	歩く
落ち着くまで一人になる	1人でうろうろ
1人になる	座ったりうろうろしたりする
落ち着くために一人になる	落ち着かずうろうろする
ピアノの陰で一人でマンガ読む	

3-2-4 障害児の好きな場所・カームダウンの場所

障害児の好きな場所は、82 人の回答で、82 か所のプロットがあり、学童室など主に活動する部屋 25 か所 (30.5%)、図書室 18 か所 (22.0%) で半数を占める。放課後児童クラブを利用する健常児を含む子どもたちから離れることができる場所と考えられる職員室は 3 か所 (3.7%) である。カームダウンの場所は、29 か所のプロットがあり、学童室など主に活動する部屋が 7 か所 (24.1%)、事務室 7 か所 (24.1%)、図書室 3 か所 (10.3%)、静養室 3 か所 (10.3%) である。好きな場所は、82 人全員のプロットがあったが、カームダウンの場所のプロットは 29 か所 (35.4%) である。カームダウンの場所は、静養室の他、玄関、風呂場など他の子どもから離れた場所もプロットされたが、主に活動する部屋、図書室など他の放課後児童クラブを利用する子どもたちが過ごしている場所があげられている。(表 75) また、事務室も職員がいると考えられ、カームダウンの場所は、一人になれる個室とは限らないことが示唆された。

施設平面図に好きな場所を図中★印、カームダウンの場所を図中◎印で示す。

図 34 に児童館併設の施設の例を示す。学童 28 はカームダウンの場所が事務室、学童 31 は好きな場所がホール、体育室、学童 4 は好きな場所が図書室、体育室である。(図 34)

図 35 に単独施設、複合施設の例を示す。学童 13 での好きな場所は学童室、図書室、庭、カームダウンの場所は図書室の本棚とピアノの間、学童 15 は好きな場所とカームダウンの場所として事務室兼作業室のソファの場所にプロットされた。複合施設の学童 9 は好きな場所としてクラブ室の机とダイニングの隅、カームダウンの場所としてダイニングの隅にプロットされた。(図 35)

図 36 に小学校校舎内の施設の例を示す。学童 27 は学童室 B と長机のある学童室 A が好きな場所としてプロットされ、カームダウンの場所はプロットされなかった。学童 12 は好きな場所として学童室の中央に机を出した時の机の場所とクラブ室の本棚コーナー、カームダウンの場所としてクラブ室内のテーブルと配膳台の間にプロットされた。(図 36)

図 37 に戸建てと集合住宅の例を示す。学童 16 は好きな場所とカームダウンの場所が風呂場にプロットされた。学童 63 では 2 階静養室にカームダウンの場所がプロットされた。学童 48 は集合住宅で、テーブルの間と本棚前に好きな場所がプロットされた。(図 37)

表 75 障害児の好きな部屋・カームダウンの場所

好きな部屋										カームダウンの場所				
施設番号	施設概要	主に活動する部屋(学童室等)	図書室・図書コーナー	プレイルーム	体育室	ホール	事務室	その他		主に活動する部屋(学童室等)	事務室	図書室	静養室・静養スペース	その他
	1 児童館併設	○												
	2 児童館併設													
	3 児童館併設		○机			○								
	3 児童館併設		○机			○隅								玄関
	4 児童館併設		○		○									
	5 児童館併設		○机		○									
	6 児童館併設	○	○											プレイルーム
	7 児童館併設			○				廊下						
	10 児童館併設							畳スペース		○畳				
	21 児童館併設													
	28 児童館併設										○			
	28 児童館併設	○机									○			
	30 児童館併設							テレビ前						
	31 児童館併設		○隅			○隅						○隅		
	32 児童館併設		○机											
	33 児童館併設		○		○									
	34 児童館併設		○机	○座卓										
	36 児童館併設													
	37 児童館併設		○								○			
	37 児童館併設			○							○			
	38 児童館併設			○図書コーナー										
	39 児童館併設													工作室
	39 児童館併設		○		○						○			工作室
	40 児童館併設		○	○コート掛け前カバン入れ前								○		
	41 児童館併設	○座卓	○机											
	42 児童館併設													
	43 児童館併設	○												
	44 児童館併設													
	45 児童館併設		○		○									
	46 児童館併設	○					○							
	46 児童館併設	図書コーナー				○	○							
	47 児童館併設	○												
	47 児童館併設	○												
	17 児童館併設	○						図工室		○				
	20 児童館併設													
	25 児童館併設	○机				○		児童館図書コーナー						
	49 児童館併設	○(畳)												
	58 児童館併設							和室						
	61 児童館併設													
	15 単独施設	○テーブル												
	15 単独施設						○ソファ				○ソファ			
	18 単独施設	○ロッカー前												
	23 単独施設													
	29 単独施設		○					集会室机						
	50 単独施設													
	51 単独施設	○								○				
	53 単独施設	○(畳)												
	54 単独施設							ロッカールーム		○				
	55 単独施設	○座卓												
	56 単独施設	○											○	
	60 単独施設													
	64 単独施設													玄関
	9 単独施設							和室座卓						ダイニング
	11 単独施設							集会室						
	13 単独施設	○本棚前	○					庭				○本棚とピアノの間		
	12 小学校内	○中央						クラブ室本棚コーナー		○テーブルと前				
	22 小学校内													
	24 小学校内	○隅												
	27 小学校内	○						長机						
	27 小学校内	○						長机						
	8 複合施設			○座卓	○									
	8 複合施設		○											
	26 複合施設													
	35 複合施設			○						○				
	52 複合施設													
	59 複合施設		○											
	19 複合施設													
	16 戸建							風呂						風呂
	57 戸建							ロッカー横				○		ホール洗面所前
	62 戸建							廊下						和室
	63 戸建												○	
	14 貸テナント	○畳横								○長机横				
	48 集合住宅	○テーブルの間						洋室1本棚前	合計					合計
	合計	25	18	7	6	5	3	18	82	7	7	3	3	9
		30.5%	22.0%	8.5%	7.3%	6.1%	3.7%	22%	100%	24.1%	24.1%	10.3%	10.3%	31.0%
														29
														100%

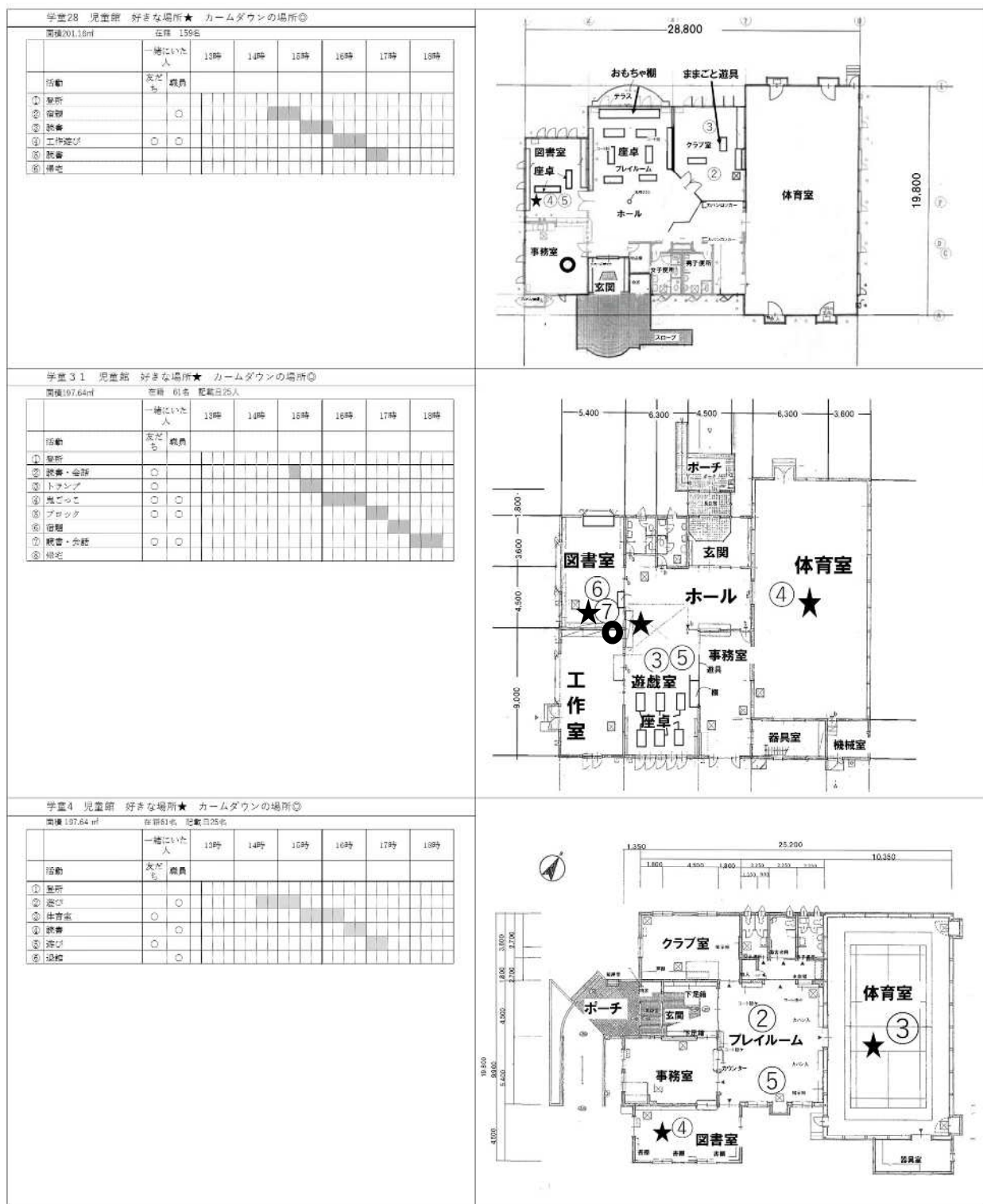


図 34 児童館併設

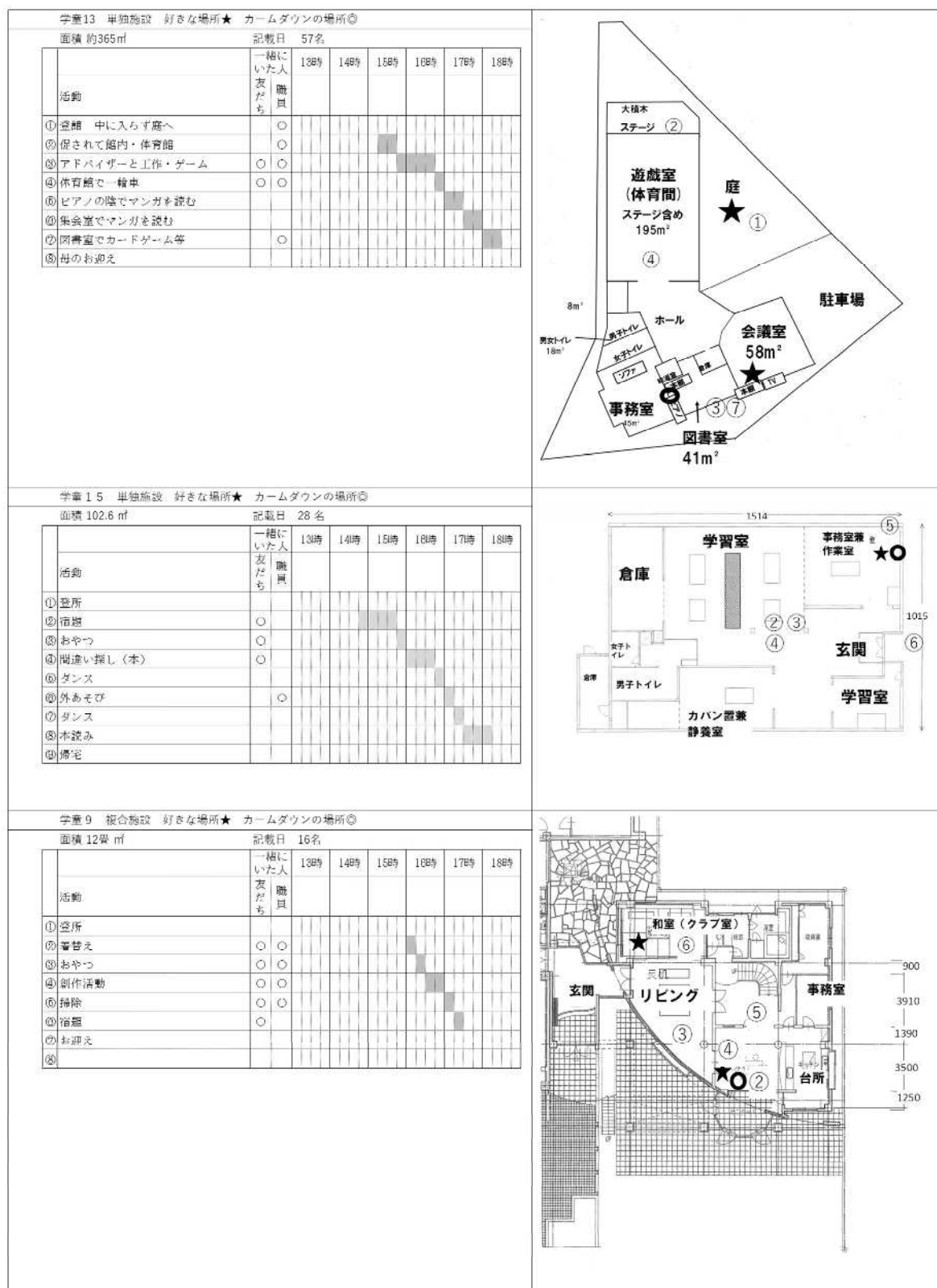


図 35 学童単独施設・複合施設

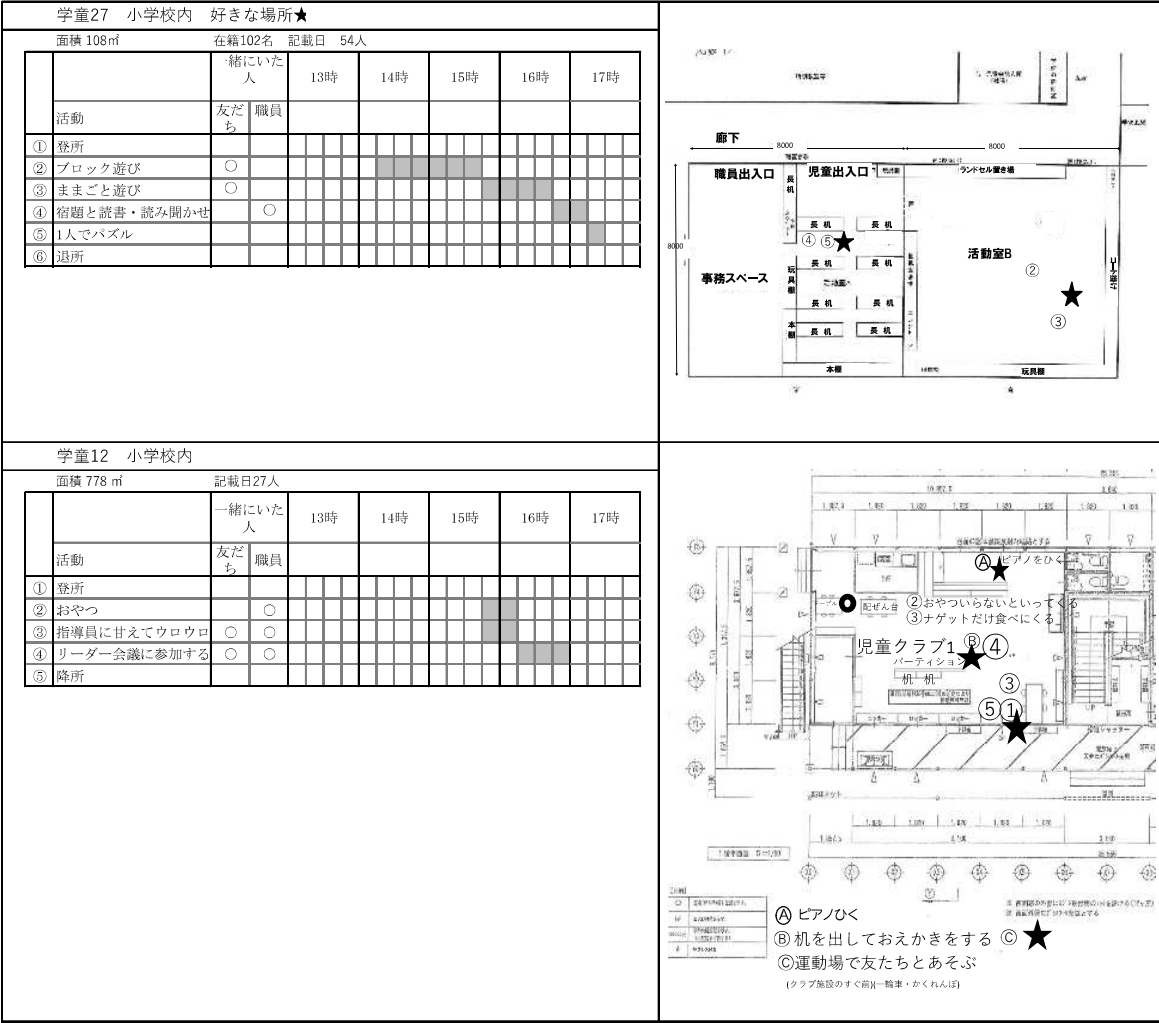


図 36 小学校校舎内

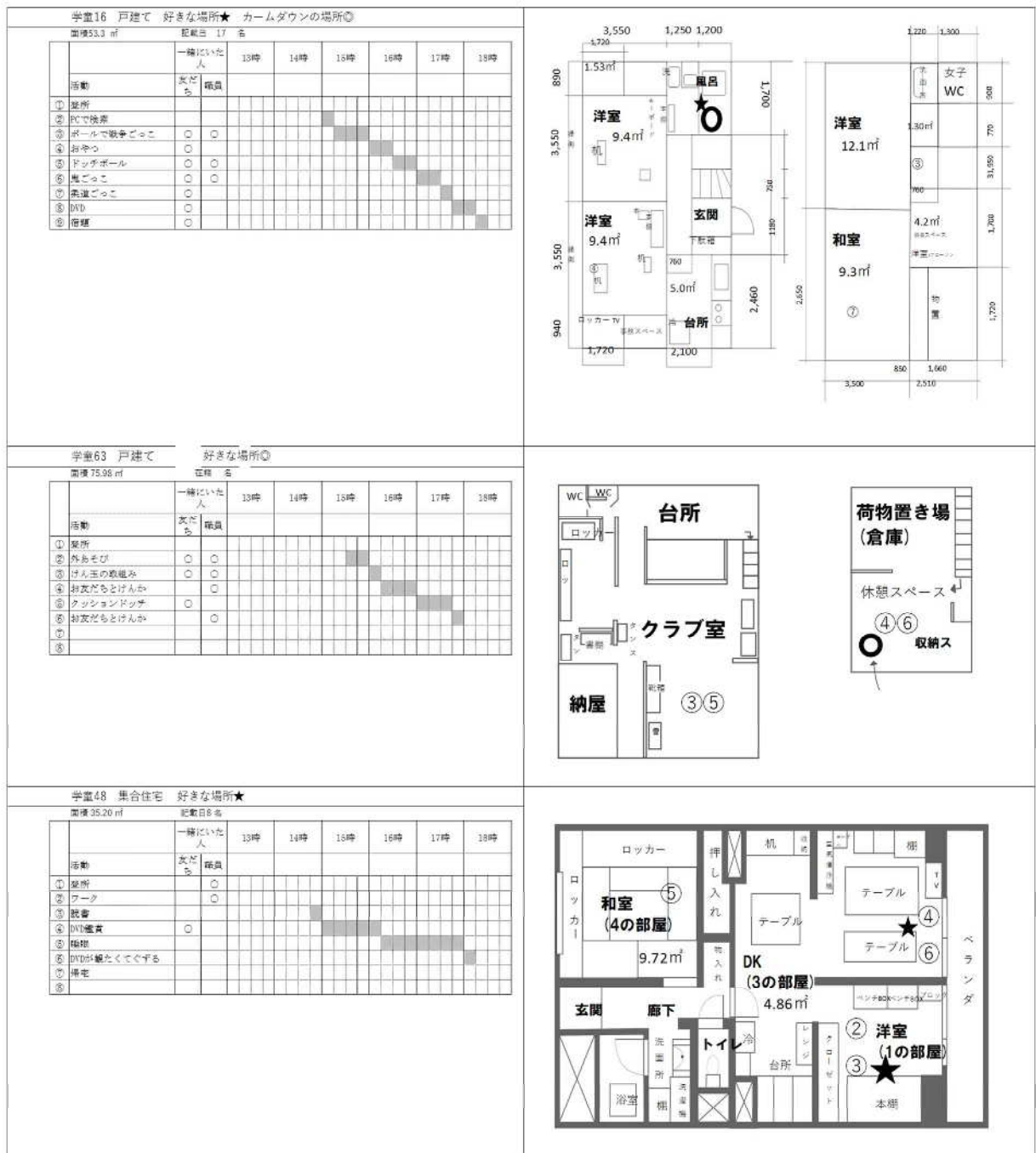


図 37 戸建・集合住宅

3-2-5 まとめ

- ① 放課後児童クラブでの障害児の行為にも、放課後等デイサービスに見られた「気持ちを落ち着かせる」「歩く」行為が見られた。
- ② 好きな場所は、クラブ室、図書室など「読書」「制作」行為が行われる場所と「軽運動」「運動」行為が行われるプレイルーム、体育室にプロットされた。
- ③ 好きな場所はクラブ室・図書室内のプロットの、机、机の間、部屋の隅、ロッカーの前であった。
- ④ 気持ちを落ち着かせる場所は、児童館などの複合施設では、クラブ室の他、図書室、事務室、玄関、その他の部屋がプロットされた。
- ⑤ 気持ちを落ち着かせる場所について、戸建ではクラブ室から離れた部屋にプロットされた。
- ⑥ 障害児の行為の約5割が「職員が一緒」であった。

放課後児童クラブでは、放課後等デイサービスと同様に、「気持ちを落ち着かせる」「歩く」行為がみられた。職員が一緒の行為は約5割であり、障害児の行為の近くに常に職員が一緒にいる放課後等デイサービスと比べ、コミュニケーションや友だちとの遊びへの支援の程度に違いがあることが示唆された。

また、気持ちを落ち着かせる場所がクラブ室とは違う部屋にプロットされたが、好きな場所はクラブ室、図書室にプロットされ、他の子どもたちがいる空間にプロットされた。

参考文献

- 1) 総務省行政評価局：発達障害者支援に関する行政評価・監視結果報告書、平成29年1月
- 2) 厚生労働省：令和2年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況、2020、7

第4章 まとめと考察

障害児の放課後の生活について、放課後等デイサービス・放課後児童クラブの現状から把握した。

放課後等デイサービスの法制化により、従来保護者らによって設立されてきた障害児の放課後の場の法的な基盤ができたといえる。しかし、障害児の学校の場合は、特別支援学校、特別支援学級、通常級など様々である。特に特別支援学校はスクールバスでの送迎が行われており、しばしば障害児の居住地域から離れている状況がある。放課後等デイサービスと放課後児童クラブは、それらを利用する障害児の急増に伴い、保護者らの設立の思いである「子どもの住む地域での友だちとの交流」「子どもの住む地域での放課後の生活」が実現されているか、どのような障害児が、そこでどのように過ごしているかについては明らかになっていなかった。

4-1 放課後等デイサービスの状況

放課後等デイサービスでは、週1回から2回の利用の障害児が多く、放課後等デイサービス以外の放課後の場の必要性が示唆された。小学校・中学校・高校と学年が進むと、施設を利用する障害児の数が少なくなるのは、健常児が、学年が上がると、塾や、習い事、友だちとの遊びなど活動範囲が広がることと同様に、放課後等デイサービスの施設利用をする障害児も、発達によって日常生活が自立することで活動の場が広がり、放課後等デイサービスを卒業していくという傾向が考えられる。一方、友だちとの交流や、排泄などの日常生活に支援が引き続き必要な障害児は、学年が上がっても放課後等デイサービスの利用を継続していると推測される。しかし、高校を卒業後、地域で生活を送るうへは、放課後等デイサービス以外の生活の場、家以外の安心できる場を広げていく必要があり、放課後等デイサービス以外の場も必要である。

また、施設利用日数の制限の他、放課後等デイサービスの閉所時間が17時～17時半が多く、就労している保護者にとっては制約となっている。日常生活に支援が必要な子ども、手助けや見守りが必要な児童の母親の就業率は増加しており¹⁾、開所時間の延長が望まれる。

放課後等デイサービス内での活動は、様々な遊び（行為）がみられ、子どもの様々な遊び（行為）を支援する場となっている。個別セラピーを目的とする施設も14%とみられるが、8割は「子どもが安心してすごせる場所」をその目的としており、子どもが放課後に生活する場所としての役割を担っている。また、コミュニケーションや友だちとの遊びに支援が必要な子どもにとって、子どもと職員の距離が近く、支援しやすい場となっている。観察調査を行った豊島区内の施設は、テナントの転用の施設であり、子どもが気持ちを落ち着かせるための特別な部屋はなかったが、子どもが指導訓練室内で落ち着く空間を選択している様子がみられ、また、職員は子どもの一人遊びも尊重しつつ、友だちの中で過ごす事を支援している場となっていた。

放課後等デイサービスと居住地の距離については、ほぼ全施設で送迎車による送迎が行われており、居住地域に近い場所に施設があるとは限らない状況がある。障害児の学童保育が地域での子ども同士の交流という目的で開設されてきた歴史的経緯からみると、放課後等デイサービスの施設計画のなかで地理的な分布について、検討していくことが必要である。

4-2 放課後児童クラブの状況

放課後児童クラブの目的は、労働等により昼間保護者が家にいない家庭の子どもに、遊びや生活の場を提供することである。放課後児童クラブでの障害児の受け入れは増加している。保護者の就労の増加と関連していると示唆されるが、保護者の就労によらなくても、障害児の地域での遊び、生活の場としての受け入れを政策的に進めることが望まれる。放課後児童クラブを利用する障害児は、通常級・特別支援学級の子どもが85.7%と、居住地域での施設利用と考えられる。障害児が放課後等デイサービスだけを選択肢とするのではなく、放課後児童クラブを放課後の選択肢として過ごすことは、地域の友だちとの交流という意義がある。放課後児童クラブでの行為は、障害児が職員と一緒に遊ぶ（行為する）だけではなく、「友だちと一緒に」の行為が3割あり、健常児との交流もある。しかし、障害児のために配置されている職員数の少なさから、支援の必要な障害児の放課後児童クラブの利用が制限されているとも予測される。

放課後等デイサービスと放課後児童クラブを併用している子どもと放課後児童クラブから放課後等デイサービスに利用変更をした子どもがいた。放課後等デイサービスでは、子どもの行為の近くには職員が位置しており、常にコミュニケーションや友だちとの遊びに支援がなされている。一方、放課後児童クラブでは、職員と一緒に行為の他に、友だちとだけ一緒に行為も見られており、支援者が常にそばにいる状態ではない。このことから、放課後等デイサービスと放課後児童クラブでは、支援の程度の違いがあると考えられる。日常生活や友だちとの関係に支援が必要な子どもにとっては、放課後児童クラブが利用できるとは限らない現状である。

4-3 放課後児童クラブと放課後等デイサービスとの相違

両施設の特徴をまとめる（表76）。両施設の異なる点は、障害児の行為への支援と健常児との関わりの有無である。放課後等デイサービスを利用する障害児は、行為（遊び）やコミュニケーションに支援を要しており、施設内での行為の空間に必ず職員がいる。一方、放課後児童クラブでは、職員が介さない子ども同士の行為があり、障害児と健常児の交流が出来ていると言える。

しかし、障害児対象の学童保育が「地域での生活を」という経緯で地域に設立されてきた側面から、放課後児童クラブは障害児の居住地の近くにあるが、放課後等デイサービスは送迎車が必要となっており、居住地域内での生活を実現するものとはなっていない。

共通している事項は、障害児が気持ちを落ち着かせる行為が両施設で見られていることである。放課後児童クラブの健常児のなかでも、「気持ちを落ち着かせる」行為を行いながら、健常児のなかで過ごすことができる。

また、健常児と一緒に空間に好きな場所があり、気持ちを落ち着かせるための空間も個室とは限らず、室内の家具の間などで見られる。様々な行為が行われる空間の中で、その場で気持ちを整えており、健常児との交流が出来ていると考えられる。さらに両施設とも「気持ちを落ち着かせる行為」の空間は、施設を利用する障害児を含む子どもたちのいる空間にある。

現在の状況では、以下の理由から両施設が障害児にとって必要である。

第1には、集団規模の違いである。放課後等デイサービスでは、集団規模が小さく、職員が障害児のそばで支援しており、障害児のパニックが起こりにくい場所であると認められる。

第2に、学校と施設の距離の問題である。特別支援学校は自宅から送迎バスで通学することが多く、放課後等デイサービスも送迎車で通所している。放課後の場までが遠く、送迎バスのない放課後児童クラブへの通所は困難がある。

4-4 インクルーシブな放課後学童クラブを目指すための課題

障害児が地域のなかで放課後を過ごすインクルーシブな放課後学童クラブとなるための課題を、以下4点あげる。①利用日数、利用対象による制限、②人的環境、③自宅または在籍の学校からの両施設の距離、④集団の規模である。

①利用日数、利用対象による制限

放課後等デイサービスは利用日数の制限があり、放課後等デイサービス以外の放課後の場の必要性が示唆された。一方、放課後児童クラブの対象は小学校に就学している子どもで、保護者が就労により昼間家庭にいない子どもや、疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない子どもである。そのため、保護者が就労していない場合、そのような家庭の障害児は対象となりにくい。

②人的環境

放課後等デイサービスと放課後児童クラブを利用する障害児の日常生活への支援の状態には差がある。しかし、特に放課後児童クラブでは、障害児のために配置される職員が少ない現状があり、より支援が必要な障害児が放課後児童クラブを利用するためには、放課後児童クラブの人的環境を整えることが必要である。

③自宅または在籍の学校からの両施設の距離

放課後等デイサービスでは送迎車による送迎が行われており、居住地域に近い場所に施設があるとは限らない。一方、放課後児童クラブを利用する障害児は、通常学級・特別支援学級に在籍する障害児が85.7%と、居住地域の障害児が利用している。障害児の学童保育が、地域での子ども同士の交流という目的で開設されてきた歴史的経緯からみると、放課後等デイサービスと居住地域との距離の問題について、現状と地域分布の在り方を検討する必要があると考える。さらに、手助けや見守りが必要な児童の母親の就業率は増加しており²⁾、障害種別にかかわらず、放課後児童クラブを利用できるような施設環境整備が必要である。

④集団の規模の問題

集団の人数が多く、一人当たりの施設面積が狭いと、感覚刺激が過剰になり、混乱しやすくなる。障害児の行為と必要な空間面積についての指針が必要である。

さらに、放課後等デイサービスは、全障害児数（小学校・中学校・高等部の合計）の39.0%（2019年度）^{注1)}の子どもが利用している。また、放課後児童クラブは、全障害児数（小学生）の12.1%の子どもが利用している。逆にいえば、両サービスを利用していない障害児は全障害児数の半数に上る。その中には、本調査であきらかにならなかった視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の障害児が多く含まれていると推測される。障害種別によらず、サービスを利用していない子どもの放課後の過ごし方は、本研究では明らかにならなかった。放課後等デイサービスの利用日数が週1~2回の子どもが、利用日以外をどこでどのように過ごしてい

るかも、本研究では明らかになっていない。

表 76 放課後等デイサービスと放課後児童クラブの相違

	放課後等デイサービス	放課後児童クラブ	
健常児との関わり	所属学校・学級の子どもと放課後を過ごすため、地域の子どもたちとの交流はない	地域の健常児との関わりがある	地域の子どもたちとの交流・地域住民との関わりとしては放課後児童クラブが必要
職員の行為への支援	子どもの行為の空間にかならず、職員がいる	子ども同士のあそびの空間がある	放課後児童クラブより放課後等デイサービスを利用する子どもは、あそびやコミュニケーションの支援が必要
施設内での行為	様々な行為がある	様々な行為がある	あそび（行為）の種類は、どちらの施設も多様である
気持ちを落ち着かせる行為	ある	ある	どちらの施設も気持ちを落ち着かせるための行為を職員がとらえており、それについての子どもの行為を観察している。
気持ちを落ち着かせる空間	ある	ある	施設を利用する子どもたちのいる空間にある

4－5 今後の課題

本調査は、施設職員からみた施設の目的や障害児の行為に基づいている。当事者である障害児とその保護者の立場からのニーズ調査が今後必要である。

また、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害のある障害児の放課後の場の現状は明らかになっていない。今後、それらも含めたインクルーシブな場として健常児と一緒に過ごすための物理的環境整備についての調査・考察が必要である。

注)

注1) 2019年度文部省統計要覧在学者数、2019年度社会福祉施設等調査から算出

参考文献

- 1) 厚生労働省障害児通所支援のあり方に関する検討会：障害児通所支援の現状等について、2021.7
- 2) 障害児通所支援の在り方に関する検討会：障害児通所支援の現状等について 手助けや見守りが必要な児童をもつ母親の就業率の推移、第2回、参考資料4、2021.7

資 料

- 1 放課後等デイサービスの障害児の施設空間利用に関するアンケート
- 2 学童保育クラブの障害児施設空間利用に関するアンケート
- 3 学童保育クラブ 図面 アンケート

※以下資料は誤字脱字等を含めて送付時の原文ママ。

放課後等デイサービスの施設空間利用に関するアンケート

回答上のお願い

- ・各設問の回答は基本的に1つの番号に○を付けますが、中には複数○をつける場合があります。
- ・回答には、選択肢のあとに、さらに1.2.3…の選択肢に○をつける場合があります。
- ・内または()内には適当な数字または文字を記入してください。

回答者の属性に○をつけてください。

1. 施設長・管理者・施設責任者 2. 指導員 3. その他 ()

貴施設の所在都道府県をご記入ください

() 県・府・道

A 貴施設についてお伺いします。

問1 実施形態について当てはまる番号一つに○をつけてください。

1. 公設公営 2. 公設民営 3. 民設民営 4. その他

問2 運営主体について、あてはまる番号一つに○を付けてください。

1. 自治体 2. 社会福祉協議会 3. 地域運営委員会 4. 社会福祉法人
5. 父母会 4. NPO 法人 5. 財団法人 6. 株式会社
7. 公社 8. 個人 10. その他()

問3 貴施設が開設した年をお書きください。「からない」場合は、不明とお書きください。

() 年

問4 全体の子どもの数をお書きください（障害をもつ子を含む）

() 人

建物の階数について、あてはまる番号一つに○を付けてください。「建物が複数階」の場合には、建物全体の階数と「利用児の使用する階数」の()を記入し、「エレベーターの有無」には○を付けてください。

1. 1階建て

2. ()階建て

1. 利用児の使用する階数：()階 ()階
2. エレベーターの有無 : 有・無

問5 全職員数をご記入ください（常勤・非常勤含む、障害を持つ子供たちのために特別に配置されている職員を含む）。

()人

問6 今年度障害を持つ子どもたちのために配置されている職員数をお答えください。

()人

問7 学校のある日の開所時間をご記入ください。

開所時間 () 時 () 分

閉所時間 () 時 () 分

問 8 学校休校日の開所時間をご記入ください。

開所時間 () 時 () 分

閉所時間 () 時 () 分

問9 建物の所有形態について、当てはまる番号に一つ○を付けてください。

1.所有 2. 有償賃貸 3. その他 ()

4. 無償貸貸

問10 貴施設の防災設備について、設備の項目のあてはまる番号全てに○を付けてください。

1. 消火器 2. 消火栓 3. 住宅用以外の火災報知器

4. 住宅用火災報知器 5. 手動火災報知器 6. 非常灯

7. 誘導灯 8. 誘導標識 9. 避難はしご

10. スプリンクラー 11. 防火扉・防火シャッター 12. 防火シャッター

13. ガス漏れ火災警報設備 14. その他（ ）

問 11 防災訓練は実施されていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1. いつも職員だけで実施している

3. 時々利用児と一緒に実施している 4. 実施していない

問 12 おやつや食事を提供していますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。「している」場合には、
 具体的設備・備品の項目（1.2.3.…」について、あてはまるもの全てに○を付けてください。

1. している

2. していない

1. ガス給湯器

2. 電気給湯器

3. ガスコンロ

4. IH コンロ

5. 電気コンロ

6. 電子レンジ

7. 冷蔵庫

8. その他（

)

問 13 トイレに衣服の着脱を介助するスペースがありますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

「ある」場合には、トイレの個室にあるか個室外にあるか（1. 2. 3. …）について、あてはまるもの一つに○を付けてください。

- 1. ある
- 2. ない

1. 個室 2. 個室外 3. その他（ ）

問 14 トイレスペースに置いてある物のあてはまる番号全てに○を付けてください。

- 1. おむつ 2. 介助用ベッド 3. 汚物洗い 4. その他（ ）

問 15 利用児が、混乱・パニック等をおこしたときに個別対応をしていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。「している」場合は、具体的対応の方の項目（1. 2. 3. …）について、あてはまるもの全てに○を付けてください。

- 1. している
- 2. していない

1. 指導訓練室以外の個室に行く 2. 屋内の部屋以外の場所に行く
3. 屋外に連れて行く 4. その他（ ）

問 16 屋外の遊びはどこでしますか？あてはまる番号全てに○を付けてください。

- 1. 敷地内の園庭 2. 敷地外の園庭 3. 徒歩で行ける近隣の公園
4. 送迎車でいける近隣の公園 5. その他（ ）

問 17 室内で利用児がよく遊んでいる場所はどこですか？あてはまる番号全てに○を付けてください。

- 1. 指導訓練室 2. 廊下 3. 階段 4. 玄関 5. 事務室 6. 相談室
6. 静養室 7. 更衣室 8. トイレ 8. その他（ ）

問 18 室内での活動内容について、あてはまる番号全てに○を付けてください。

- 1. 描画・工作など 2. 学校の宿題 3. 絵本・本を読む 4. パズル
5. ボードゲーム 6. c 7. 人形遊び 8. レゴ
9. 積み木 10. ままごと 11. 音楽活動 12. 音楽にあわせた運動
13. ビデオ鑑賞 14. CD などの音楽鑑賞 15. 調理
16. テレビゲーム 17. スヌーズレン 18. 職業前訓練・職業訓練
19. 自由遊び 20. 個別訓練（OT・PT・ST・その他〔職種〕）
21. その他（ ）

問 19 園庭内での活動内容について、あてはまる番号全てに○を付けてください。

- 1. 水遊び 2. 砂場遊び 3. ブランコなど固定された大型遊具を使った遊び
4. ボールを使った遊び 5. ボール以外の固定されていない遊具を使った遊び
6. 鬼ごっこなど遊具を使わない遊び 7. 野菜づくり
8. 花づくり 9. その他（ ）

問 20 園庭外での活動内容について、あてはまる番号全てに○を付けてください。

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| 1. 水遊び | 2. ブランコなど固定された大型遊具を使った遊び |
| 3. 砂場遊び | 4. ボールを使った遊び |
| 5. 鬼ごっこなど遊具を使わない遊び | 6. ボール以外の固定されていない遊具を使った遊び |
| 7. フィールドアスレチック | 8. 原っぱで遊ぶ |
| 9. 畑で野菜づくり | 10. 花づくりなど |
| 11. 地域のお祭りなどへの参加 | 12. その他（ ） |

問 21 放課後等デイサービスのサービス提供の目的としていることについて、あてはまる番号全てに○を付けてください。

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 子どもの安心して過ごせる場所 | 2. 排泄に必要な力をつける場所 |
| 3. 食事に必要な力をつける場所 | 4. コミュニケーションに必要な力をつける場所 |
| 5. 学習支援 | 6. 個別セラピーの場所 |
| 7. 友達や同年代の仲間と過ごせる場所 | 8. 就労準備・支援の場所 |
| 9. その他（ ） | |

問 22 近隣とのトラブルはありましたか？あてはまる番号一つに○を付けてください。トラブルが「ある」場合には、具体的なトラブル（1.2.3.…」についてあてはまるもの全てに○を付けてください。

- | | |
|--------------|--|
| 1. ある → | 1. 屋外での声の騒音 2. 屋内からの声の騒音 3. 声以外の騒音 |
| 2. ない | 4. 民家等の敷地内への立ち入り 5. 利用児への偏見によるトラブル |
| | 6. 施設への偏見によるトラブル 7. その他（ ） |

問 23 近隣とのトラブルを防ぐために、何か対策をとっていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。対策を「とっている」場合は、具体的な対策の項目（1.2.3.…」についてあてはまるもの全てに○を付けてください。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. とっている → | 1. 近隣住民へ開所時にあいさつをした 3. 施設のお便りを配布している |
| 2. とっていない | 2. 普段から道などであいさつをしている 5. 自治会に入会している |
| | 4. 近隣のお祭り等への参加している |
| | 6. 施設の行事等を地域に開放している |

B 利用児の基本情報・生活・遊びの能力

問 1 入居者の基本情報・生活能力についてお伺いします。「日常生活能力」と「遊び」の各項目に対して、支援が常に必要な場合は「1」、時々必要とするには「2」、必要としない場合は「3」を記入してください。

1 常に必要 2 時々必要 3 必要としない

1 常に必要 2 時々必要 3 必要としない

登録児が多くて欄が不足する場合には、別紙をご使用ください。



基本属性				障害			手帳		所属			日常生活能力					あそび	
	性別	現在の学年	通所頻度	知的障害	発達障害	肢体不自由	療育手帳	身体障害手帳	特別支援学校	特別支援学級	普通学級	コミュニケーション	着替え	食事	排泄	移動	ひとり遊び	お友達と遊ぶ
例	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
1	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
2	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
3	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
4	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
5	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
6	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
7	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
8	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
9	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
10	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
11	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
12	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
13	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
14	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
15	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										
	男女	小中高 年	回／週	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無										

C 貴施設の基本情報についてお伺いします。

問1 貴施設の主たる障害は重症心身障害ですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1. 重症心身障害である 2. 重症心身障害ではない

問2 貴施設の所在地はどちらですか？都道府県名をご記入ください。差し支えなければ、市町村名をお教えください。

() 都・道・府・県 () 市・町・村

問3 貴施設の開所年月はいつですか？放課後デイサービス法制化以前から運営していた場合には、その年月日をご記入ください。

昭和・平成() 年() 月

問4 貴施設の運営主体について、あてはまる番号一つに○を付けてください。

1. 社会福祉法人 2. NPO 法人 3. 株式会社 4. 自治体 5. その他()

問5 職員の職種構成と勤務形態（常勤・非常勤）について、下表に該当する人数をご記入ください。

	保育士	社会福祉士	介護福祉士	学校教員	看護師	その他資格()	資格なし	計
常勤	名	名	名	名	名	名	名	名
非常勤	名	名	名	名	名	名	名	名

問6 貴施設の定員をご記入ください。

定 員() 人

問7 貴施設の契約人数について、先月の一日の利用児の最少人数と最大人数をご記入ください。

登録人数() 人 一番少ない日() 人 一番多い日() 人

問8 利用児の学校について、あてはまる番号全てに○を付け、人数をご記入ください。

1. 特別支援学校 () 人 2. 特別支援学級 () 人 3. 通常学級 () 人

問9 利用児の主な障害について、あてはまる番号全てに○を付け人数をご記入ください。

1. 発達障害 () 人 2. 肢体不自由 () 人 3. 知的障害 () 人
4. 重複障害 () 人 5. その他 () 人

問 10 貴施設の運営主体が、放課後等デイサービスの他に運営する事業を持っていますか？あてはまる項目の番号一つに○を付けてください。また「持っている」場合には、具体的な事業（1.2.3…）についてあてはまる項目全てに○を付けてください。

- | | | | |
|-----------|---|----------------|--------------|
| 1. 持っている | → | 1. 児童デイサービス | 2. 移動支援 |
| 2. 持っていない | | 3. 就労支援 | 4. 介護保険のサービス |
| | | 5. 訪問リハビリテーション | 6. 訪問看護 |

問 11 貴施設が、開所している日と、サービス提供時間をご記入ください。

1. 平 日：（ 日／週）（ 時）（ 分）から（ 時）（ 分）
2. 土曜日：毎週・隔週・（その他 ）（ 時）（ 分）から（ 時）（ 分）
3. 日曜日：毎週・隔週・（その他 ）（ 時）（ 分）から（ 時）（ 分）

問 12 貴施設は、日曜日、祝日、長期休暇中は開所していますか？開所している日の番号に○を付けてください。またサービス提供時間をご記入ください。

1. 正 月 以 外 の 祝 日：（ 時）（ 分）から（ 時）（ 分）
2. 夏休みなどの長期休暇中：（ 時）（ 分）から（ 時）（ 分）

問 13 サービス提供の目的以外に保護者から相談はありますか？「ある」場合には具体的内容を にご記入ください。

1. ある →
2. ない

問 14 開所後に建物の改修・設備の改修を行いましたか？あてはまる番号一つに○を付けてください。「改修がある」場合は、具体的内容を にご記入ください。

1. ある →
2. ない

問 15 現在の建物、設備等で、改修・整備したいところがありますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。「ある」場合には、具体的内容を にご記入ください。

1. ある →
2. ない

アンケートは以上です。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

調査結果の送付を希望される方は、以下の記入欄に連絡先をご記入ください。

また、より詳細な環境整備を検討するために、今後、訪問調査を実施する予定です。この場を借りまして、調査にご協力いただける施設を探しています。具体的には、施設を訪問させていただき、より具体的にお話をお伺いし、さらに不便な点や改善点等をお尋ねしたいと考えております。訪問調査にご協力いただけるならば、記入欄の「訪問調査可」欄に○をつけてください。もちろん、訪問調査にご協力いただけない場合でも、調査結果の送付は致します。

〒 _____
住 所 _____
施設名 _____
電話番号 _____
Email _____

訪問調査が可能なら○印をつけてください→ ()

*ここに記入された情報は、送付・訪問調査の連絡以外にはいっさい使用致しません。

学童保育クラブの障害児の施設空間利用に関するアンケート

回答上のお願い

- ・各設問の回答は基本的に1つの番号に○を付けますが、中には複数○をつける場合があります。
- ・回答には、選択肢のあとに、さらに1.2.3…の選択肢に○をつける場合があります。
- ・内または()内には適当な数字または文字を記入してください。

アンケートにご回答いただいている方の、職種の番号に○を付けて下さい。

1. 施設長・管理者・施設責任者 2. 指導員 3. その他 ()

貴施設の所在地はどちらですか？都道府県名をご記入ください。

() 都・道・府・県

A 貴施設についてお伺いします。

問1 実施形態について当てはまる番号一つに○をつけてください。

1. 公設公営 2. 公設民営 3. 民設民営 4. その他

問2 運営主体について、あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. 自治体 2. 社会福祉協議会 3. 地域運営委員会 4. 社会福祉法人
5. 父母会 4. NPO 法人 5. 財団法人 6. 株式会社
7. 公社 8. 個人 10. その他()

問3 貴施設が開設した年をお書きください。「わからない」場合は、不明とお書きください。

() 年

問4 全体の子どもの数をお書きください（障害をもつ子を含む）

() 人

問5 全職員数をご記入ください（常勤・非常勤含む、障害を持つ子供たちのために特別に配置されている職員を含む）。

() 人

問6 今年度障害を持つ子どもたちのために配置されている職員数をお答えください。

() 人

問7 学校のある日の開所時間をご記入ください。

開所時間（ ）時（ ）分

閉所時間（ ）時（ ）分

問8 学校休校日の開所時間をご記入ください。

開所時間（ ）時（ ）分

閉所時間（ ）時（ ）分

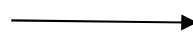
問9 建物の所有形態について、当てはまる番号に一つ○を付けてください。

1.所有 2. 有償賃貸 3. 無償賃貸 4.その他（ ）

問10 貴学童保育クラブは単独の建物ですか。ほかの施設と併設ですか。当てはまる番号すべてに○を付けて下さい。併設されている場合には、具体的施設についてあてはまるものすべてに○を付けてください。

1. 学童保育クラブ単独の施設である

2. 他施設と併設されている



- | | | |
|-----------|--------------|---------|
| 1. 小学校 | 2. 児童館 | 3. 保育所 |
| 4. 幼稚園 | 5. 集会所 | 6. 集合住宅 |
| 7. 戸建て住宅 | 8. 商店などのテナント | |
| 9. その他（ ） | | |

問11 部屋の種類について、貴施設にある部屋について、あてはまる番号全てに○をつけてください。

1. 学童室 2. 指導室 3. 職員室 4. 保健室

5. 静養室 5. 園庭 6. 更衣室 7. キッチン

8. 倉庫 8. 汚物処理室 9. その他()

問12 施設の周辺環境についてあてはまる番号一つに○をつけてください。

1. 小学校敷地内

2. 団地内

3. 商店街内

4. 住宅地内

5. オフィス街

6. その他（ ）

問13 建物が建築された年をご記入ください。「わからない」場合は 不明とお書きください。

（ ）年

問 14 建物の状況についてあてはまる番号一つに○を付けてください。

1. 新築 2. 既存の建物を増改築 4. 既存の建物をそのまま使用 5. わからない

問 15 建物の構造について、当てはまるもの一つに○を付けてください。

1. 木造 2. 鉄筋コンクリート 3. 鉄骨造 4. わからない

問 16 施設のある建物の階数を学童保育クラブのある階をご記入ください。

例 3 階建て 1 階部分

() 階建て () 階部分

問 17 増改築の有無について、増築工事、改築工事、内装工事それぞれについて、工事の有無について当てはまる番号にそれぞれ○をつけてください。

増築工事 1 有る 2 無い 3 わからない

改築工事 1 有る 2 無い 3 わからない

内装工事 1 有る 2 無い 3 わからない

障害を持ったお子さんの受け入れについてお聞きします

問 18 障害を持ったお子さんの受け入れはありますか。あてはまる番号一つに○を付けて下さい。

1. ある(→問 19へお進み下さい)
2. 受け入れ態勢はあるが今年度はない(過去にはある)(→問 22へお進みください)
3. 受け入れ態勢はあるが受け入れたことはない(→問 24へお進みください)
4. 今後も受け入れ予定はない(→問 35へお進みください)

問 19 今年度障害を持つお子さんの受け入れがある場合、あてはまる学年に人数をご記入ください。

- 1 年生 () 人
2 年生 () 人
3 年生 () 人
4 年生 () 人
5 年生 () 人
6 年生 () 人

問 20 今年度利用している障害を持つお子さんの障害種別について人数をご記入ください。

- 肢体不自由 () 人
 視覚障害 () 人
 聴覚障害 () 人
 虚弱・病弱 () 人
 知的障害 () 人
 発達障害 () 人
 わからない () 人
 その他 () () 人

問 21 今年度利用している障害をもつお子さんの所属について、あてはまる番号全てに○を付けてください。

1. 特別支援学校
2. 特別支援級
3. 通級
4. 通常級(普通級)
5. その他 ()

問 22 過去、貴施設を利用していたお子さんと、放課後等デイサービスに利用を変更したお子さんはいますか？あてはまる番号一つに○をつけてください。1 に○をつけた時は、内のあてはまる理由全てに○をつけてください。

1. いる
2. いない
3. わからない

1. お子さんの希望
2. 保護者の意向
3. 学童保育クラブでの保育が困難なため
4. わからない

問 23 過去または現在、貴施設を利用するお子さんで放課後等デイサービスを併用しているまたは。併用していたお子さんはいますか？ 1 いる 場合は、内のあてはまる理由全てに○を付けてください。

1. いる
2. いない
3. わからない

1. お子さんの希望(保護者の希望含む)
2. 放課後等デイサービスの利用時間が短いため
3. 放課後等デイサービスが遠いため
4. わからない

障害を持つ子どもたちのための設備について

問 24 障害をもつお子さんのための設備や工夫がありますか？あるものすべての番号に○をつけてください。併設施設にあり利用できる物も「ある」としてお答えください

1. スロープ 2. 車椅子対応トイレ 3. 段差解消機 4. エレベーター 5. 手すり
6. 特別な家具（座位保持装置・車いすなど）
7. 体や脳に刺激を与えるような遊具（スヌーズレン・ボールプール・電子ピアノなど）
8. その他()

問 25 障害をもつお子さんが自分から好んで過ごす空間・部屋がありますか？あてはまる番号全てに○をつけてください。

1. 1人で過ごす部屋 2. 間仕切りなどの仕切りのあるスペース
3. カーペットの上などの空間 4. 階段の下などのちょっとしたスペース
5. その他()

問 26 障害の有無に関わらずお子さんの安全に配慮した設備工夫はありますか？あてはまる番号全てに○を付けてください。

1. 玄関の鍵 2. 施設門の鍵 3. 部屋出入り口の鍵 4. 窓の鍵
5. その他()

問 27 障害をもつお子さんの安全に特別に配慮した設備工夫はありますか？あてはまる番号全てに○を付けてください。

1. 玄関の鍵 2. 施設門の鍵 3. 部屋出入り口の鍵 4. 窓の鍵
5. その他()

問 28 障害を持つお子さんに関して行っている支援についてあてはまる番号全てに○をつけてください。

1. 生活指導 2. 学習支援 3. お友達とのコミュニケーションについての支援
4. 遊びの支援 5. 保護者に対しての支援 6. 指導員の研修
7. 特別におこなっていることはない
8. その他()

問 29 障害をもつお子さんが気持ちを落ち着かせるための行動を自らとる時がありますか？あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. ある
2. ない
3. わからない

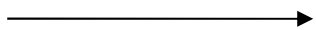
問 30 障害をもつお子さんが気持ちを落ち着かせるために、職員が行動を支援することはありますか？
あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. ある
2. ない
3. わからない

災害時・外出自粛中の保育について

問 31 災害発生時に障害を持つお子さんについて心配なことはありますか？ あてはまる番号一つに○をつけてください。「ある」場合には具体的内容を にご記入ください。

- 1. ある
- 2. ない



問 32 今年度のコロナウイルス感染症に伴う外出自粛中に開所しましたか？

- 1. 開所した
- 2. 開所していない

問 33 今回の外出自粛中、障害を持つお子さんの保育で、困難だったことはありますか？ 「ある」場合には具体的内容を にご記入ください。

- 1. ある
- 2. ない



問 34 今後、外出自粛要請のような、緊急に長時間障害をもつお子さんの保育をするうえで、心配なこと、整備する必要がある設備、機器などの環境、人的な環境などについて自由にお書きください。

自由記載

問 35 学童保育クラブで障害をもつお子さんを保育するときの環境について、お考えがあれば自由にお書きください。

アンケートは以上です。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

調査結果の送付を希望される方は、以下の記入欄に連絡先をご記入ください。

また、より詳細な環境整備を検討するために、今後、訪問による観察調査または、施設図面をご提供いただくか作成させていただいた上での子どもたちの様子の聞き取り調査を考えております。

この場を借りまして、調査にご協力いただける施設を探しています。具体的には、施設を訪問させていただき、より具体的にお話をお伺いし、さらに不便な点や改善点等をお尋ねしたいと考えております。

コロナウイルス感染症に伴う情勢を踏まえ、施設図面上の調査を主にお願い出来ればと考えております。調査についてご検討いただける場合は、詳しい文書を送らせていただきます。そのうえでご検討いただければ幸いです

調査にご協力いただけるならば、下記の協力いただける方法一つに○をつけてください。

- 1 観察調査に協力できる
- 2 観察調査には、協力できないが、施設図面上での聞き取りには協力できる
- 3 文書を検討したうえで協力の可否を判断する

☆観察調査：子ども達が利用する日に、障害を持った子どもたちが過ごす場所と活動内容を、施設図面上に観察者(研究担当者)がプロットします。

☆図面上での聞き取り調査：施設平面図をご提供いただき、図面上で、障害を持ったお子さんの、好きな場所、よく過ごす場所を職員の方から聞き取り図面上にプロットします。

調査結果送付先

〒 _____
住 所 _____
施設名 _____
電話番号 _____
Email _____

*ここに記入された情報は、送付・訪問調査の連絡以外にはいっさい使用致しません。

謝辞

本研究に取り組む契機は、私自身の居住地域で行われていた保護者による障害児の放課後の場づくりを間近でみていた経験と、勤務先であった鎌ヶ谷市役所で、保護者が始めた児童センターでの障害児の学童保育に参加させていただいて、「地域で子どもを育てたい」「地域の友だちを」という保護者の思いを間近に感じた経験でした。それは20年以上前のことですが、近年、放課後等デイサービスが法制化され、放課後児童クラブを利用する障害児数が増加しても、「地域で放課後の場を過ごす」「地域住民の一員として」という保護者の願いがかなえられているだろうかという疑問は、様々な先行研究を探索する中でも大きくなり、本研究に結びつきました。

この研究は、先の保護者による障害児の場づくりの歴史的経過を調査させて頂いたときから始まっており、本研究をまとめるにあたっては、多くの方々・施設様からご指導とご協力を頂きました。

最初に、本論文の中心である実態調査にご協力いただきました、放課後等デイサービス、放課後児童クラブ施設の皆様に心からお礼申し上げます。

突然の調査依頼にかかわらず、施設職員の皆様から膨大な質問事項に丁寧に回答を頂きました。

また、施設観察調査では、電話でのアポイントメントに快く承諾を頂き、施設の設立経緯などのインタビューから、観察調査まで行うことができました。日常に入り込んで観察をすることを受け入れてくれた放課後等デイサービスの子どもたちと、承諾してくださった保護者の皆様に深く感謝いたします。

複数の調査・研究を計画・研究としてまとめていくうえで、指導教授である日本女子大学家政学部住居学科教授定行まり子先生、この研究の初めの調査である放課後等デイサービスのアンケート調査についてご指導いただいた日本大学理工学部まちづくり工学科特任教授八藤後猛先生には、多くのご指導と励ましを頂きました。

また、日本女子大学住居学科助手・助教の皆様、現在の職場である国際医療福祉大学作業療法学科の藤本幹教授はじめ諸先生方から、建築計画分野・作業療法分野からの貴重なご助言、励ましの言葉を頂きました。

遅々として研究が進まない私を辛抱強く見守って頂きましたこと、深く感謝いたします。

2024年 3月 牛木 彩子